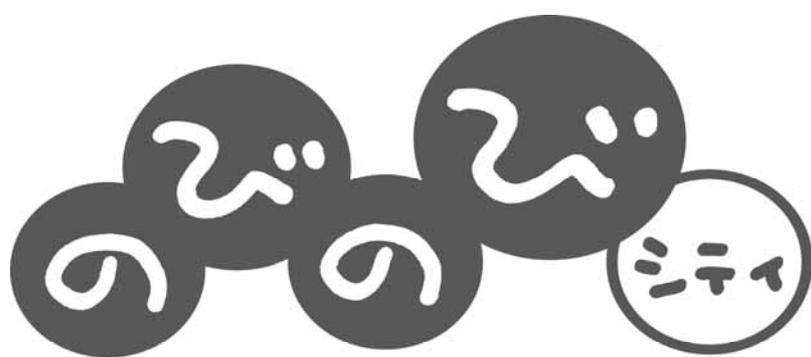


平成24年度 各局運営方針



さいたま市

<はじめに>

「局運営方針」は平成24年度における各局の事業展開の方向性などを示したものです。各局はこの方針に基づき、自らの創意工夫を積み重ね、効果的・効率的な事業の推進を図るとともに、市政運営の透明性の向上を目指します。

<目次・問い合わせ先>

各局運営方針の内容につきましては、各局筆頭課等までお問い合わせください。

1. 市長公室	秘書課	1
2. 行財政改革推進本部	行政改革チーム	6
3. 政策局	企画調整課	11
4. 総務局	総務課	18
5. 財政局	財政課	29
6. 市民・スポーツ文化局	市民総務課	31
7. 保健福祉局	健康増進課	42
8. 子ども未来局	子育て企画課	52
9. 環境局	環境総務課	59
10. 経済局	経済政策課	66
11. 都市局	都市総務課	72
12. 建設局	土木総務課	79
13. 消防局	消防総務課	86
14. 出納室	出納課	89
15. 教育委員会	教育総務課	92
16. 議会局	総務課	107
17. 選挙管理委員会事務局	選挙課	110
18. 人事委員会事務局	任用調査課	112
19. 監査事務局	監査課	115
20. 農業委員会事務局	農業振興課	116
21. 水道局	水道財務課	118

市長公室 平成24年度 局運営方針

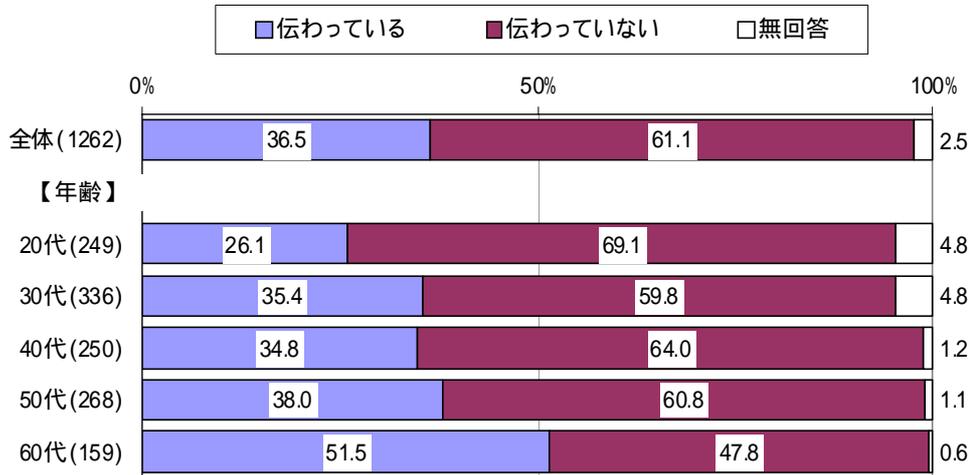
1. 主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりは重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

また、都市としての存在感が薄いことから都市イメージを育て定着させて、市の魅力をアピールすることが求められています。

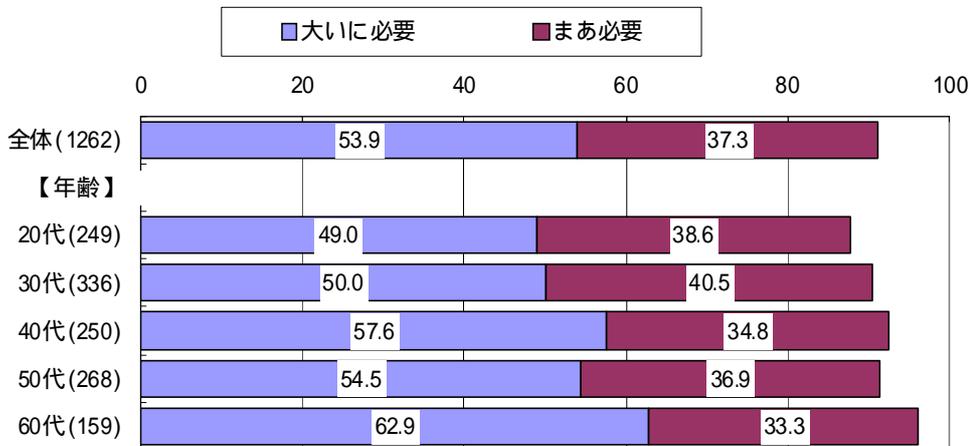
(1) 市民は、より多くの情報提供を期待し、効果的な媒体を求めています。

「市役所からの情報伝達度」(%) 全体1262s



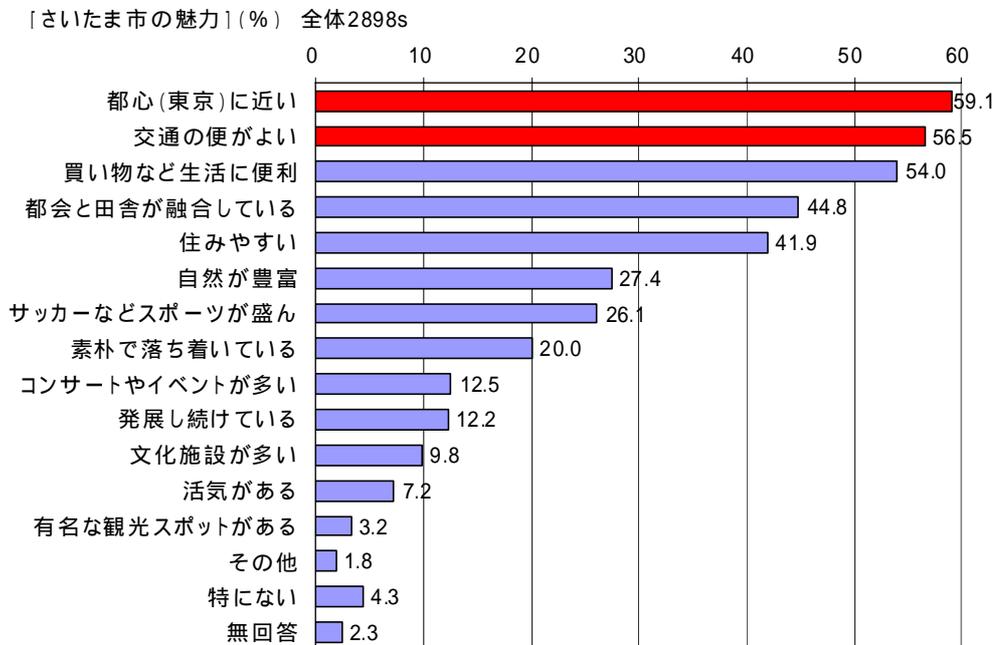
* 平成21年7月実施「市民Webアンケート調査」(さいたま市民1262s)。

「伝わりやすい広報の必要性」(%) 全体1262s

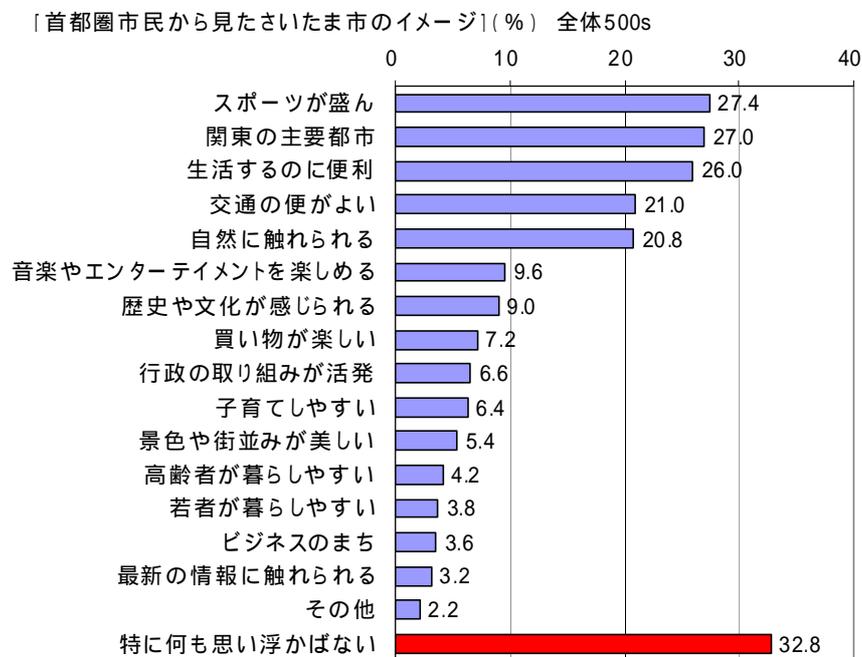


* 平成21年7月実施「市民Webアンケート調査」(さいたま市民1262s)。

(2) 市民の感じる市の魅力は、「日常生活や交通上の利便性」が上位で首都圏におけるさいたま市のイメージは、「特に何も思い浮かばない」がトップであり、都市イメージの形成と確立が必要です。



* 平成23年6月実施「さいたま市民意識調査」(さいたま市民2898s)。



* 平成18年12月実施「首都圏都市イメージに関する調査」(Web調査)。東京都200s、千葉県100s、埼玉県100s、神奈川県100s。

(3) 市民ニーズの多様化が進む中、寄せられる市民の声は年々増加傾向にあります。市に寄せられる市民の声を一元管理して、市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果をわかりやすく市民に伝えることが求められています。

平成22年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	2,646件
要望書等	930件
コールセンター	67,024件
タウンミーティング	534件
各所管に直接寄せられた市民の声	不明

上記のうち、わたしの提案で、市民意見の一部又は全部が反映された件数
871件(32.9%)

2. 基本方針・施策体系別主要事業

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに都市イメージを育て定着させて、その魅力をアピールしていきます。

情報の発信・受信を通して市民と行政の良好な関係をつくるため、市民の声を聴き、市民の声の市政への反映を図ります。

(1) 多様な情報発信媒体を活用します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新行	ホームページ作成支援システムの更新及び地域ポータルサイトの構築 〔広報課〕	1,538 (1,538)	2,561 (2,561)	平成25年度に予定している次期ホームページ作成支援システムと地域ポータルサイトの導入に向けた準備
2	行	市報さいたまの発行 〔広報課〕	160,566 (149,166)	164,434 (156,522)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布 あわせて、点字版、テープ・デイジー版も作成
3	行	テレビ広報番組・PRビデオの制作放映 〔広報課〕	31,793 (31,793)	33,087 (33,087)	テレビ広報番組及び市PRビデオを制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信

(2) 都市イメージを市民・職員に共有の資産・資源として育てます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	拡行	都市イメージキャッチフレーズの周知 〔広報課〕	2,500 (2,500)	8,828 (8,828)	都市イメージキャッチフレーズ「のびのびシティ さいたま市」の市内外への周知
5	拡行	「さいたま市PRマスタープラン」の見直し 〔広報課〕	2,530 (2,530)	0 (0)	第2次アクションプランの策定、都市イメージ戦略及びシティセールスの今後の取組みを検討

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(3) 市民の声の行政への反映を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	し	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	779 (779)	800 (800)	市長と市民が直接対話する機会として、各区2回開催
7	新 行	市民の声データベースの構築 〔広聴課〕	53,569 (53,569)	12,000 (12,000)	コールセンターを含む市民の声を集約して市政への反映を図るデータベースの構築

3. 行財政改革への取組

(1) コールセンター等電話問合せ窓口の再構築

代表電話に入る電話をコールセンターに転送し、コールセンターにおいて問合せ対応を行うように、電話問合せ窓口を段階的に再構築します。

平成24年度より、区役所代表電話(閉庁日のみ)をコールセンターに統合します。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	27,691 千円
-------------------	-----------

テレビ広報番組の仕様を見直し、契約を一本化します。

市民の声集約業務については、平成23年度業務でデータを移行する機能を追加できたため、平成24年度のデータの輸入は職員で対応します。

コールセンター運營業務については、委託費の積算単価の見直しを行います。

行財政改革推進本部 平成24年度 局運営方針

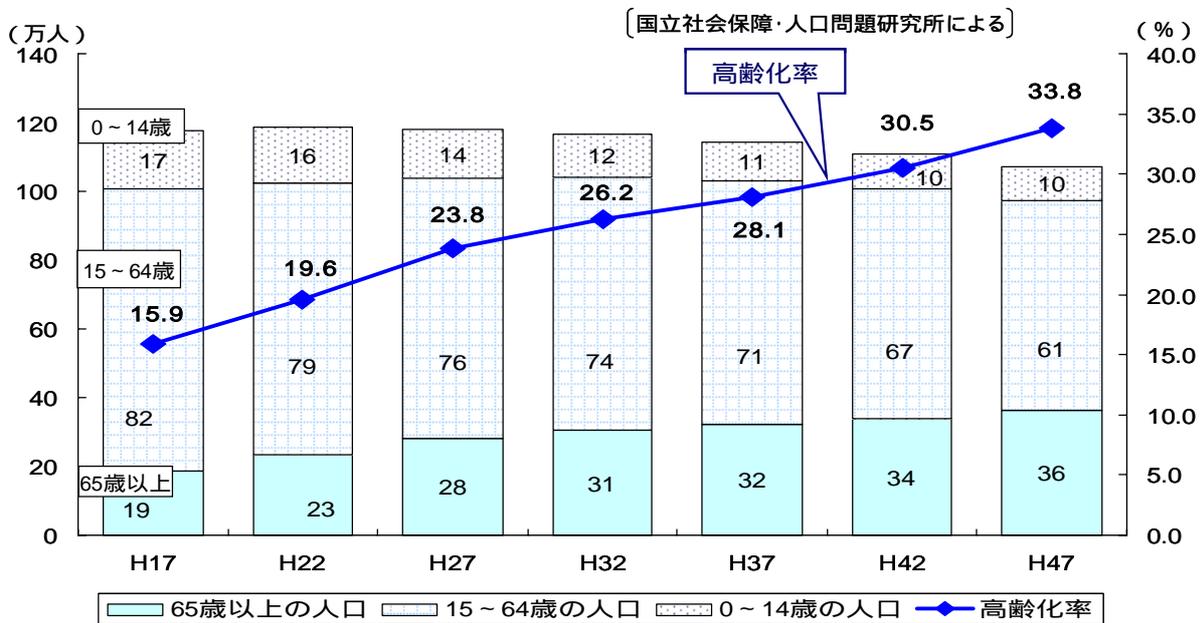
1. 主な現状と課題

本市では、平成27年前後に総人口が減少に転じ、その後は急速に少子高齢化が進展します。また、過去に整備した多くの公共施設が老朽化することから、大規模改修や建替えの大きな波が訪れます。

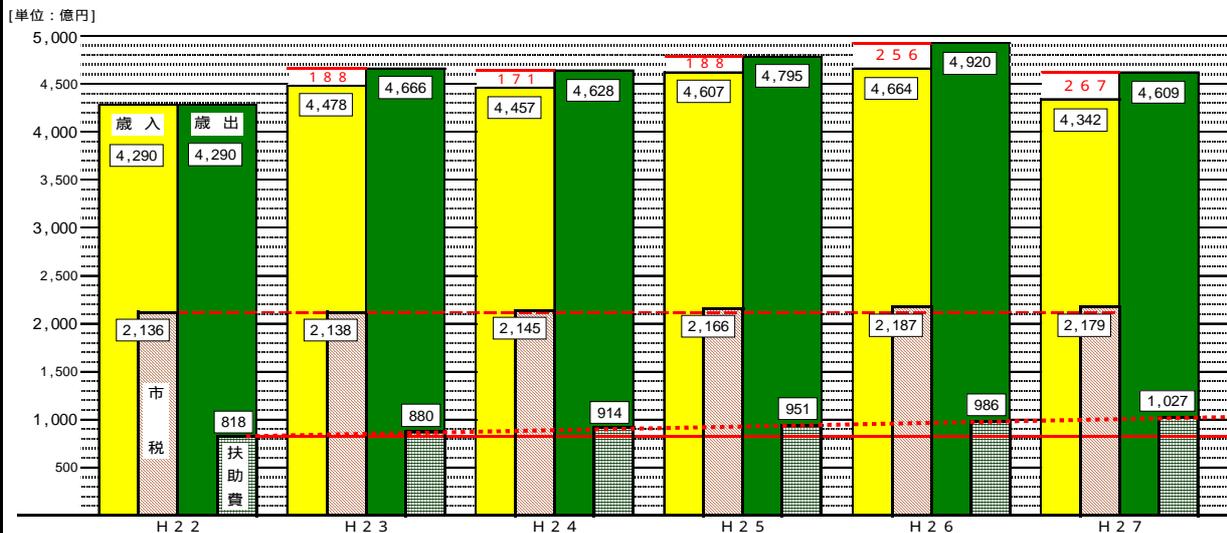
今後は市税収入の大幅な増加が見込めないなか、増大する社会保障や施設更新等に対応するため、限られた予算で大きな効果を上げる生産性の高い都市経営を、いかに行っていくかが課題となっています。

- (1) 生産年齢人口の減少等の影響により、本市歳入の根幹をなす市税収入は引き続き低調に推移する一方で、社会保障関連や都市基盤整備関連の行政需要の拡大が見込まれることから、今後の財源不足が大きな問題となっています。

人口構成の変化と今後の見通し (H17: 国勢調査 H22~: 将来推計)

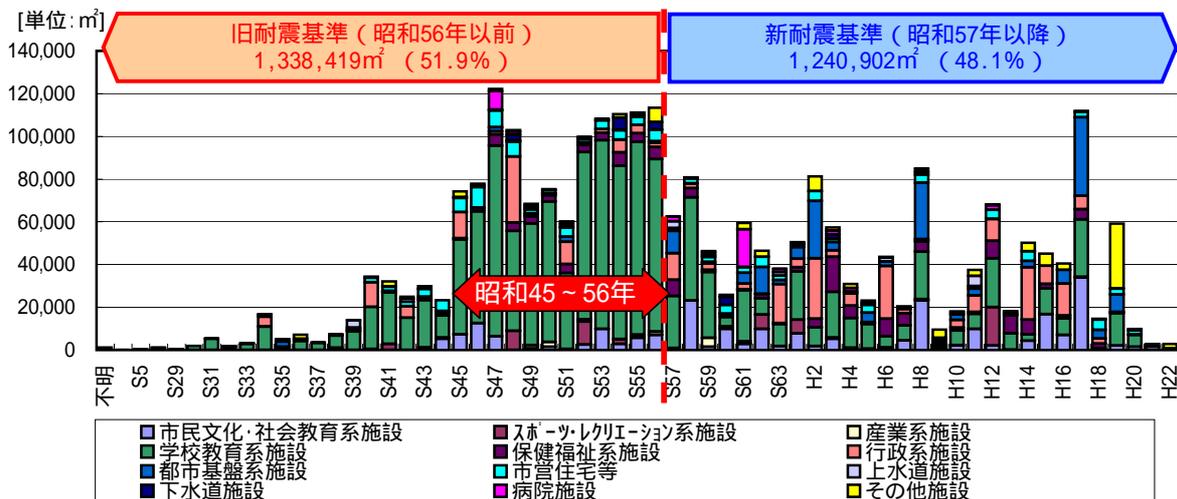


中期財政収支見通し (平成22年度財政推計 [H23~27])



(2) 本市の公共施設の多くは、昭和45年から56年頃に整備され、建物の老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等を計画的に行っていくことが求められます。

建築年別建物床面積 [合計: 2,579,321㎡]

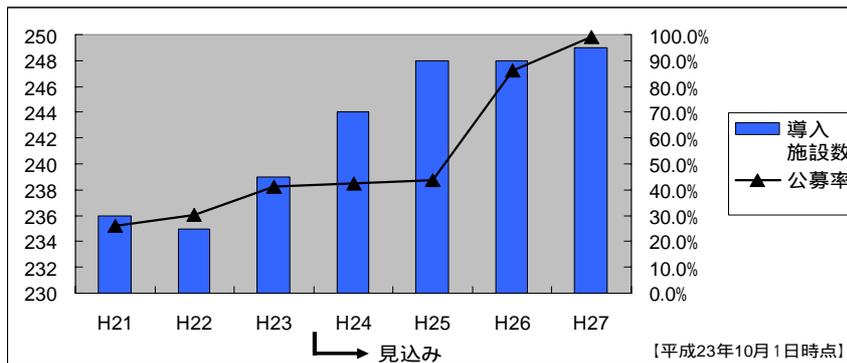


[平成22年2月調査]

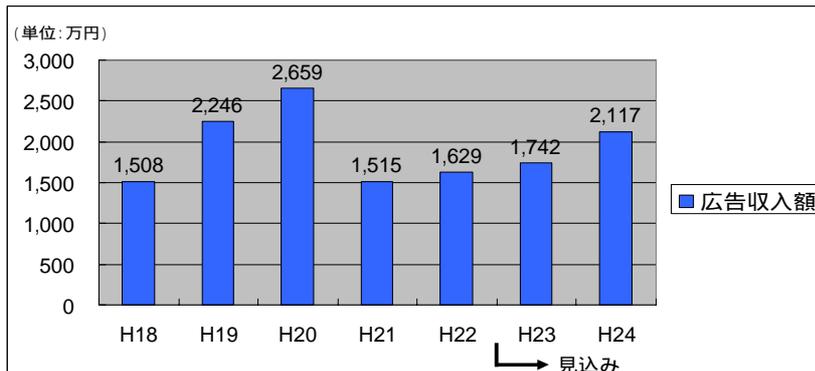
(3) 昨今の厳しい社会経済情勢の中、市税収入の大幅な増加が見込めない一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応する必要があることから、「官」と「民」が役割を分担しながら、公民連携の下で公共サービスを提供していくことが求められます。

【本市における民間の活力を活かす取組みの例】

指定管理者
制度を活用
する施設数
の推移



市有財産や
市の発行物
への広告掲
載による収
入の推移



2. 基本方針・施策体系別主要事業

「すぐ実践！日本一の行財政改革」をスローガンとし、できることからすぐに実践し、生産性の高い都市経営を推進することによって、「日本一開かれたまち 日本一身近ではよい行政 日本一しあわせを実感できるまち」の実現を目指します。

(1) 「すぐ実践！日本一の行財政改革」に向けて“さいたま市行財政改革推進プラン2010”を総仕上げします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	し 行	さいたま市行財政改革推進プラン2010の推進〔行政改革チーム〕	675 (675)	492 (492)	有識者会議や行財政改革市民モニター制度を活用し行財政改革推進プランを着実に推進
2	行	行財政改革公開審議の実施〔行政改革チーム〕	2,216 (2,216)	3,008 (3,008)	事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を公開審議方式で実施
3	し 行	一職員一改善提案制度の推進〔行政改革チーム〕	767 (767)	304 (304)	改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
4	し 行	さいたま市外郭団体改革プランの推進〔民間力活用チーム〕	423 (423)	448 (448)	「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づく外郭団体改革を推進

(2) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	し 行	公共施設マネジメントの推進〔行政改革チーム〕	10,475 (10,475)	11,590 (11,590)	公共施設マネジメント計画に基づいて、モデルケースによる公共施設の複合化、機能集約等の具体的な検討を行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を実施
6	行	公共施設市民サポート一制度の活用〔行政改革チーム〕	990 (990)	760 (760)	公共施設の管理運営を市民参加により実施するための制度を活用し、対象施設を拡大

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(3) 民間の活力を活かして公共サービスを充実させるため、PPP (Public Private Partnership)を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	行	提案型公共サービス公民連携制度の導入 〔民間力活用チーム〕	1,774 (1,774)	101 (101)	市の実施する事業に、委託・民営化等による公民連携の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を導入
8	行	広告事業の推進 〔民間力活用チーム〕	77 (77)	736 (736)	市有財産や市の発行物への広告掲載の推進により、積極的に自主財源を確保
9	し 行	指定管理者制度の推進 〔民間力活用チーム〕	2,400 (2,400)	2,400 (2,400)	公の施設への指定管理者制度の導入を推進するとともに、指定管理者の全面公募を実施
10	行	企業・大学等との連携・協定による公共サービスの充実 〔民間力活用チーム〕	21 (21)	0 (0)	企業や大学等との協定の締結等による連携により、公共的サービスを充実

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の総仕上げ

平成22年度から平成24年度の3年間を集中改革期間とした同プランの進捗状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果を「行財政改革白書」として取りまとめます。

事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施します。

行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして行財政改革推進プラン2010の年度ごとの成果等について意見を募ります。

(2) 一職員一改善提案制度の推進

全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の設定、庁内業務改善発表会、全国都市改善改革実践事例発表会の開催などを行います。

(3) 公共施設マネジメントの推進

公共施設マネジメント計画に基づいて、モデルケースによる公共施設の複合化、機能集約等の具体的な検討を行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を行います。

市民との協働による公共施設の環境づくりを推進するため、公共施設市民サポーター制度の導入施設を拡大するとともに、更にワークショップ手法により制度の内容を検証し、よりよい制度への見直しを図ります。

(4) 提案型公共サービス公民連携制度の導入

市が実施する事業を対象に、企業等から知恵や創意工夫を生かした提案を募集し、コストや質に優れた提案について、委託・民営化を進める制度を導入します。

(5) 広告事業の推進

市の資産(印刷物、ホームページ、公共施設など)を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより新たな財源を確保し、市民サービスの向上や市内の企業・商店等の振興による地域経済の活性化を図ります。

(6) 指定管理者制度の推進

公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図ります。

(7) 外郭団体改革の推進

「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づいて改革を実行するとともに、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等をいただきながら、外郭団体改革プランの進行管理を行います。

(8) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	3,336 千円
-------------------	----------

行財政改革公開審議については、過去2年間の実績を勘案し、報償費や委託料の見直しを行います。

「さいたま市公共施設マネジメント会議」については、実施回数を精査することで報償費の見直しを行います。

広告事業に関するホームページの作成は、職員で対応することとし、委託料の見直しを行います。

政策局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

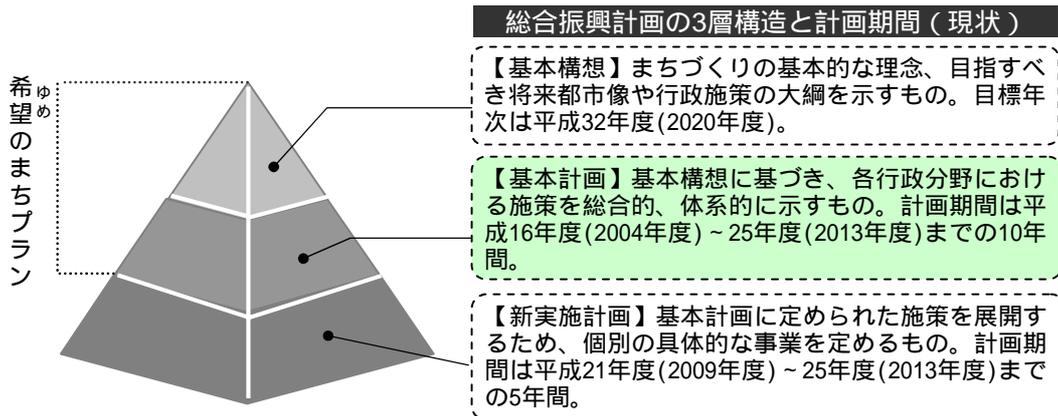
総合振興計画「希望(ゆめ)のまちプラン」に掲げられた本市の将来都市像や「しあわせ倍増プラン2009」の実現に向け、重要施策や特命事項等の調査研究、企画、実施など、市民生活向上のための諸施策を推進しているところです。将来都市像の実現に向けては、基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくことが必要であり、市政運営の最優先事項に位置づけられる「しあわせ倍増プラン2009」は、平成24年度が最終年度となるため、その達成に向けて、全力を挙げて取り組まなければなりません。

また、さいたま市らしさや新しい都市イメージを生み出す事業として、市政運営上、特に重要である「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」や「地下鉄7号線の延伸促進」については、着実な取組が求められています。

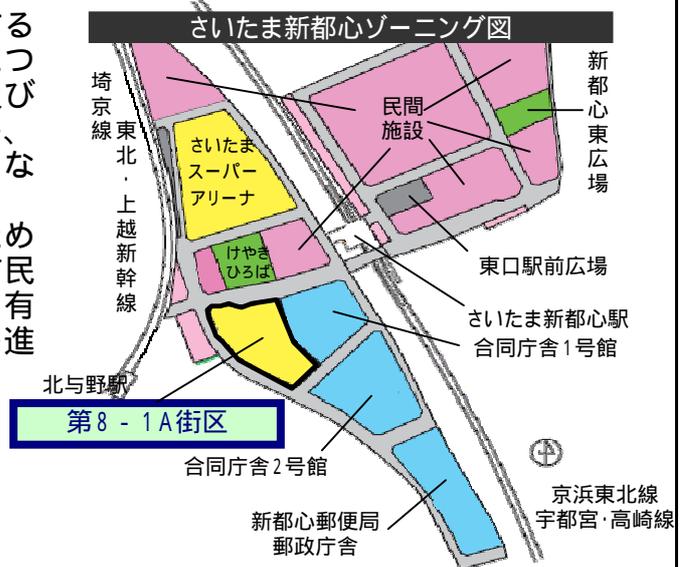
さらに、行政運営の高度化・迅速化を進め、市民サービスの充実や行政コストの低減を図るため、情報通信技術を積極的に活用する一方、今後ますます、情報システムへの依存が高まる中、システムの安定稼働が求められています。



- (1) 総合振興計画基本計画が、平成25年度末で計画期間を満了するため、基本構想(目標年次:平成32年度)に基づき、各行政分野における施策を総合的・体系的に示す次期基本計画の策定が必要です。



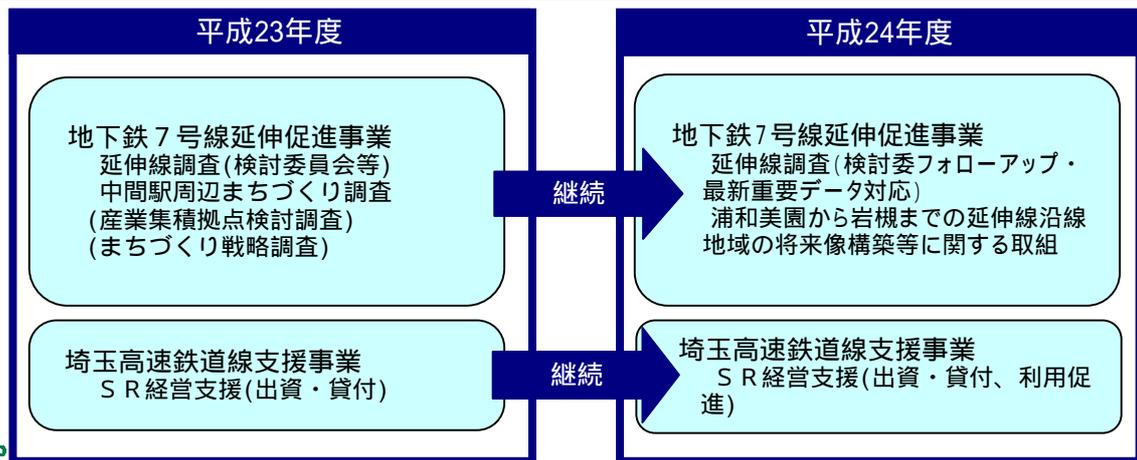
- (2) 県、市、都市再生機構が所有するさいたま新都心第8-1A街区については、「さいたま赤十字病院」及び「県立小児医療センター」を移転し、両病院を核に一体整備する方向となり、街区の基本コンセプトである「安心・安全」をより一層高めるための機能の付加という観点から、市民や病院を利用される方にとって、有益な機能の導入についての検討を進めます。引き続き、県、病院等と連携を図りながら、一体的な整備に向け、取組を進めていきます。



(3) 地下鉄7号線の延伸については、平成23年度に埼玉県と共同で設置した第三者の専門家による「地下鉄7号線延伸検討委員会」から提出された報告書の内容を勘案し、市民との意見交換をはじめ、埼玉県や関係機関等と十分な協議を行い、今後の方向性について判断します。

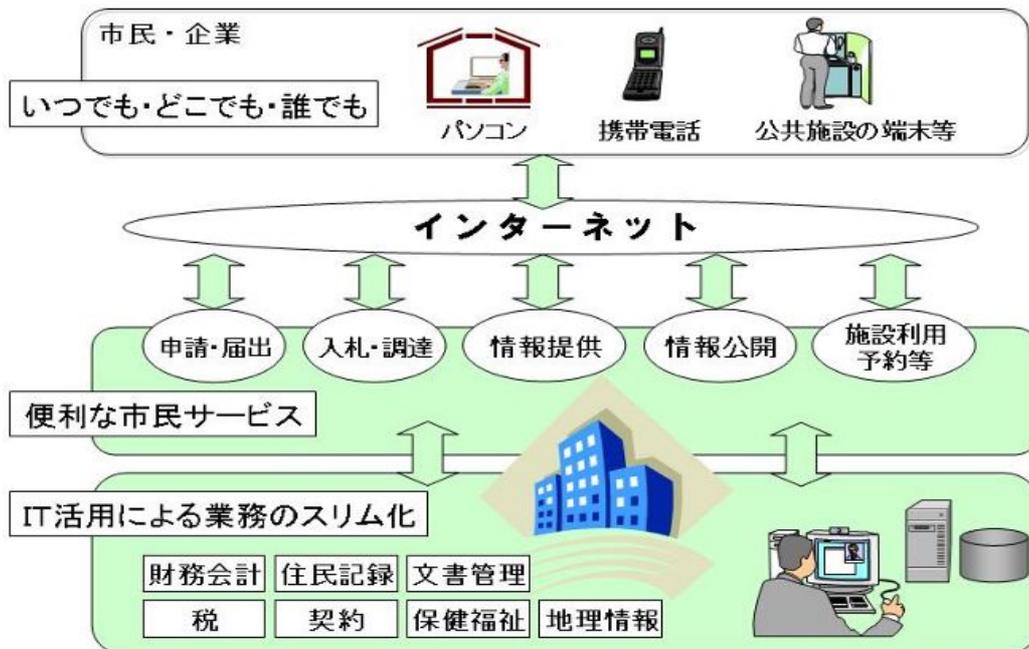
併せて、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営健全化に向けて、県及び川口市と共同して継続的に経営支援を実施する必要があります。

平成24年度に取り組む施策

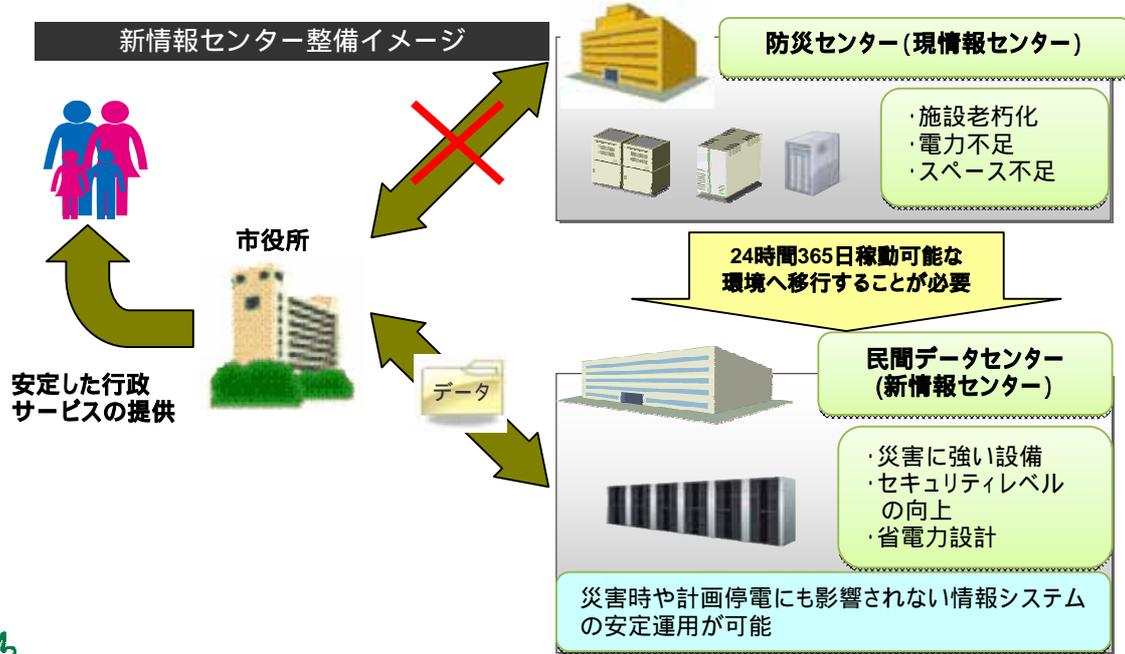


(4) 第三次情報化計画に基づき、電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進するとともに、情報システムの調達の公平性及び透明性を高め、効率的な運用を図り、経費の適正化を推進します。また、情報資産の保護や安定活用のため、情報セキュリティの向上を推進する必要があります。

さいたま市電子市役所のイメージ



(5) 情報システム機器が集約された現情報センターは、建物設備の脆弱さ、設備の容量不足・老朽化に伴うさまざまな問題が顕在化し、東日本大震災では停電によりシステムの一部が停止しました。行政運営における情報システムへの依存が高まる中、情報システムの安定稼動には、新情報センターを整備していく必要があります。

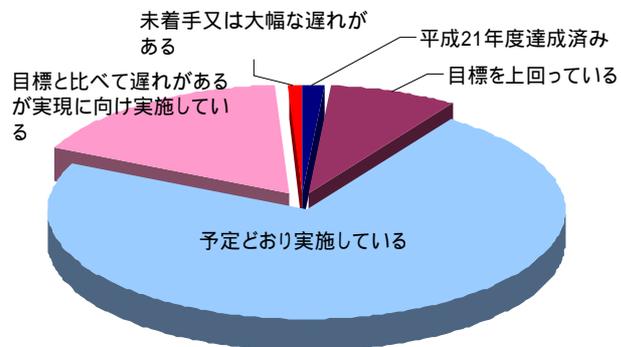


(6) 「しあわせ倍増プラン2009」の事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民評価委員会による外部評価を行うとともに、市民評価報告会を開催しています。

平成22年度については、約8割の事業がおおむね順調に進捗している一方、取組過程においてまだ工夫する余地があるとの評価結果であり、全庁の取組を更に推進する必要があります。また、評価の結果及び市民評価委員会に代表される市民の声を市政に反映させるとともに、その時々々の社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、必要に応じて内容を更新していく必要があります。

市民評価委員会による平成22年度実績評価

進捗度	評価委員会の評価	
	事業数	割合
平成21年度達成済み	2	1.4%
a: 目標を上回っている	11	7.9%
b: 予定どおり実施している	101	72.7%
c: 目標と比べて遅れがあるが実現に向け実施している	24	17.3%
d: 未着手又は大幅な遅れがある	1	0.7%
合計	139	100.0%



- (7) 市政に関連する情報の収集と関連部局への迅速な提供及び国会、各省庁その他関係機関との連絡調整にさらに取り組んでいく必要があります。
また、企業誘致や提案要望活動等に際しての支援、市政情報の発信やさいたま市の魅力のPRなどのシティセールスにも取り組む必要があります。

さいたま市の魅力PRイメージ



日本都市センター会館内
都市PRコーナー

2. 基本方針・施策体系別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針として、総合振興計画次期基本計画の策定を進めます。「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、外部評価を行うとともに、市民参加の市民評価報告会を開催します。

また、さいたま市らしさや新しい都市イメージを生み出す事業として、市政運営上、特に重要である「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」や「地下鉄7号線の延伸促進」について、着実に取り組みます。

さらに、電子市役所構築を推進し、情報システム経費の適正化と情報セキュリティの向上に取り組むとともに、情報システムの安定稼動のため、新情報センターの整備を進めます。

(1) 本市の都市づくりを総合的に、計画的に進めるため、総合振興計画次期基本計画の策定を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	26,565 (26,565)	18,540 (18,540)	市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す次期基本計画(計画期間(予定):平成26~32年度)を平成25年度末までに策定

(2) 「安心・安全」の基本コンセプトのもと、さいたま新都心第8-1A街区の整備を促進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	総防	さいたま新都心第8-1A街区整備促進事業 〔企画調整課〕	6,299 (6,299)	9,887 (9,887)	(1)「さいたま赤十字病院」と「県立小児医療センター」を核とした、一体的な整備の促進 (2)当街区の基本コンセプトである「安心・安全」を、より一層高めるための、市導入機能の検討

(3) 地下鉄7号線の延伸を促進するとともに、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営支援に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3	総防	地下鉄7号線延伸促進事業 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	27,000 (21,000)	27,800 (17,800)	(1)地下鉄7号線延伸促進のための鉄道に関する取組(埼玉県と共同) (2)浦和美園から岩槻までの延伸線沿線地域の将来像構築等に関する取組

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 防 業	埼玉高速鉄道線支援事 業 〔地下鉄7号線延伸対 策課〕	548,900 (139,900)	543,200 (136,200)	(1)経営基盤の強化のための出資及び資金繰 りの円滑化のための貸付 (2)埼玉高速鉄道線沿線の地域資源を活用し た鉄道の利用促進

(4) 電子市役所構築を推進し、情報システムコストの適正化と情報セキュリティの向上に取り
組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	総 し 行	情報システム最適化事 業 〔IT政策課〕	46,445 (46,445)	50,872 (50,872)	第三次情報化計画の進行管理を行うほか、効 率的な情報システムの構築・運用に係る業務 プロセスの標準化、IT経費の適正化、情報 セキュリティ対策の強化、地域IT人材の育 成等への取組

(5) 情報システムの安定的運用を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 防 業	新情報センター整備事 業 〔情報システム課〕	69,700 (69,700)	26,740 (26,740)	情報システムによる市民サービスの継続性を 確保するため、老朽化している現情報センタ ーから民間データセンターへの移行の取組

(6) 「しあわせ倍増プラン2009」の進行管理と評価・検証を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	し	「しあわせ倍増プラン 2009」の進行管理 及び評価・検証 〔都市経営戦略室〕	1,542 (1,542)	1,685 (1,685)	「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及 び成果を客観的に検証するため、市民評価委 員会による外部評価を行うとともに、市民参 加の市民評価報告会を開催

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災、環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

(7) 指定都市として積極的に情報を収集・発信します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	行	東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,229 (10,229)	10,107 (10,107)	市政に関連する情報の収集 国会、各省庁その他関連機関との連絡調整 市政情報の発信
9	行	さいたま市の魅力発信事業 〔東京事務所〕	5,122 (5,122)	0 (0)	東京都内でさいたま市の魅力をPRするイベントを実施

3. 行財政改革への取組

(1) 創意工夫による新たな財源の創出

事業の特性を生かし、職員用パソコンの画面を媒体とした広告掲載事業を開始します。

(2) シティセールスの推進

シティセールス(企業誘致も含む)の推進のため、関連部局と連携しながら、東京都内でイベントを実施するなど、さいたま市の魅力をPRします。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	40,635 千円
-------------------	-----------

ITリーダ研修業務を年2回実施しているが、その内の1回を集合研修からe-ラーニング研修に変更し、更に、e-ラーニングコンテンツの一部を職員が作成することによりコストの削減を図ります。

情報システム最適化業務及び情報セキュリティ業務について、これまで行ってきた委託業務の範囲を必要最低限にとどめるよう見直し、職員で対応可能な業務を増やすことにより、コストの削減を図ります。

電算メール便の運用を廃止し、コストの削減を図ります。

情報システム保守運用事業について、運用事業全体の実施方法の見直しを行い、コストの削減を図ります。

総務局 平成24年度 局運営方針

1 主な現状と課題

平成23年3月11日、未曾有の大震災が東日本を襲い、本市においても最大震度5強を記録、地震発生直後に災害対策本部を設置し、全力を挙げて災害対応に取り組んできました。しかし、今回の震災発生を受け、帰宅困難者対策や通信手段の確保など、従来の防災計画の中で想像していた以上の様々な課題が浮き彫りとなりました。

市民生活のさらなる安心と安全を確保したまちづくりを実現するために、地域防災力の向上や危機事案に迅速かつ的確に対応するためのシステム等の整備など、地震を含めた様々な災害発生時に対応できる危機管理体制の一層の充実強化が急務となっています。

また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等に応じた効果的かつ効率的な行政運営を行っていくため、情報公開制度の一層の整備・充実を図り、行政情報の「見える化」を推進するとともに、公正な職務の執行と不祥事を起こさない職場づくりに取り組むコンプライアンス体制を確立することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深めていかなければなりません。

さらに、地方分権の進展や高度化する行政課題に適切に対応できる職員の確保や育成など、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が求められています。

(1) 万全な危機管理体制を構築します。

現状では、災害発生時において市内各地の被災状況を把握し、市長・副市長をはじめ、局区長等が対応策を検討・協議するための災害対策室や、情報班が市内の被災状況等、情報の収集や集約を行うためのオペレーションルーム、部課長が災害対策本部員会議の状況を見守り、担当者に迅速かつ的確な指示を行うための会議室や控室等、ハード面における設備が十分に整っていません。

このような状況を踏まえ、「(仮称)危機管理センター」の設置を早急に進めるとともに、直近に起こりうる危機事案に対応するための(暫定)オペレーションルームを早期に設置するものです。

九都県市の政令指定都市の状況

政令指定都市	危機管理センター設置状況
横浜市	設置済
川崎市	設置済
相模原市	設置済
千葉市	検討中

「（仮称）危機管理センター」の設置

< 災害対策室 >

- ・危機対策本部等を設置した際、市長・副市長をはじめ局区長等が、事案への対応等を検討・協議するためのスペース。
- ・会議机各席にパソコンが設置され、総合防災情報システムの運用により、市内の災害状況等（地図・数値的データ）を瞬時に把握するとともに、室内にモニター画面を複数設置し、市内5ヶ所6機の高所カメラから、災害状況等を映し出し、対応に向けた迅速な協議・意思決定を可能とするもの。

< オペレーション・ルーム >

- ・情報班の職員が、市内の災害状況等の情報を収集・集約するスペース。
- ・室内にモニター画面を設置し、高所カメラ映像や災害対策室の協議事項等を映し出せるようにする。
- ・区役所毎の専用無線電話を常時、設置する。
- ・情報収集のためのパソコンを常時、複数台設置し、総合防災情報システムの運用により、各々の所管で入力した情報を集約すると共に、電話等で入手した市民からの情報を即時に入力する。
- ・災害時は危機管理部執務室（本部班）と連動して使用する。

< 危機管理部事務室 >

- ・危機管理部職員の執務室とする。
- ・危機対策本部等を設置時は、本部班(執務室含む)の執務スペースとなる。
- ・室内にモニター画面を設置し、高所カメラ映像や災害対策室の協議事項等を映し出せるようにする。
- ・室内モニター画面を設置し、常時、テレビから情報収集を行う。
- ・災害時はオペレーション・ルームと連動して使用する。

< 関係課会議室 >

- ・本部員会議等の開催時、部課長等が隣室で災害対策室の状況等を把握し、迅速かつ的確な対応を図る。
- ・災害対策室の映像が把握できるモニター及び災害対策室で提供されている情報が同時に把握できる機能。

< 記者室 >

- ・テレビ・新聞等のマスコミ関係者のスペース。
- ・インターネットや無線電話の対応可能な設備を整える。

< 関係機関室 >

- ・陸上自衛隊・航空自衛隊・埼玉県警等の関係機関の職員のスペース。
- ・無線電話利用可能な設備を整える。

< その他 >

- ・仮眠室、宿日直スペース、放送室、ロッカー室等。

「(暫定)オペレーション・ルーム」の設置

<オペレーション・ルーム>

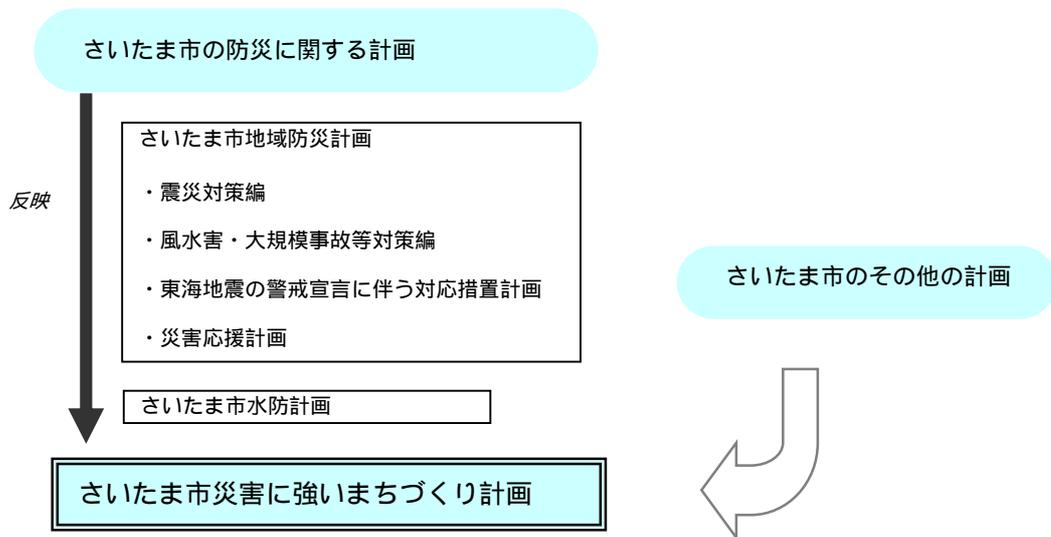
- ・地域防災計画上の各部の職員が、現場と本部のパイプ役を行い、各部の災害状況等の情報を収集・集約するとともに、本部の指示事項を伝達するスペース。
- ・室内に大型テレビを設置し、高所カメラや各部が入手した映像を映し出す。
- ・庁内での内線通話を可能とする。
- ・インターネット及びS-netの配線を設置し、有事の際に瞬時にパソコンを使用できるよう整備する。
- ・災害時は危機管理部執務室(本部班)と連動して使用する。
- ・平常時は、今まで通りに講堂として使用し、有事の際に講堂に保管している机や椅子、電話等を設置し、概ね1時間以内で設置するもの。

(2)安心安全なまちづくりを推進します。

3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の災害を踏まえ、本市の防災対策の充実・強化を図るとともに、本市の危機管理指針にある「市民の生命・身体及び財産の保護」という本市の基本的責務を果たす必要があります。

また、震災を経験し、住民の方々の防災に対する意識が高まっており、本市で起こりうるあらゆる事態を想定し対応を図っていく必要があります。

災害に強いまちづくりを推進していく上で、東日本大震災でも明らかになったように、地域の人々のつながりを中心とした地域防災力の向上を推進するとともに、都市の根本的な安全性の強化を図るためのハード整備等を早急に進めるため、地域防災計画の改定に伴い、新たな基本目標を定め、個別・具体的な施策を作成する必要があります。



東日本大震災の教訓を踏まえて、災害などの影響により、通信障害が発生した場合には情報が混乱し被害の拡大や2次災害の発生が予想されます。

移動系防災行政無線デジタル化再構築整備年度計画

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本構想・設計 (実設計費の算出) (24年度予算要求)	実施設計 (工事費の算出) (25年度予算要求)	構築工事 設置完了場所から 順次運用開始予定	構築工事 設置完了場所から 順次運用開始予定	全局運用開始 (4月)

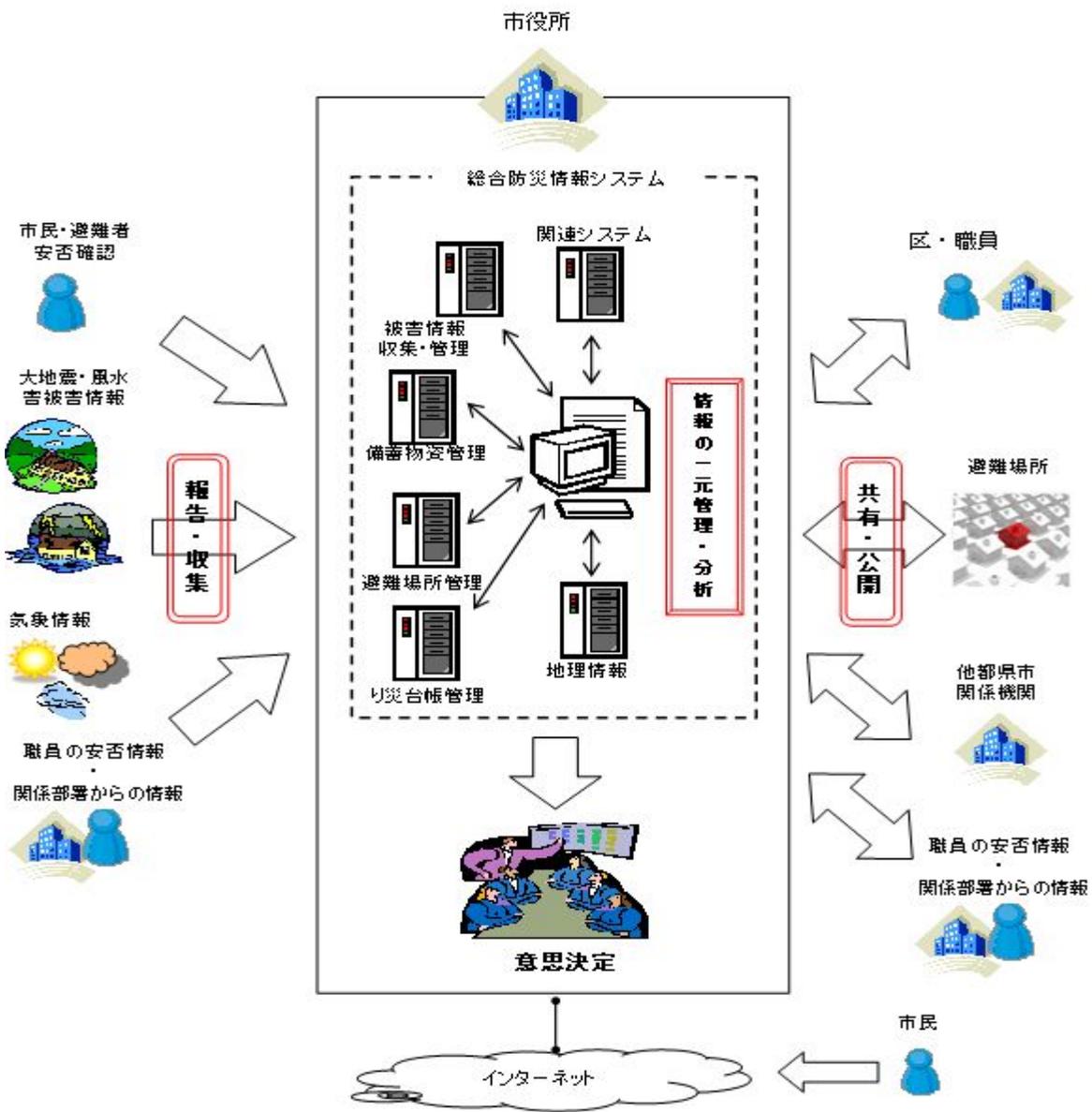
東日本大震災により発生した帰宅困難者への対応や、避難場所の避難者情報等の収集状況から考えると、通信障害による情報の混乱が発生した場合は被害等の拡大や2次災害等の発生が予測されるため、独自の通信手段の確立が必要です。

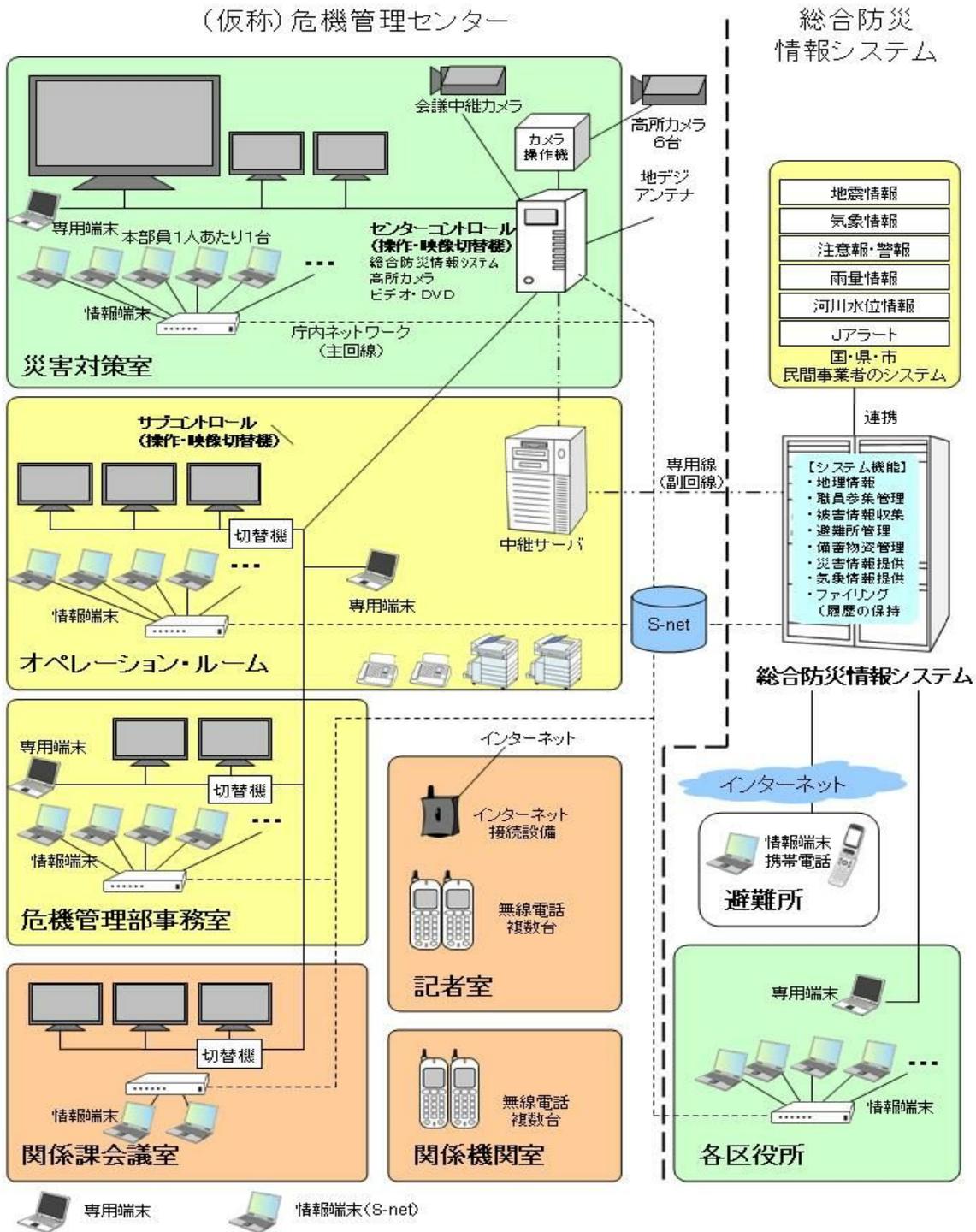
災害発生時、迅速な情報収集・整理を適時に行い、災害応急対策の的確な方針決定に資するとともに、市民の混乱を解消するために情報提供を行う必要があります。

総合防災情報システム構築事業スケジュール

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市場動向調査	調達・基本設計	詳細設計・構築	運用開始(4月)

総合防災情報システム全体図(例)





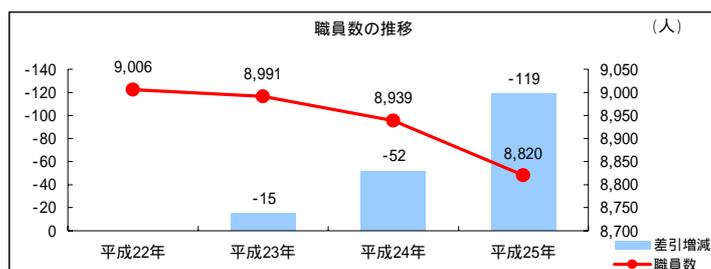
東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づき、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、災害時に資機材が適切に稼働できるよう、保守点検等を実施する必要があります。

東日本大震災の状況から、直接的な被害はなかった本市においても職員が通常とは違う業務に従事しており、現在でも、人的支援等、震災に係る業務を行っております。制約のある状況中で、復旧・復興を速やかに行っていくためには、事業の優先順位を明確にするなどの事業継続計画の策定が必要となります。

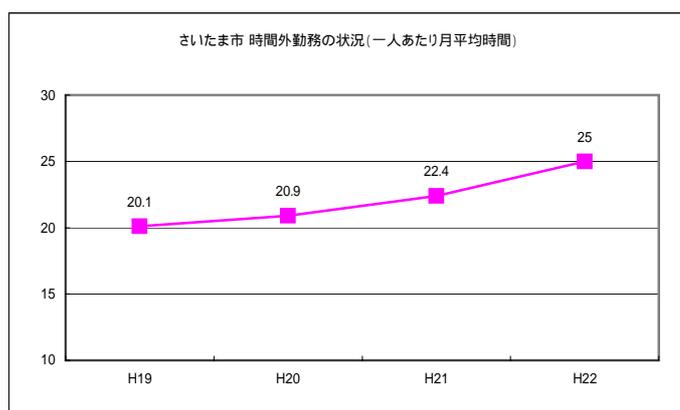
(3) 新たな定員管理計画のもと、簡素で効率的な行政体制の整備が求められており、総務事務においても民間委託等の推進を図り、職員の純減、総人件費の抑制に努めます。

年次別目標 (各年4月1日現在職員数)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	合計 (平成23～25年)
職員数	9,006	8,991	8,939	8,820	
増員数		121	52	48	221
減員数		-136	-104	-167	-407
差引増減		-15	-52	-119	-186
増減率		-0.2%	-0.6%	-1.3%	-2.1%



(4) 増大する行政需要に合わせ、職員の時間外勤務時間も増大している状況であり、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が急務となっています。



(5) 情報公開制度については、常に実施状況や社会情勢の変化等を考慮して改善を図るとともに、市政の「見える化」を推進するため、行政サービスの内容を公表するなど、情報提供の充実に努めます。また、個人情報保護制度を適切に運用することにより個人の権利利益の保護を図ります。

(6) 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員が遵守すべき規定やコンプライアンス推進体制を整備し、本市全ての職員が公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場づくりに取り組みます。

(7) 平和への関心が世界的に高まる一方で国際紛争やテロが発生しており、市民一人ひとりの人権意識を一層高めるための啓発・教育活動や、平和の大切さを後世に伝えていくための平和事業を引き続き実施していくことが必要です。

また、様々な人権問題が依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあり、こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があります。人権啓発講演会や研修会などを通して人権教育啓発を推進していきます。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

東日本大震災を踏まえ、より一層の市民生活の安心と安全を確保したまちづくりを実現するため、万全な危機管理体制の構築を目指します。また、行政情報の見える化を推進するとともに、公務能率の向上を高め、市民サービスの向上を図ります。

(1) 万全な危機管理体制を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 防 総 行	(仮称)危機管理センタ ー構築事業 〔安心安全課〕	4,800 (4,800)	0 (0)	危機事案発生時に迅速かつ的確に対応するため、総合防災情報システムを兼ね備えた(仮称)危機管理センターを構築
2	新 防 総 行	(暫定)オペレーション ルーム整備事業 〔安心安全課〕	2,238 (2,238)	0 (0)	(仮称)危機管理センターを構築するまでの間、消防庁舎3階講堂に暫定的なオペレーションルームの資機材を整備

(2) 安心安全なまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3	拡 防	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	6,615 (6,615)	11,235 (11,235)	東日本大震災での経験を踏まえた地域防災計画及びその細部計画である災害に強いまちづくり計画の改定
4	拡 総	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	548,273 (91,973)	498,149 (73,349)	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備、運用管理
5	拡 し	総合防災情報システム 構築事業 〔防災課〕	37,999 (37,999)	98,931 (98,931)	総合防災情報システムの詳細設計、関連機器の賃貸借
6	拡 防	さいたま市事業継続計 画策定事業 〔防災課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	地域防災計画改定後に、本市における事業継続計画(BCP)を策定
7	拡 総	災害用備蓄事業 〔防災課〕	79,927 (0)	52,434 (0)	東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づいた、非常用物資の分散備蓄及び保守点検等の実施

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(3) 簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、時代に即した人事諸制度を構築します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	新 行 業	総務管理事務委託化事 業 〔人事課・職員課〕	23,363 (23,363)	0 (0)	総務管理事務(人事・給与・福利厚生事務)について効果的、効率的な運営を図るための民間委託
9		人事管理事務事業 〔人事課〕	82,014 (81,812)	76,372 (76,287)	市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理
10		人事評価事務事業 〔人事課〕	13,815 (13,815)	46,728 (46,728)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
11		給与管理事業 〔職員課〕	1,677 (1,677)	1,958 (1,958)	市職員の給与について、民間企業の給与水準と均衡を図り、適正な制度を構築

(4) 職員の公務能力を高め、働きやすい職場環境づくりを促進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
12		職員研修事業 〔人材育成課〕	27,432 (27,117)	28,279 (27,964)	自治体を取り巻く環境変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために基本研修、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施
13		職員安全衛生管理事業 〔人事課〕	119,639 (119,639)	119,171 (119,171)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
14		職員福利厚生事業 〔職員課〕	1,799 (1,218)	2,135 (1,554)	職員の福利厚生のための事業を実施
15	拡	職員住宅解体事業 〔職員課〕	130,800 (130,800)	2,882 (2,882)	職員住宅の解体工事及び家屋調査を実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(5) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
16		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,459 (1,596)	2,368 (1,596)	国の情報公開法に対応するため、その動向を注視し、情報公開条例の一部改正を行うとともに、個人情報の適切な取扱いを確保する。
17	し	情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	12,145 (11,012)	2,413 (1,153)	行政情報検索システムの更新を行うとともに市の行政サービスに関する総コストを公表することにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の向上を図る。

(6) 人権意識の普及高揚を図るとともに、平和の大切さを次代に伝えるための平和事業を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総	平和推進事業 〔総務課〕	2,324 (2,324)	2,420 (2,420)	さいたま市平和展、平和図画・ポスターコンクールを実施。
19	総	人権啓発と人権教育の推進 〔人権政策推進課〕	25,537 (15,415)	26,206 (15,775)	人権啓発講演会・人権問題研修会等を開催し人権に関する教育・啓発活動を推進。

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 危機管理体制の構築

東日本大震災での教訓を基に、職員一人ひとりが、高い危機管理意識を持ち、平時の図上訓練を通じて、危機意識の継続、防災意識の向上を図ります。

区防災訓練のあり方を見直し、住民主体となる訓練に変更することにより、地域防災力の向上を図るとともに経費の削減に努めます。

(2) 総務管理事務の委託化による人員削減

人事部内の人事、給与、福利厚生事務に関連する業務・組織の見直しを行い、委託可能な業務を民間会社に委託して効果的、効率的な運営を図るとともに、市職員6名の人員を削減します。

(3) 人事評価等システムの導入による事務の効率化

紙処理による人事評価等について、情報端末を利用したシステムの構築を平成23年度に行い、平成24年度より稼動することにより、職員の人事管理を効率・効果的に実施し、集計事務の軽減、印刷コストの削減を図ります。

(4) 時代に即した人事諸制度の構築

民間の給与水準と均衡を図り、社会経済情勢の変化等に対応した制度となるよう、諸手当を含めて見直しを行い、適正な給与制度を構築します。

(5) 公有財産の計画的活用

職員住宅の解体工事の施工と解体後の環境整備により、将来における施設維持管理費の削減に努めます。

解体後の更地を今後の使用目的に応じ所管課へ移管する検討を進め、新たな土地取得コストの削減や売却利益への導線づくりに努めます。

(6) 外部研修機関への参加事業費の見直し

公務人材開発協会への参加事業費については、改革のカルテの見直しの方向性に基づき内容を検討した結果、旅費及び負担金を廃止します。

下部組織である関東地区公務研修協議会への参加にかかる旅費及び負担金についても廃止します。

(7) 市政情報の見える化とコスト意識の向上

事業ごとの直接的な経費に加えて職員の人件費も含めた総コストを公表するとともに、サービス単位あたりのコストも表示します。これにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の更なる向上を図ります。

(8) 事務執行の効率化

浄書印刷・文書管理事業では、本庁と区役所が行っていた契約を本庁一括とするほか、紙の使用枚数の抑制や通信運搬費の削減を図るなど、事務執行の効率化により、一層のコスト削減に努めます。

社会に根強く存在する様々な人権問題を解決するため、人権意識の普及・高揚を図りながら事業の実施にあたっては一層の効率化を検討します。

(9) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	68,966 千円
-------------------	-----------

臨時職員の適正な配置に努めます。

各区でそれぞれ行っていたコピー機の契約を本庁にて集約します。

同報系防災行政無線のデジタル化に伴う保守点検業務委託を見直します。

防災訓練を、住民主体となる避難場所開設と運営による方法に変更します。

財政局 平成24年度 局運営方針

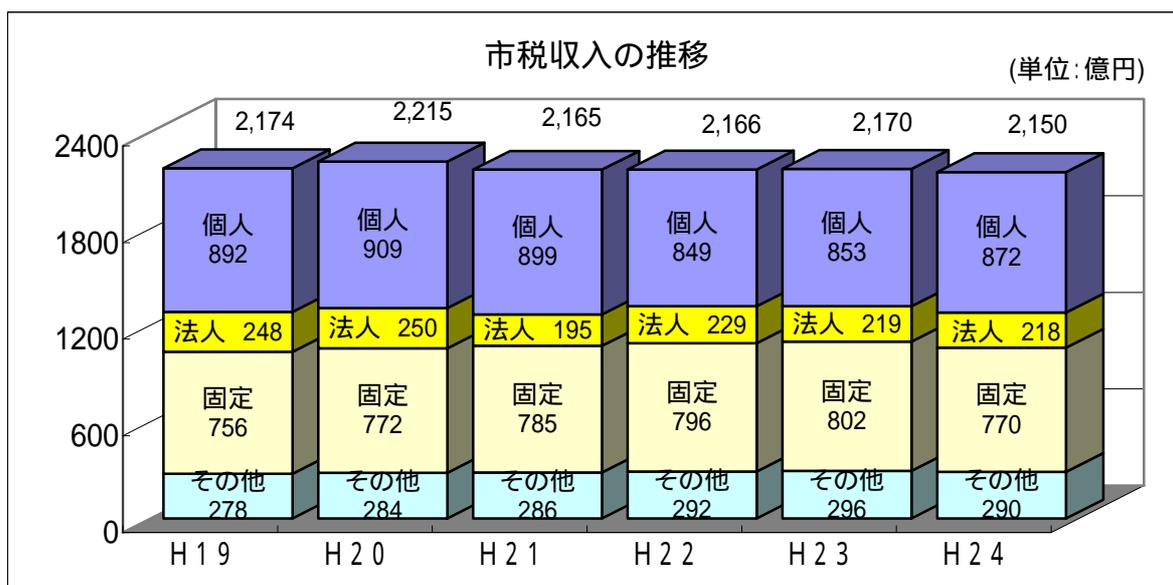
1. 主な現状と課題

急速な高齢化の進展や厳しい経済・雇用情勢が続く中で、景気は緩やかに持ち直しています。

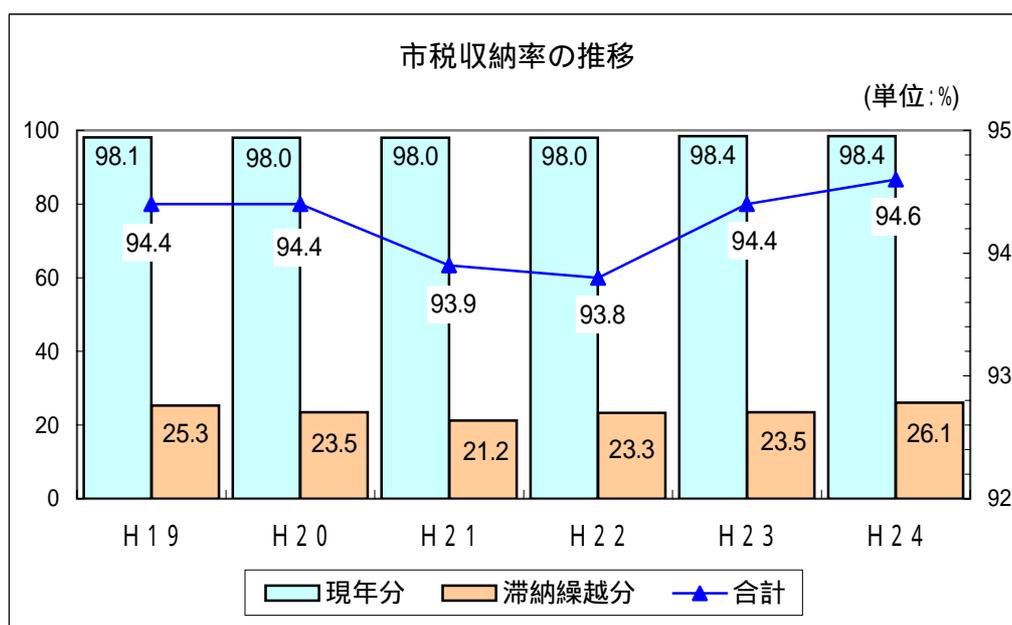
しかしながら、東日本大震災、海外経済の減速、デフレなどの影響もあり、依然として厳しい経済状況が続くと予想されています。

こうした中、地方自治体を取り巻く状況は、地方分権による地方自治体の裁量と責任が一層明確化され、より高度な行財政運営能力が求められています。

- (1) 健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウエイトを占める税収をはじめとする歳入の確保が強く求められています。



- (2) 税負担の公平性確保の観点から、市税等の収納率向上が課題となっており、更なる収納対策の推進が求められています。



平成22年度以前は決算額。平成23年度は当初予算額。平成24年度は当初予算見込額。

2 . 基本方針・施策体系別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、市税以外の自主財源の積極的な確保策を検討し、実施します。

また、税負担の公平性確保の観点から、市税等の収納率向上を図るため、より一層収納対策を推進します。

(1) 市税以外の自主財源の積極的な確保策を検討し、実施します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	行	自販機設置業者の公募 (貸付料収入の拡大) 〔用地管財課〕	-	-	自販機設置業者の公募方法等の基準を作成し、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付料収入の拡大を図る。

(2) 市税等の収納率向上を図るため、収納対策を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	行	収納調査事業 〔収納調査課〕	127,402 (0)	82,632 (9,315)	市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行う。

3 . 行財政改革への取組

(1) 市税以外の自主財源確保策の検討

貸付可能な未利用市有地の洗い出しを行い、計画的かつ効果的な貸付が出来るかどうか十分な検証をもって整理するとともに、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付収入の拡大を図ります。

受益者負担を基本に法令を遵守し、課題抽出や関係所管との協議等を行った上で、市役所駐車場の有料化や新たな広告手段の導入を検討します。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	25,934 千円
-------------------	-----------

各種団体への補助金をメルクマールに則り見直します。

各種印刷物の印刷部数を見直します。

業務委託の内容を昨年度に引き続き見直します。

[区分] 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

市民・スポーツ文化局 平成24年度 局運営方針

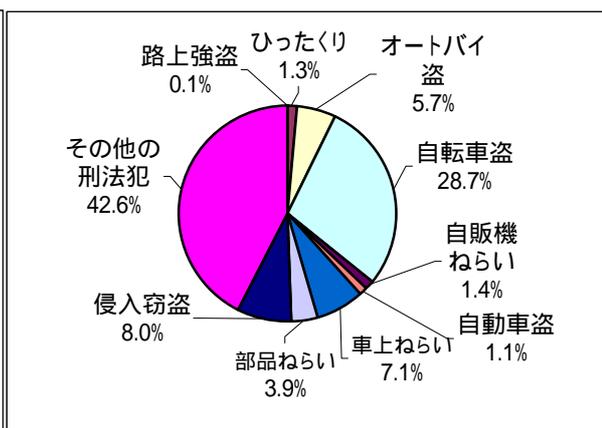
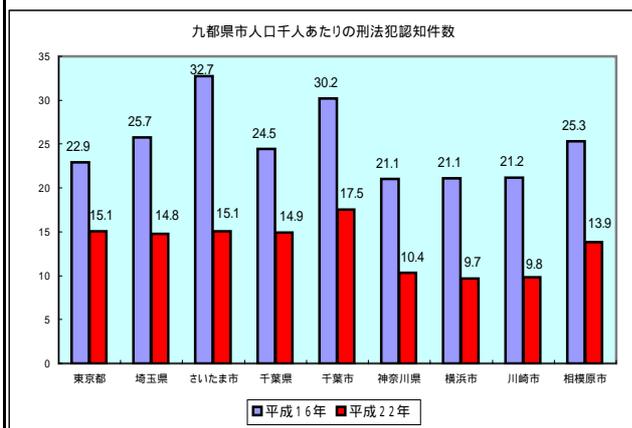
1. 主な現状と課題

休日の区役所窓口の開設や電話による日曜消費生活相談など、市民のニーズやライフスタイルに合わせて市民サービスの向上を図ってきましたが、今後は防犯対策の推進、消費者相談の充実、市民と行政との協働によるまちづくりの推進、また、ストレスの多い現代社会において心の健康・リフレッシュのためのスポーツ・レクリエーション活動、市民がより生き生きと心豊かに暮らせるまちづくりのための総合的かつ持続的な文化芸術の振興、窓口等サービス内容の更なる充実など、市民・スポーツ文化局の各施策にはこれまで以上に期待が高まっていくことが想定されます。

(1) 刑法犯認知件数の減少

安心・安全な生活環境を実現するためには、防犯上の課題として第一に、刑法犯認知件数を減らしていく必要があります。刑法犯認知件数の減少は、「犯罪が起こりにくい」印象を高めるとともに、犯罪不安感の緩和にも繋がります。

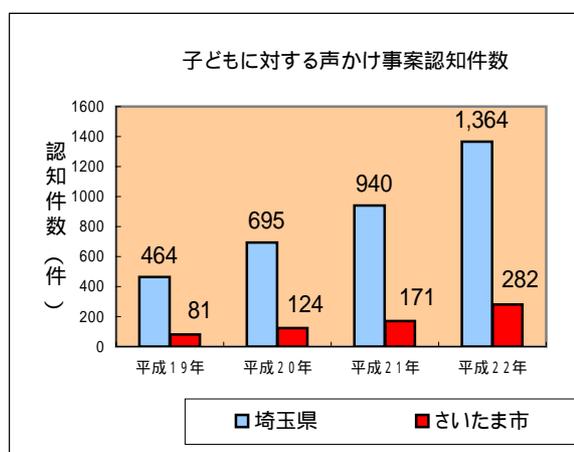
刑法犯認知件数を減らしていくためには、全体の中で多く占める犯罪（自転車盗）や、身近な脅威となる犯罪（ひったくりや侵入窃盗）、犯罪が多発する地域（繁華街）に対し対策を強化していくことが課題となっています。



(2) 犯罪弱者への対応強化

子どもを犯罪から守るために、これまで子どもを生活・行動範囲である学校施設・保育所・通学路等において、事件を未然に防ぐための対策を進めてきましたが、子どもに対する声かけ事案認知件数からみると、子どもを対象とした犯罪の件数が増えているといえます。

このことから、防犯の啓発活動、パトロール活動等の地域における防犯力を強化するなど、今後より一層の対策の推進が必要となります。



相談件数

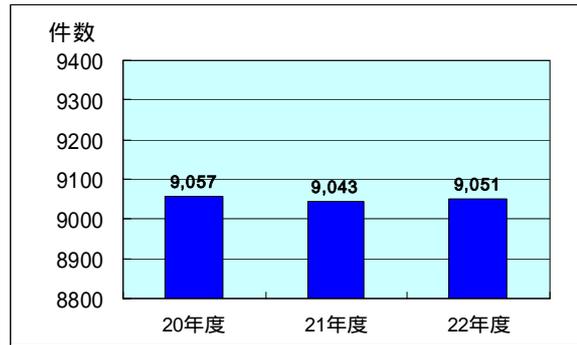
(3) 消費者相談のうち増加傾向にある60歳以上の方及び20歳未満の若者に対する啓発強化

60歳以上で消費活動に意欲的な方に多い相談は、「株」いわゆる未公開株等の金融商品関係が、訪問販売・電話勧誘等の相談とともに上位を占めています。

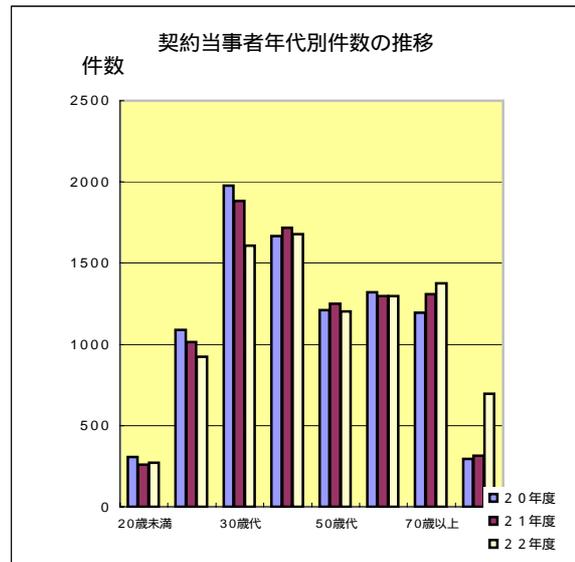
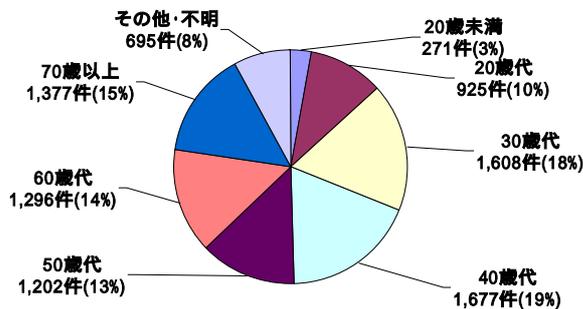
また、20歳未満の若者では、デジタルコンテンツに対する相談が増えています。

〔啓発強化〕

- ・包括支援センター等福祉部門との連携
- ・出前講座の活用等PR事業の強化
- ・事業者指導の強化
- ・教育委員会と連携した消費者教育教材の作製



平成22年度 年代別相談件数



(4) 多重債務者問題

多重債務者問題は自殺等の不幸な事件が生じる場合があり、必ず解決に向け弁護士に相談する事が大切です。

- ・弁護士会との連携による相談状況の把握
- ・相談員によるフォローアップの推進
- ・解決策がある事の周知及び消費者教育の強化

相談内容別件数

	商品・サービス	H21年度	H22年度
1	デジタルコンテンツ	1,277件	1,365件
2	フリーローン・サラ金	496件	653件
3	不動産貸借	574件	523件
4	工事・建築	255件	365件
5	相談その他	344件	322件
6	商品一般	484件	287件
7	四輪自動車	146件	151件
8	プロパンガス	146件	128件
9	株	70件	108件
10	修理サービス	100件	96件

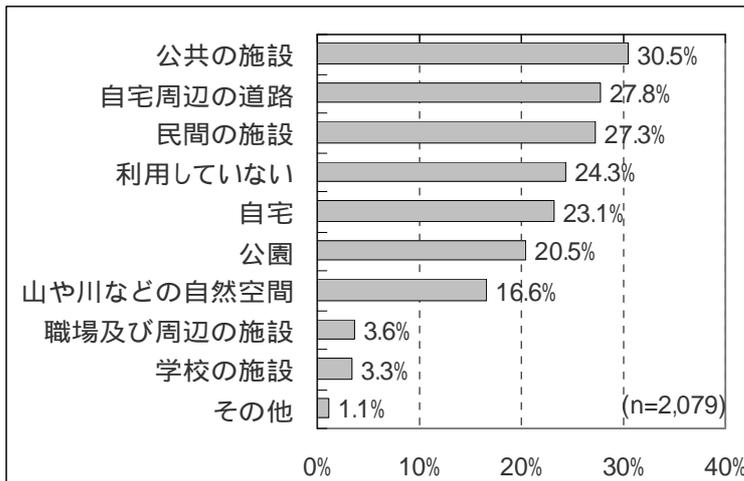
商品・サービスの順位はH22年度の相談順位です。

(5) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実

スポーツに関する市民意識調査によると、スポーツを行う時に利用する施設は、「公共の施設」が最も高い割合となっており、市民のスポーツ活動の場所としてのスポーツ施設が活用されているといえます。

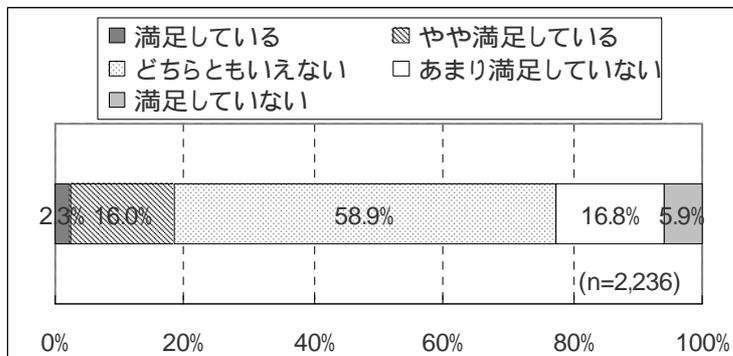
しかし、本市のスポーツ施設の設置状況に満足している人の割合が全体の2割程度にとどまっているという現状であり、効率的・効果的な管理・運営が必要となります。

【スポーツを行うときに利用する場所】



(資料：スポーツに関する市民意識調査<平成22年>)

【市内スポーツ施設の設置状況に対する満足度】



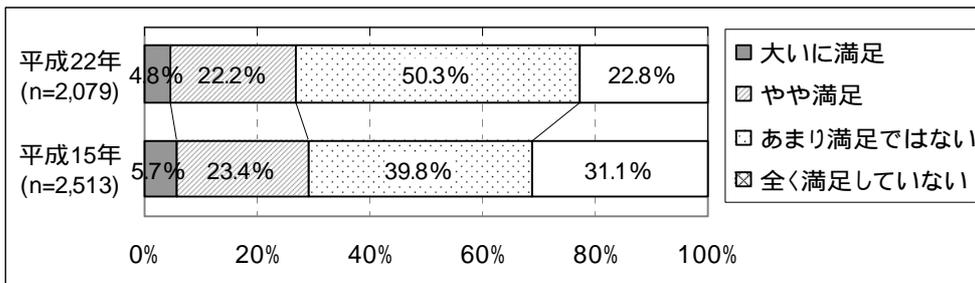
(資料：スポーツに関する市民意識調査<平成21年>)

(6) 多彩なプログラムの提供

スポーツに関する市民意識調査によると、現在、スポーツ活動に満足している人の割合は27.0%となっており、より一層の活発なスポーツ活動を行いたいと考える市民が多くいます。

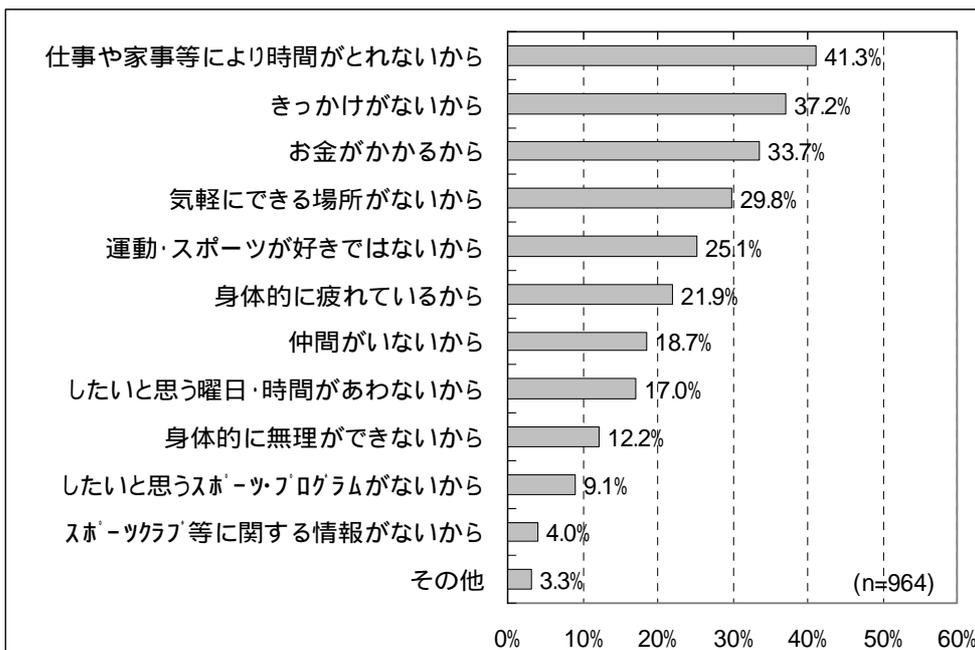
また、スポーツを行わない人の理由では、「きっかけがない」を理由とした回答も多く、スポーツ活動のきっかけとなる機会やプログラムの提供が求められています。

【スポーツ活動に対する満足度について】



(資料：スポーツに関する市民意識調査<平成15年、22年>)

【スポーツ活動を行わない理由】



(資料：スポーツに関する市民意識調査<平成22年>)

(7) 文化芸術都市の創造

市民意識調査によると、さいたま市のイメージとして、「文化的なまち・芸術のまち」という意識は12.4%であり、決して高い割合にあるとはいえないため、「文化芸術都市創造条例」に基づく施策の展開が必要となります。

(8) 地域資源を活用した施設の整備・運営

本市の特色ある文化資源を活用し、文化振興や産業振興、観光振興に寄与するためには、人形や盆栽等さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び施設運営の充実が求められています。

(9) 区役所等窓口サービスの充実

社会経済状況などの変化に伴い、区民ニーズも多様化している状況にあつて、区役所においては限られた財源・人材を効率的に活用し、区役所窓口業務の委託化、郵送請求処理センターの設置など、区役所等窓口サービスの継続的な向上を図ることが求められています。

(10) 明るい区役所づくり

区役所の窓口サービスに関するアンケート調査結果から、区役所で改善してほしいこととして、「接客、勤務態度、案内サービス、職場の雰囲気」に関することが多いことがわかりました。

そこで、職員の窓口及び電話対応のスキルアップを図り、さらなる窓口サービスの向上につなげる必要があります。

(11) 各区の個性を生かしたまちづくり

区役所では、市民の日常生活に密着したサービスを行うとともに、市民参加によるまちづくりを総合的に推進しているところです。

区役所がこのような役割を今後も果たしながら、さらに特色あるまちづくりを進めていくためには、区の地域特性などを踏まえた事業を、より積極的に企画・推進していくことが求められています。

(12) 自治会への支援強化

少子・高齢化の進行など社会環境の変化が、地域社会にもさまざまな影響を与え、コミュニティの希薄化による高齢者の孤独死など痛ましい事故が社会問題化しています。

このような地域社会が抱える問題などは、行政や個人の力では解決できるものではなく、地域に密着した活動を行う自治会への期待は大きくなっています。

地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する観点から、自治会の加入促進の方策や財政的な支援の拡充が必要となります。

(13) (仮称) 浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備

浦和美園駅周辺において、今後見込まれる人口の増加に伴い、生活支援・地域福祉の向上等に資する、地域の交流活動がなされる拠点施設の形成が必要となります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

安心で安全な住みよい地域社会を実現するため、地域防犯活動を支援するとともに市、警察署、自主防犯組織との連携を図ります。

市民が、商品購入などに際し、適正な契約が行えるよう消費生活に係る情報を提供し、消費者の自立支援を図るとともに、被害の未然防止のための啓発活動や被害者を迅速に救済するための消費生活相談を実施し、市民の消費生活における安心・安全の向上を確保します。

さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づき、生涯スポーツの振興とともにスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。

文化芸術都市を創造するために、文化芸術都市創造条例に基づく計画の策定を進めます。

また、人形や盆栽等さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び施設運営の充実を図ります。

区役所における市民満足度の更なる向上を図ります。

地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する観点から、自治会加入促進の方策や財政的な支援の拡充を図ります。

浦和美園駅周辺地域の賑わいの創出とともに、安心して暮らすことができるまちの形成に向けて、東口駅前に複合公共施設を整備します。

(1) 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総 し 行	地域防犯活動団体への 助成事業 〔交通防犯課〕	16,160 (16,160)	14,300 (14,300)	地域防犯活動の促進を図るため、自主防犯活動団体に対し、活動経費の一部を助成

(2) 市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	総	消費生活相談高度化事業 〔消費生活総合センター〕	900 (50)	800 (50)	多重債務等専門的な相談事例に対応できるよう、弁護士からの助言や専門相談会の開催、各センターでの弁護士待機による相談の実施
3	総	消費生活講座、セミナーの実施 〔消費生活総合センター〕	894 (450)	939 (495)	地区公民館講座・学校・福祉関係者の研修等に講師を派遣し、消費者啓発を実施
4	総	消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	12,800 (0)	23,001 (31)	効果的な媒体を活用した相談窓口の周知

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(3) スポーツ・レクリエーション活動の場を充実します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	し 総	多目的広場整備事業 〔スポーツ振興課〕	81,428 (20,754)	160,500 (15,141)	市有未利用地等を活用した、スポーツもできる多目的広場を整備

(4) 多彩なプログラムを提供します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	総 し	スポーツ振興まちづく り推進事業 〔スポーツ振興課〕	3,104 (3,104)	2,704 (2,704)	さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づき、諸施策の展開及び計画の進行管理
7	総 行	さいたまシティマラソ ン事業 〔スポーツ振興課〕	75,000 (75,000)	72,320 (72,320)	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、「スポーツのまち さいたま」を市内外に示す機会として、市民参加を促すシティマラソンを開催、また、フルマラソンの実施に向けての検討

(5) 文化芸術都市の創造を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	総	さいたま市文化芸術都 市創造計画策定事業 〔文化振興課〕	4,917 (4,917)	5,510 (5,510)	文化芸術都市創造条例に基づき、審議会や市民等の意見を取り入れながら、文化芸術都市創造計画の策定に着手
9	新 総 し	アートフェスティバル 支援事業 〔文化振興課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	地域における市民の自主的なアートフェスティバルを支援
10	総 し	ジュニアソロコンテス トの実施 〔文化振興課〕	5,183 (5,183)	6,000 (6,000)	小学生・中学生による管楽器・打楽器のソロコンテストを実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(6) 人形や盆栽等さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び施設運営の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
11	総	(仮称)岩槻人形会館整備事業 〔文化施設建設準備室〕	48,417 (48,417)	477,805 (77,105)	(仮称)岩槻人形会館の建設について、地元からの要望を踏まえた検討及び人形文化振興に向けた各種の事業を実施
12	総	大宮盆栽美術館管理運営事業 〔大宮盆栽美術館〕	86,963 (69,204)	100,347 (82,996)	盆栽その他の盆栽文化の資料等収集、情報発信を行うとともに、盆栽文化の振興・活用及び観光振興の拠点施設としての管理・運営を実施

(7) 市民満足度の高い区役所窓口を目指します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	新 し 行	区役所窓口業務委託化 〔区政推進室〕	53,819 (53,819)	0 (0)	区民課窓口業務に民間力を活用し、限られた人的資源の有効活用を図るとともに、経費も節減
14	新 し 行	郵送請求処理センターの設置 〔区政推進室〕	45,235 (45,235)	0 (0)	10区区民課で行われている住民票の写し等の郵送請求に係る事務を一か所に集約し、委託化を進めることにより業務効率を向上
15	行	戸籍住民基本台帳事業 (コンビニ交付) 〔区政推進室〕	99,562 (99,549)	12,381 (12,381)	コンビニエンスストアにある民間端末機を使って、住民票の写し等の各種証明書を発行

(8) 明るい区役所づくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
16	行	区役所の窓口対応向上事業 〔区政推進室〕	0 (0)	0 (0)	区役所各課の窓口対応などについて、OJTなどを充実し、また人材育成課との連携による接遇研修を実施し、引き続き明るい区役所づくりを推進

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(9) 区民との協働による個性を生かしたまちづくり推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
17	新 総	Jリーグチーム練習場 活用事業 〔西区くらし応援室・ コミュニティ課〕	3,149 (3,149)	0 (0)	区内にJリーグチーム練習場が新設されることを活用した街づくりを行うため、練習場周辺の道路の愛称を公募・決定・周知するとともに、街頭フラッグ等を製作し、区内各所に設置
18	新 総	ヒヤリハットマップ 北区版作成事業 〔北区くらし応援室〕	756 (756)	0 (0)	関係団体の協力のもと、区内小学校を対象に学区ごとの交通・防犯における危険箇所の情報を載せた北区版ヒヤリハットマップを作成し、当該校の全児童に配布するとともに区HPで公開
19	新 総	大宮二十景啓発事業 〔大宮区コミュニティ 課〕	1,395 (1,395)	0 (0)	大宮二十景を大宮区のシンボルとして定着させるための絵葉書を作成・販売し、また、案内看板を設置することにより、大宮二十景を区内外の方々にPR
20	新 総 し	見沼区の花絵画展 〔見沼区コミュニティ 課〕	366 (366)	0 (0)	「区の花」の啓発事業として、小中学生を対象とした絵画展を行い、その後、絵画を区報などに載せ周知
21	総	バラのまち中央区ア ートフェスタ事業 〔中央区コミュニティ 課〕	3,600 (3,600)	3,600 (3,600)	中央区の特徴である高い文化・芸術性を活かした魅力あるまちづくりを目指し、3コンサート(蔵のまち、Love & Peace、区民)とキャンドルアートを区民と協働で開催
22	総	埼玉大学との交流事業 〔桜区コミュニティ 課〕	172 (172)	309 (309)	地域の知的財産である埼玉大学と桜区民とのより一層の交流を深めるため、同大教授等を講師として招く講演会を開催
23	総	浦和区健康まつり事業 〔浦和区保健センタ ー〕	1,380 (1,380)	1,386 (1,386)	浦和区民の「心と体の健康について考える機会」となるような体験型の健康まつりを開催

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
24	総 し	区の花を活かしたまち づくり事業 〔南区コミュニティ 課〕	2,028 (2,028)	1,575 (1,575)	花いっぱい運動を行っている団体、区内の小 中学校、保育園、幼稚園等へ「ヒマワリ」の栽 培を依頼 新区役所周辺で「ヒマワリ」を栽培 来庁者(転入者)に「ヒマワリ」の種を配布
25	新 総 し	緑区の花・木・鳥展 〔緑区コミュニティ 課〕	403 (403)	0 (0)	全区において制定した区の花(緑区において は木・鳥も併せて制定)を緑区民に周知し一 層の親しみをもってもらうことを目的に「緑 区の花・木・鳥展」を開催
26	総	城下町岩槻歴史散策事 業 〔岩槻区総務課観光経 済室〕	2,084 (2,084)	2,084 (2,084)	代々受け継がれた数多くの文化・伝統がある 岩槻区固有の魅力を広く市の内外に発信し観 光客を誘致する目的で区内の神社仏閣、史 跡、季節の行事を巡るほか、老舗料亭での食 事、人形製作等、岩槻の文化を体験してもら う事業

(1 0) 自治会への財政的な支援の拡充を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
27	拡	自治会運営補助金 〔コミュニティ推進 課〕	266,092 (266,092)	190,600 (190,600)	自治会活動を支援するため、単位自治会への 運営補助金を1世帯あたり500円から700円に 増額
28	拡	コミュニティ施設特別 整備事業補助金 〔コミュニティ推進 課〕	78,601 (78,601)	71,174 (71,174)	大規模な自治会集会所の建設に対する補助金 の上限額を増額

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(1 1) 浦和美園駅前に複合公共施設を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
29		(仮称)浦和美園駅東口 駅前複合公共施設整備 事業 〔コミュニティ推進 課〕	40,000 (40,000)	5,000 (5,000)	施設整備に向けて地質調査及び基本設計を実 施

3 . 行財政改革への取組

(1) 市民の利便性の向上及び窓口業務の負担の軽減

住民票等各種証明書の発行について、コンビニエンスストアにある民間端末機を活用した交付を行い、市民の利便性の向上及び窓口業務の負担の軽減を図ります。

(2) 民間力の活用による経費の縮減

区民課窓口業務に民間力を活用し、限られた人的資源の有効活用を図るとともに、経費を節減します。

10区区民課において、区ごとに受付及び交付していた各種証明書の郵送による請求を郵送請求処理センターに集約し、委託化を進めることにより事務の効率化と経費節減を図ります。

民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、六日町山の家は指定管理者による管理運営を行います。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	204,731 千円
-------------------	------------

ISO14001の認証更新を行わず、独自の環境マネジメントシステムによる環境配慮活動を推進することとしたため、委託費の見直しを行います。

道路照明灯の建て替え、設置箇所数の見直しにより、経費の削減を行います。

これまで行ってきた消費生活講座等について外部講師ではなく職員や消費生活相談員が講師を行う講座を増やすことにより、経費を節減します。

産学官連携スポーツ振興事業における実施内容(回数等)の見直しにより、経費の削減を行います。

スポーツ教室事業は、事業の実施主体を各競技団体へ引き継ぐこととし、廃止します。

フリーカルチャービレッジインさいたま新都心については、さいたま市誕生10周年記念事業として実施しましたが、一定の目的を達成したため、事業を終了します。

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災・環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

保健福祉局 平成24年度 局運営方針

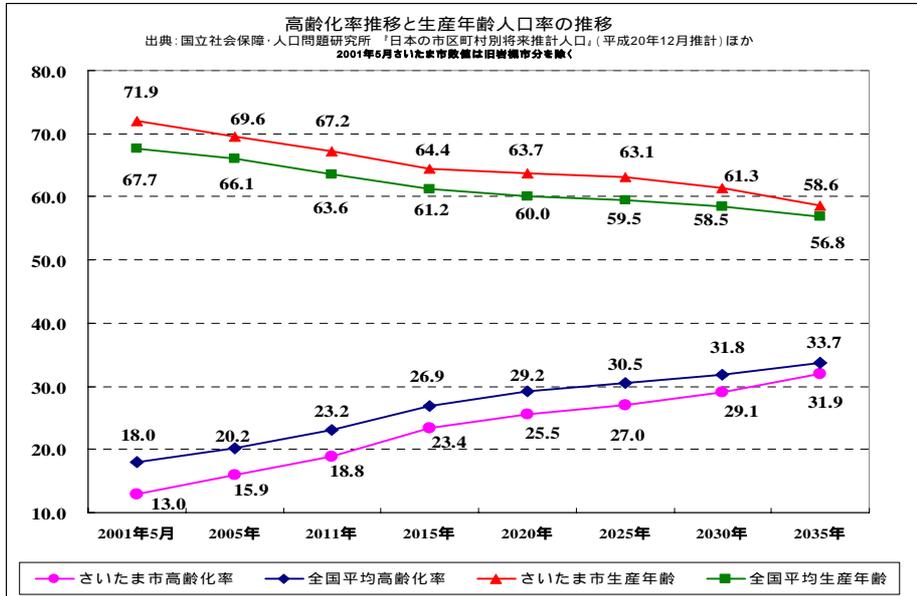
1. 主な現状と課題

本市は、超高齢社会を目前に控え、高齢者が健康を維持し引き続き活躍できる環境の整備、経済雇用環境の悪化により増大した生活保護受給者に対する自立支援の取組み、食中毒の発生や食品への放射性物質の影響などによる市民の食への不安の解消など保健・福祉・医療各分野に様々な課題を抱えています。

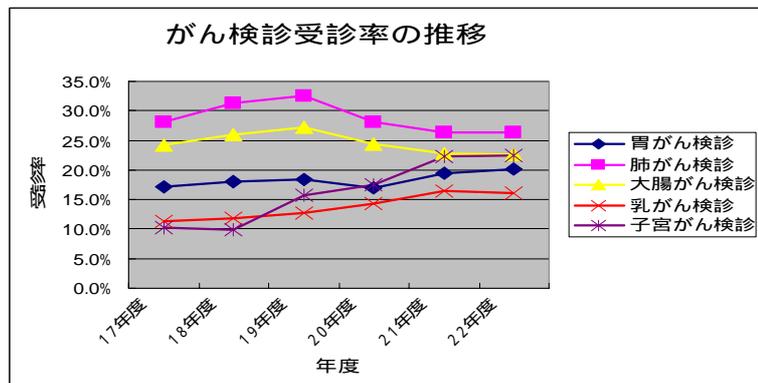
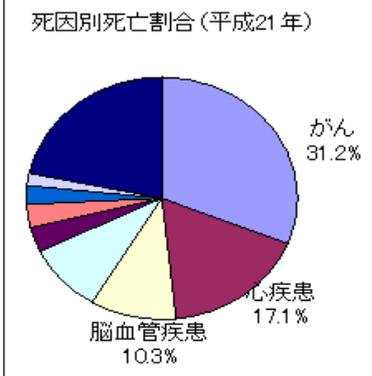
(1) 「国立社会保障・人口問題研究所」が発表している本市の将来推計人口によれば、本市は2015年には高齢化率が23.4%に達し、「生産年齢人口」は減少の一途をたどることが予想されています。

また、核家族化の進行とともに、単身等の高齢者が増加することも懸念され、これまで以上に「お互いの顔の見える地域づくり」や「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有するなど、いわゆる「超高齢社会」に対する取組みが急務となっています。

このため、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として、地域のなかで引き続き活躍できる環境を整え、活気あふれる超高齢社会を築きあげる必要があります。

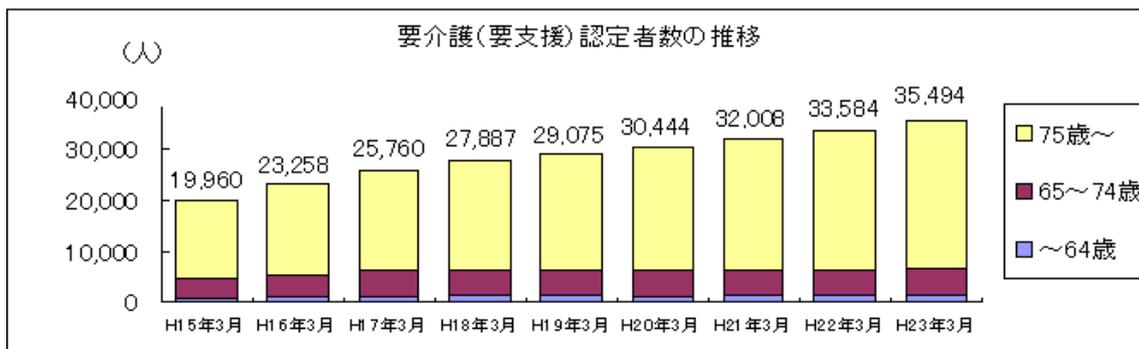


(2) 本市の主な死因としては、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めております。ライフスタイルの多様化による生活習慣病を予防するためには、市民一人ひとりの食生活や運動等生活習慣の改善とその継続化につながる意識づけが必要です。また、がんの早期発見、早期治療につながるがん検診のさらなる受診率向上対策を強化する必要があります。



さらに、寿命が延び、年齢を重ねれば重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなってきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。

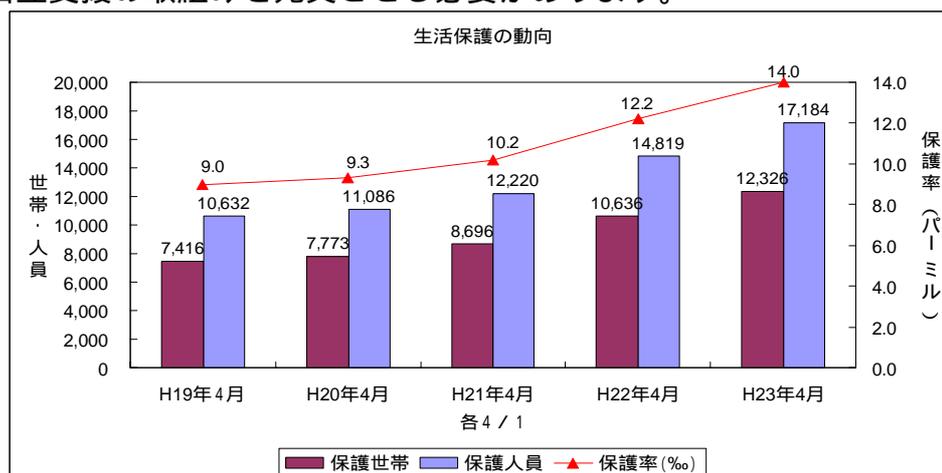
そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように、介護予防や地域活動への支援策などを充実させていくことが重要となってきます。



また、さまざまな要因の結果として、社会的参加を回避し、家庭にとどまり続けている「ひきこもり」に対する現状の本市の取組みは、ひきこもり本人や家族が十分に相談できずにいる 関係機関のネットワークが十分に形成されていない 本人や家族にひきこもり施策等の情報が届いていない などの問題があります。厚生労働省では平成21年度より「ひきこもり対策支援事業」を創設し、都道府県・政令指定都市に、ひきこもりに特化した相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」の整備を求めています。

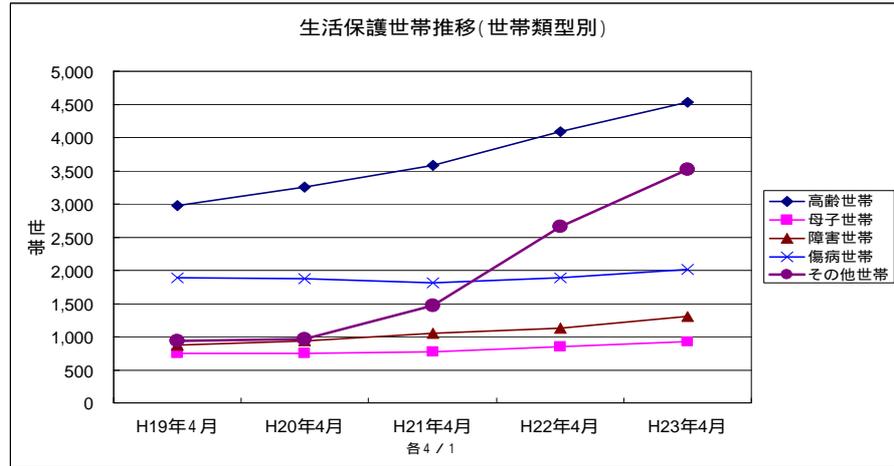
- (3) 平成20年秋以降の経済雇用環境の悪化等により、生活保護受給者の増加傾向が続いており、それに伴い生活保護費が増大しています。そのため、生活保護受給者に対する自立支援の取組みを充実させる必要があります。

特に稼働能力のある生活保護受給者(その他世帯)の増加傾向が著しく、経済雇用情勢の厳しさが継続する中、生活保護からの自立が難しい状態が続いています。



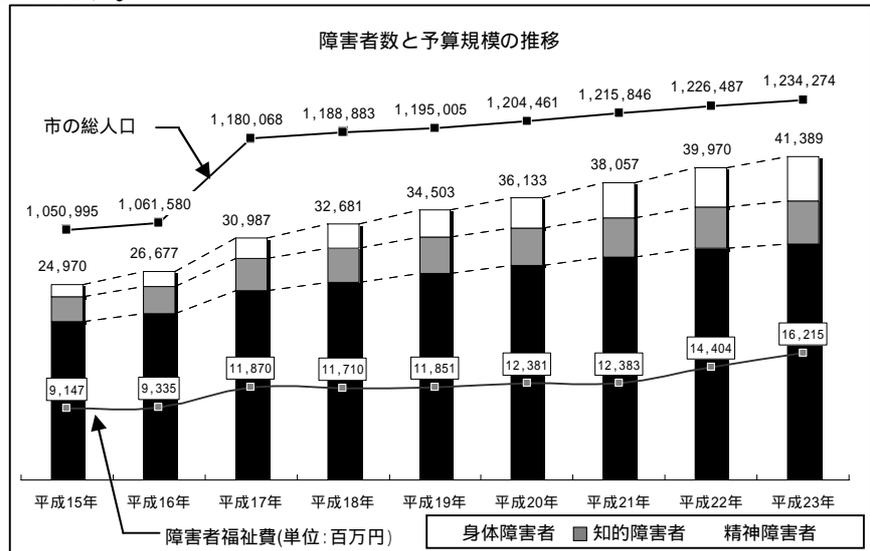
現在、各区に就労支援員を配置し就労支援を実施していますが、支援対象者の中には就労意欲の薄い方も少なくなく、就労意欲の喚起が課題となっています。

また、生活保護受給世帯の子どもが、学業や進学環境が十分に準備されない中で成長し、再び生活保護に至るといわれる「貧困の連鎖」の防止が課題となっています。



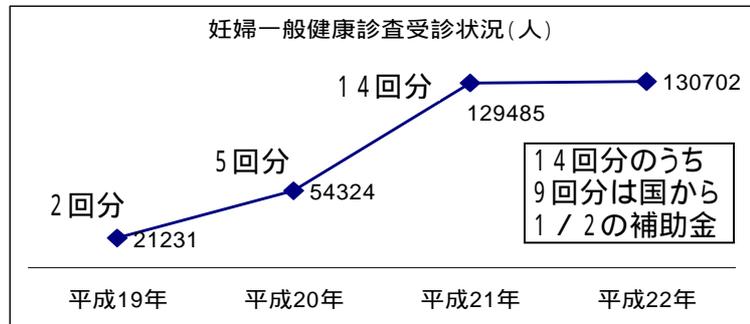
(4) 人口の増加に伴い、本市の障害者数も増加の一途を辿っており、障害者福祉費は増大する傾向にあります。

また、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例の施行により、障害福祉施策の充実に対する市民の期待はこれまで以上に高まっており、市としてもノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備する必要があります。



(5) 妊婦健康診査は、厚生労働省の通知に基づき、健診回数は14回を実施、健診項目は平成23年1月よりHTLV-1抗体検査、平成23年度当初より性器クラミジア検査を追加するとともに、妊婦の経済的負担の緩和を図るため、平成23年1月受診分より償還払い制度を開始しました。

しかし、当該事業は、毎年度国の「妊婦健康診査基金」が補正予算により積み増しされ、事業を延長しており、さらに、平成25年度からは市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に位置づけるとされているものの、国庫補助等の詳細が明確になっておらず、平成25年度以降の取扱い是不透明です。

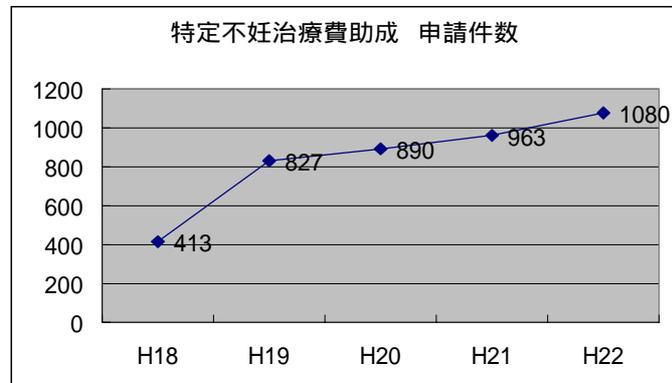


また、「子宮頸がん予防ワクチン等接種事業」についても、国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」を活用し、平成23年3月より事業を開始しました。交付金は平成24年度も継続しますが、法に基づく定期予防接種になる見込みは、現時点では不透明な状況です。

安心して子どもを産み育てる環境を安定的な制度運営の中で整備していく必要があります。

また、特定不妊治療費助成事業の対象となる体外受精・顕微授精は医療保険が適用されず負担が大きいものですが、申請件数は年々増加しています。

こうした現状から、経済的・精神的両面からの支援が求められています。



さらに、市内の医療機関で出生した新生児を対象に、知的障害等を伴う疾病の早期発見、早期治療を目的として、現在6疾患の新生児マス・スクリーニング検査を実施しています。加えて、厚生労働省から先天性代謝異常の新しい検査法（タンデムマス法）について通知が出され、この検査を実施することにより、多くの疾患の早期発見が可能となり、早期治療による心身障害の予防や軽減が期待できることから、本格導入に向け、検査体制の整備を行う必要があります。

- (6) 公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院については、平成23年度に設置した外部委員を含めた「さいたま市立病院のあり方検討委員会」からの病院機能・経営のあり方についての報告を踏まえて策定した中期経営計画の遂行が必要になります。

また、市立病院では、施設及び設備が老朽化しており、災害時の対応も踏まえ病院機能を維持するために、施設の更新を行うとともに、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療を提供するためには、高度医療機器の整備や、緩和医療を含めた診療体制の充実を図っていく必要があります。

- (7) 平成21年の新型インフルエンザ、平成22年に市内で確認された多剤耐性菌による感染症など、感染症に係る健康危機事案が発生しています。

平成23年には、腸管出血性大腸菌による食中毒の発生や、福島第一原子力発電所の事故に伴う食品への放射性物質の影響などにより、市民の食に対する不安は増大しました。また、環境面でも、有機溶媒による地下水汚染、アスベスト問題など健康危機に係わる事案が発生しています。

こうした予測困難な健康危機事案に迅速かつ的確に対応できる監視指導・検査体制の整備、強化等を進めていく必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

急速な高齢化の進展に加え、平成20年秋以降の経済雇用情勢の悪化により、保健福祉行政に対する市民のニーズは、これまで以上に増加し、その内容も多様化しています。さらに、今回の東日本大震災において、市民の安全・安心な生活を維持するための社会インフラとしての重要性も改めて確認されました。こうした状況を踏まえ、保健福祉局の担う分野を、下記の7つの主要な柱に分け、局内5部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組みを進めていきます。

(1) 安心して長生きできるまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	拡 高	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 〔高齢福祉課〕	39,992 (4,999)	12,820 (1,603)	高齢者が行ったボランティア活動に対しポイントを付与し、奨励金を交付。ボランティア活動の対象範囲及び対象者を拡大
2	総 し 高	宅配食事サービス事業 〔高齢福祉課〕	140,000 (140,000)	188,030 (188,030)	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し地域ボランティアや社会資源を活用し定期的に食事の宅配を実施
3	新 高	(仮称)ゴールドチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	19,200 (19,200)	0 (0)	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者、及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は低額で利用できる(仮称)ゴールドチケットを交付
4	新 高	(仮称)見守り協力員事業 〔高齢福祉課〕	1,000 (1,000)	0 (0)	地区社協を通じて各自治会から「見守り協力員」を募り、活動実績に応じた「(仮称)シルバーポイント」を付与
5	新 高	(仮称)介護予防高齢者住環境改善支援事業 〔高齢福祉課〕	15,750 (15,750)	0 (0)	転倒等の危険性の高い高齢者を対象に、改修工事1件15万円を上限として、所得状況に応じて満額又は2/3の住宅改修費用を助成
6	新 高	高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業 〔障害福祉課〕	24,907 (19,506)	0 (0)	高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	新高	高齢者移動支援事業 〔高齢福祉課〕	33,000 (33,000)	0 (0)	通院や買い物のための移動支援(送迎業務)を行うシルバー人材センターへの補助を強化
8	新高	高齢者向け情報誌配布 事業 〔高齢福祉課〕	23,850 (23,850)	0 (0)	高齢者が生活する上で必要な行政サービスや地域資源などの情報をわかりやすくまとめた情報誌を作成し、高齢者の居る全世帯に配布

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総し	次期健康増進計画策定 〔健康増進課〕	6,017 (6,017)	0 (0)	ヘルスプラン21の目標達成状況調査及び最終評価を行い、次期健康増進計画を策定
10	新	ひきこもり対策推進事業 〔こころの健康センター〕	3,560 (1,782)	0 (0)	ひきこもりに特化した相談窓口として「(仮称)さいたま市ひきこもり支援センター」を開設
11	拡総し高	介護予防事業 〔高齢福祉課〕	237,986 (31,938)	224,826 (28,103)	要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に対する知識の普及・啓発に関する教室等を実施
12	新高	(仮称)シルバーポイント(長寿応援ポイント) 事業 〔高齢福祉課〕	30,000 (30,000)	0 (0)	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	拡総	生活保護受給者就労支援事業 〔保護課〕	97,545 (0)	41,000 (0)	生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援員を配置するとともに、就労意欲喚起のために、キャリアカウンセラーを配置し、ジョブスポット(ハローワーク)と連携して就労支援を実施
14	拡	生活保護受給者学習支援事業 〔保護課〕	55,376 (0)	428 (0)	市内全域の生活保護受給世帯の中学生を対象に、市内に居場所を確保し、学習指導を行う事業を実施

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	新高	高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業〔障害福祉課〕(再掲)	24,907 (19,506)	0 (0)	高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置
16	新総	障害者工賃増額モデル事業〔障害福祉課〕	5,496 (5,496)	0 (0)	障害者の工賃増額となる施策をモデル事業として採用し、その事業に要する費用の一部を助成
17	拡総	障害者生活支援センター運営事業〔障害福祉課〕	237,576 (210,741)	207,250 (180,383)	平成24年4月施行の障害者自立支援法の改正等に対応するため、各区に設置している障害者生活支援センターの相談支援体制を強化
18	拡総	発達障害者支援体制整備事業〔障害福祉課〕	2,274 (1,137)	743 (372)	発達障害児者の相談支援を充実・強化するため、保護者の相談相手となる先輩保護者(ペアレントメンター)の養成講習会を実施
19	拡総	権利の擁護等に関する条例推進事業〔障害福祉課〕	5,199 (5,199)	1,610 (1,610)	条例の周知及び障害者の権利の擁護等について市民に広く周知、啓発するため、各種イベントや職員研修等を実施

(5) 安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
20	総	妊婦・乳幼児健康診査〔地域保健支援課〕	1,372,160 (1,096,677)	1,450,582 (1,148,986)	母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦や乳幼児の健康診査及び歯科健康診査を実施
21	総	不妊治療支援事業〔地域保健支援課〕	196,577 (98,415)	242,460 (121,356)	不妊に悩む夫婦等に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の助成を行うなど、総合的な支援を実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
22	総 し	母子保健事業(地域保健 支援課) 〔地域保健支援課〕	9,764 (6,376)	8,568 (5,668)	児童相談所・各区保健センター等との連携や 各種母子保健事業を通じて、虐待の発生予防 から早期発見・早期対応を強化。また、対応 職員の資質向上に向け、体系的な研修の実施
23	拡	子宮頸がん予防ワクチ ン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,877,752 (1,048,460)	2,545,178 (1,581,903)	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小 児用肺炎球菌ワクチン接種の実施
24	新 子	健康危機管理能力の高 いまちづくり支援事業 (新生児タンデムマス検 査) 〔保健科学課〕	12,495 (12,495)	8,567 (8,567)	新たにタンデムマス法を導入し、乳児突然死 や発達遅滞を起こすとされる先天性代謝異常 症16疾病を含む、新生児マス・スクリーニン グ検査体制の整備

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
25	新 行 業	市立病院の改革推進事 業 〔病院経営企画課〕	5,171 (5,171)	0 (0)	市立病院の中期経営計画の進捗管理を行うた めの外部評価組織を導入
26	新 総 行 防	市立病院E S C O・防 災エネルギーセンター 更新事業 〔庶務課〕	289,105 (178,296)	0 (0)	E S C O事業を活用し、老朽化したエネルギ ーセンターを更新
27	新	市立病院周産期N I C U増床事業 〔庶務課・財務課〕	116,230 (57,276)	0 (0)	N I C U(新生児集中治療室)を9床から12床に 増床し、周産期医療の機能を強化
28	新	市立病院次期医療総合 情報システム事業 〔医事課〕	21,258 (0)	0 (0)	市立病院の医療行為を実施するために必要な オーダリングシステムを再構築
29	新	高度医療機器整備事業 〔財務課〕	151,200 (151,200)	0 (0)	地域がん診療連携拠点病院としてがん医療に 取り組むための、核医学撮影装置の更新及び 内視鏡センター拡充のための機器整備

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
30	総 し	新型インフルエンザ対 策事業 〔地域医療課〕	1,566 (1,566)	1,637 (1,637)	市民の健康安全を守るため、新型インフルエ ンザの発生・流行に備えた対策を実施
31	総 子	保健科学検査事業 (新型インフルエンザ対 策事業) 〔保健科学課〕	63,553 (53,719)	65,554 (57,866)	感染症等の検査を実施するための試薬、器材 等の整備及び最新情報の収集・解析・提供
32	総	食の安全確保対策事業 〔食品安全推進課〕	3,266 (3,266)	3,551 (3,551)	食中毒発生予防のため、市民へ食の安全性確 保に関する意識向上の取組みを継続実施
33	総	食の安全確保対策事業 〔食品衛生課〕	13,728 (0)	14,463 (0)	高齢者等のハイリスク者に重点を置いた食中 毒予防啓発活動及び食品関係営業施設への監 視指導や食品検査の実施
34	総	食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	89,527 (88,669)	85,907 (84,973)	食品の監視指導計画に基づく規格基準検査や 農薬等標準品の整備
35	拡 防 総	食品安全強化プロジェ クト(食品中の放射性物 質検査) 〔生活科学課〕	5,460 (5,460)	0 (0)	市内産農産物及び市内に流通している農水産 物等の放射性物質検査の実施

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災、環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 公平公正の原則に基づく財源の確保

使用料や手数料等、公平公正の観点から未納が生じないように、収納に努めます。

債権整理推進室と連携し、口座振替率の向上、資格の適正化等により、国民健康保険税の増収及び収納率の向上に協力します。

介護保険料における新規65歳到達者の特別徴収開始前の保険料について、集中的に電話催告及び訪問徴収し、未納者の減少に努めます。

(2) ボランティア等による支えあいの体制づくりの推進

介護ボランティア制度をさらに拡充し、積極的に高齢者がボランティア活動に参加しやすい環境を整備します。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、ボランティアの見守り協力員による高齢者等の見守り体制を構築します。

(3) 民間活力の導入

老朽化した市立病院エネルギーセンターをESCO事業（省エネルギー包括サービス）を導入した更新事業を実施します。

(4) 公営企業等の健全経営の維持

市立病院の中期経営計画に基づく進捗管理を行うため、外部評価組織を設置します。

特定健康診査及び特定保健指導を推進し、生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図るとともに、ジェネリック医薬品の普及促進を図り、医療費支出の適正化に努めます。あわせて、債権整理推進室と連携し、国民健康保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全化に努めます。

(5) 外郭団体改革の推進

公益社団法人シルバー人材センターへの市派遣職員を削減し、補助金の削減及び貸付金の削減に努めます。

(6) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	431,238 千円
-------------------	------------

「現金給付からサービス給付へ」の考えのもと、高齢者福祉施策の見直しを行います。在宅介護支援センターの一部について、地域包括支援センターへ業務を統合します。身体障害者手帳及び精神保健福祉手帳取得時等の手帳診断書料の助成については、その対象範囲の見直しを行います。

骨粗しょう症健診について、厚生労働省の健康増進事業実施要領や市内の専門医師の意見を踏まえて、対象者の見直しを行います。

子ども未来局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

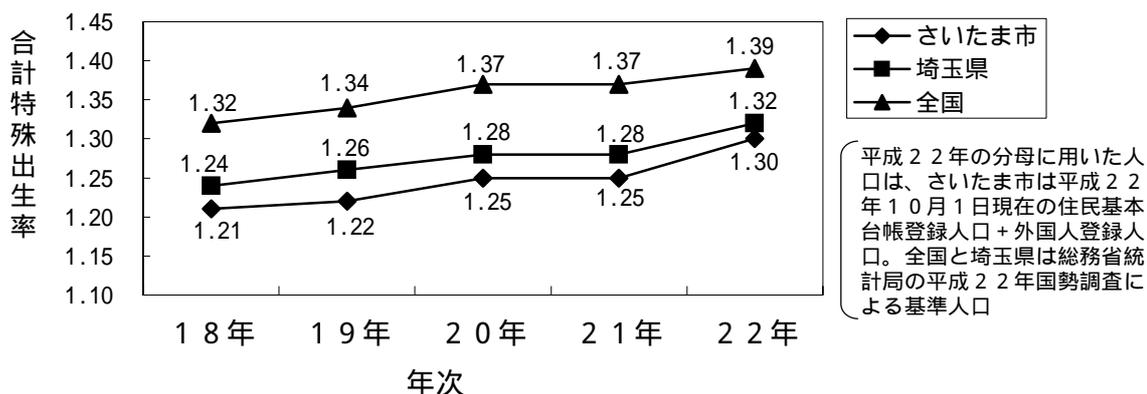
核家族化や都市化の進展、景気の低迷、就労環境の変化に加え、近隣関係の希薄化を背景に、子ども・青少年やその家族を取りまく環境が、厳しさを増している中、子ども・青少年、子育て家庭を社会全体で支援する施策に対する市民ニーズは、これまで以上に高まっており、市民・事業者・行政等が絆で結ばれた地域社会の実現を図る必要があります。

(1) すべての子ども・青少年が健やかに成長するために、相談支援体制の充実をはじめ、子育て家庭の様々なニーズに対応した多面的な厚みのあるサービスが望まれています。

また、子ども・青少年を持つ家庭が抱える様々な負担感を解消するために、親子がともに生活を楽しみ、育ち、育てられる喜びを感じることができるようになること。そして、社会全体で子育て家庭を支えることが必要です。

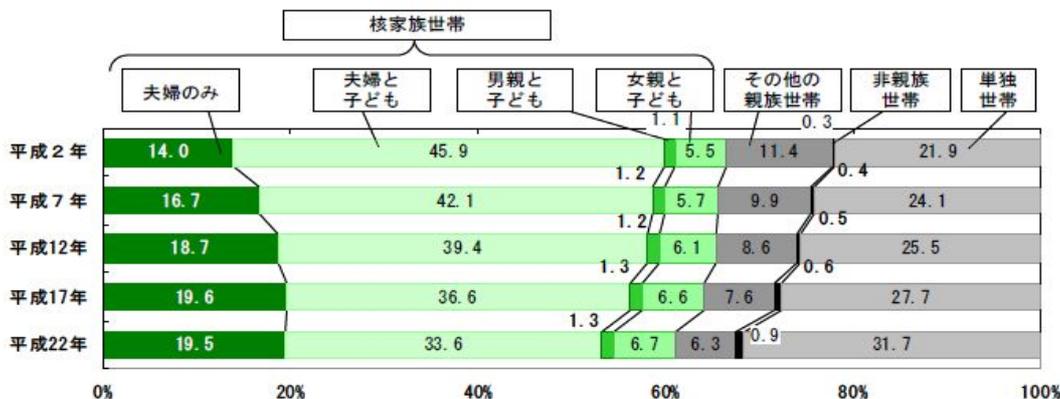
そのために、「さいたまキッズなCity大会宣言」を踏まえ、子ども・青少年が育つすべての家庭への支援策の充実を図ります。

【合計特殊出生率の推移】



資料：平成23年度版さいたま市保健統計

【世帯の家族類型】



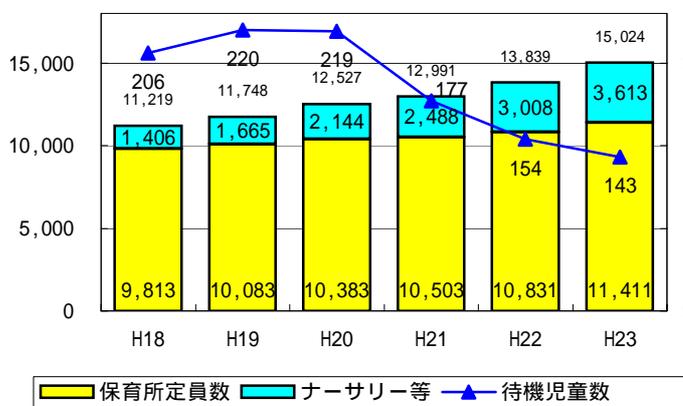
資料：国勢調査（平成12年までは旧浦和市、大宮市、与野市、岩槻市の合計数値）

※「男（女）親と子ども」世帯は、親の配偶関係や子どもの年齢に制限がなく、単身赴任などで同居していない場合なども含まれる。

(2) 少子化・都市化・核家族化の進行等、保護者の就労環境を含む社会環境の変化により、男性・女性が社会生活、家庭生活における責任を共有し、仕事と子育ての両立を推進することが必要とされています。

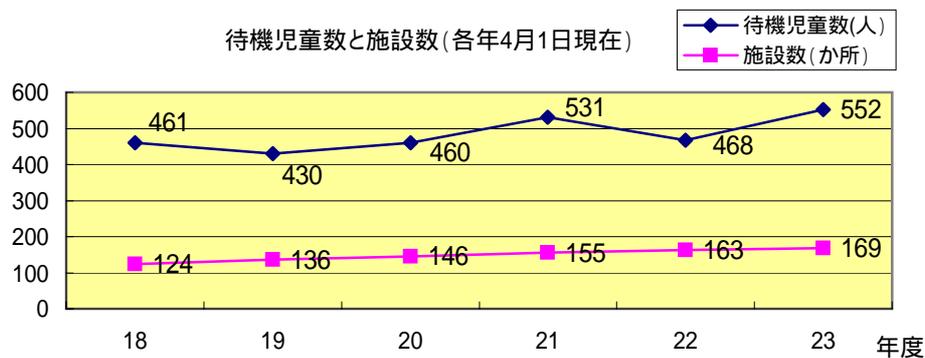
そのために、多様な保育サービスの提供や子育てしやすい就労の促進など、働きながら子育てをする環境整備と、働きながら子育てをしている家庭を支援する体制づくりを進めます。

【保育所、ナーサリールーム・家庭保育室の定員数と待機児童数の推移（各年4月）】

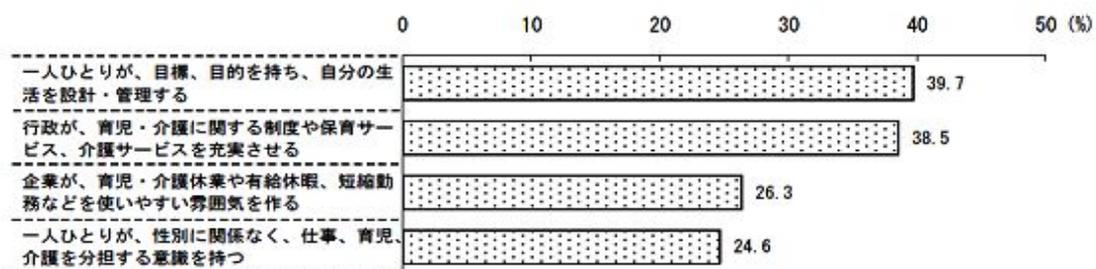


各年度の整備により、保育所とナーサリールーム・家庭保育室の定員は大幅に増加しているが、保育需要の増加に追いつかず、待機児童数は、それほど減少していない。

【放課後児童クラブ】



【ワーク・ライフ・バランス実現に必要なこと】

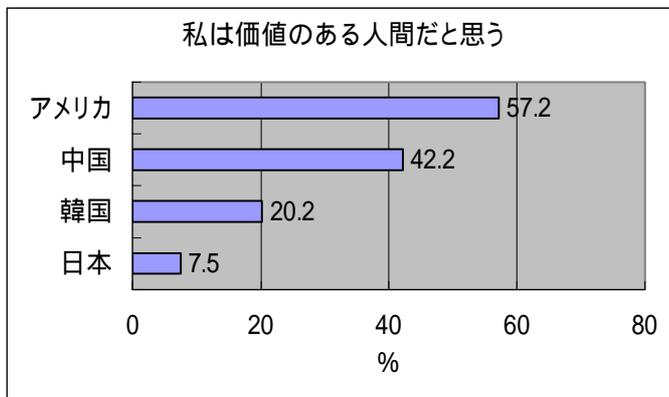


【資料：平成22年度さいたま市民意識調査】

(3) すべての子ども・青少年一人ひとりが、個性を活かし、健やかにゆとりを持って成長するためには、子ども・青少年の視点に立って、子ども・青少年が一人の人間として認められ、尊重される環境づくりを進める必要があります。

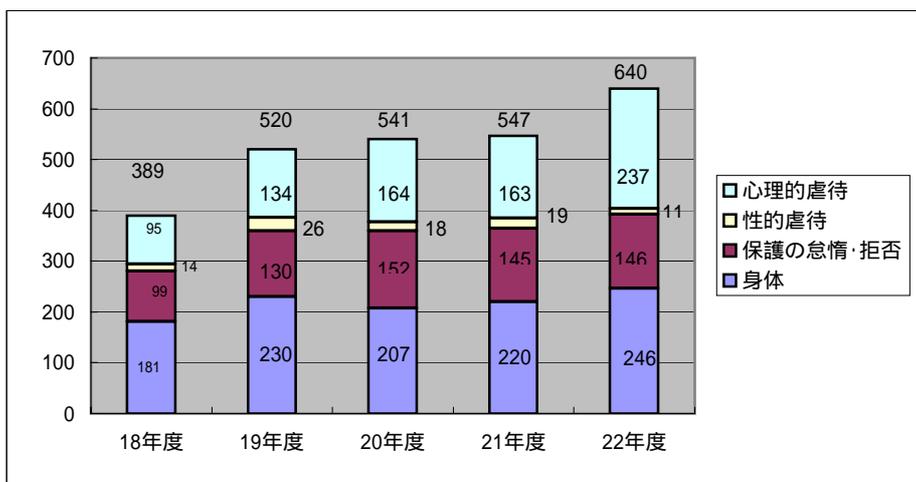
そのために、援助を必要とする子どもの安定した生活の保障と自立の支援を進め、子ども・青少年が本来持っている自らを育もうとする力を伸ばすとともに、子ども・青少年の人権を尊重し、彼らが伸び伸びと心豊かに成長できる社会づくりを進めます。

さらに、子ども・青少年が自己肯定感を養い、自己実現を図るため、主体的に社会参画できる場と時を行政が提供することにより、創造力と参画意欲にあふれる次世代の人づくりを進めます。



(財)日本青少年研究所の「高校生の心と体の健康に関する調査」
(2011年2月)

【児童相談所における児童虐待相談件数】



2. 基本方針・施策体系別主要事業

「しあわせ倍増プラン2009」に掲げる重点事業・関連事業や「さいたま子ども・青少年希望プラン」に掲げる重点プログラムなどの主要事業を着実に推進することにより、すべての子ども・青少年、子育て家庭を社会全体で支援する体制づくりを進め、「子育てしやすいまち、若い力の育つまち」の実現を目指します。

(1) 子ども・青少年が育つすべての家庭への支援策の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総 子	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子ども総合センター開設準備室〕	1,322 (1,322)	78,376 (33,376)	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設、(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備
2	拡 子	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 〔子育て支援課〕	18,151 (10,511)	13,205 (7,005)	ひとり親家庭等の就業・自立を促進するため、就業支援講習会を拡充し、より就業に結びつく可能性の高い技能取得のための講習会「ホームヘルパー2級養成講習会」を新たに実施
3	拡 総 し 子	子育て支援センター事業 〔子育て支援課〕	154,820 (82,575)	341,471 (127,286)	単独型子育て支援センター新規開所に伴う委託料を拡充
4	行 子	幼児教育のあり方検討事業 〔幼児政策課〕	2,700 (2,700)	4,400 (4,400)	「さいたま市教育総合ビジョン」に基づく「幼児教育のあり方」の検討
5	子	私立幼稚園助成事業 〔幼児政策課〕	331,847 (331,847)	293,422 (293,422)	私立幼稚園教育を支援する、幼稚園の運営に対する助成
6	子	幼稚園就園奨励事業 〔幼児政策課〕	2,330,399 (1,969,399)	2,061,322 (1,764,470)	子どもを幼稚園に就園させる保護者の経済的負担を軽減するための助成

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(2) 仕事と育児の両立支援のための環境整備を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	総 し 子	ワーク・ライフ・バ ランス(WLB)推進事 業 〔子育て企画課〕 〔子育て支援課〕	2,520 (2,520)	3,000 (3,000)	子育て家庭におけるワーク・ライフ・バ ランスを推進するため、父子健康手帳の配布等 を実施
8	拡 総 し 行 子	放課後児童健全育成事 業 〔青少年育成課〕	1,641,367 (1,264,101)	1,465,529 (1,117,334)	民設クラブ支援の強化、新規開設、規模拡大 により、待機児童ゼロプロジェクトを推進
9	総 子	特別支援学校放課後児 童対策事業 〔青少年育成課〕	39,632 (39,632)	44,635 (44,635)	さいたま市在住の特別支援学校等に通学する 児童が入所している特別支援学校放課後児童 クラブに対し、人件費、家賃等を助成
10	拡 総 し 心 子	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,554,045 (120,912)	1,259,231 (114,374)	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要 の高い地域に認可保育所を整備
11	拡 し 心 子	民間保育所等運営事業 〔保育課〕	8,192,524 (4,189,464)	7,280,755 (3,662,560)	整備された認可保育所に対して、運営経費等 を支給
12	拡 総 し 心 子	ナーサリールーム・家 庭保育室事業 〔保育課〕	2,181,110 (2,180,990)	1,966,412 (1,966,304)	保育所待機児童の解消を図るため、ナーサリ ールーム・家庭保育室を整備し、運営経費等 を支給

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	子	(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設整備事業 〔幼児政策課〕	1,314,607 (274,607)	708,465 (183,465)	さいたま市大宮駅西口第四地区土地区画整理事業地内の公共用地に、保育・子育てを中心とした(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設を整備

(3) 子ども・青少年の人権が尊重され、のびのびと心豊かに成長できる社会づくりを推進します

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
14	総 し 子	児童虐待防止対策事業 〔子育て支援課〕 〔児童相談所〕	106,744 (62,366)	105,351 (59,320)	職員の専門性を高める研修や相談体制等を強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまで、切れ目のない支援を実施
15	新 子	子どもの社会参画推進事業 〔子育て企画課〕	5,000 (5,000)	0 (0)	子どもがつくるまち事業を展開
16	総 子	青少年健全育成事業 〔青少年育成課〕	63,981 (63,937)	68,075 (68,031)	青少年向けの催し等を実施し、青少年の健全育成を推進
17	総 子	発達障害児支援事業 〔総務課(ひまわり)〕	13,978 (0)	13,901 (0)	発達障害のある幼児及び児童が地域生活を送ることができるよう、発達障害児の診断、検査、発達支援等を実施し、有効的な支援体制及び支援方法等を関係者に普及

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進捗管理

子ども・青少年希望プランの進行管理を推進することにより、子ども未来局を中心に、子ども・青少年施策について、あるべき姿（目標）に向かい、日常業務の中で常に見直しを行う姿勢を浸透させます。

(2) 用務業務等の委託による業務効率化

公立保育園の用務業務・給食調理業務の民間委託を推進し、効果的、効率的な管理運営を図ります。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	56,310 千円
-------------------	-----------

子育て支援センター（単独型）・のびのびルームにおける保険料について見直しを行います。

さいたま子育てWEBの再構築により、保守管理費の削減に努めます。

放課後チャレンジスクールの研修における外部講師へ依頼する回数を見直します。

里親募集の啓発に関し委託業務を廃止し、職員で対応することにし、経費削減に努めます。

幼児教育のあり方方針作成業務委託費の内容を見直します。

環境局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

近年、地球温暖化や生態系の破壊といった地球規模の環境問題への関心が国内外で高まってきており、また、日常生活や経済活動がもたらす廃棄物処理の問題も引き続き解決すべき課題となっています。

これに加え東日本大震災による原子力発電所の事故は、電力供給をこれまでのように原子力に頼ることを難しくし、結果として再生可能エネルギーなど多種多様なエネルギーを活用するという状況を生み出しています。

(1) 本市の温室効果ガス排出量では、基準年に比べて運輸及び民生部門からの排出量が増加しており、その対応が求められています。

また、当面、火力発電が中心の電力になることから、電力起源のCO₂排出量は増加するとの見方も出ています。中長期的には、再生可能エネルギーの導入拡大が求められています。

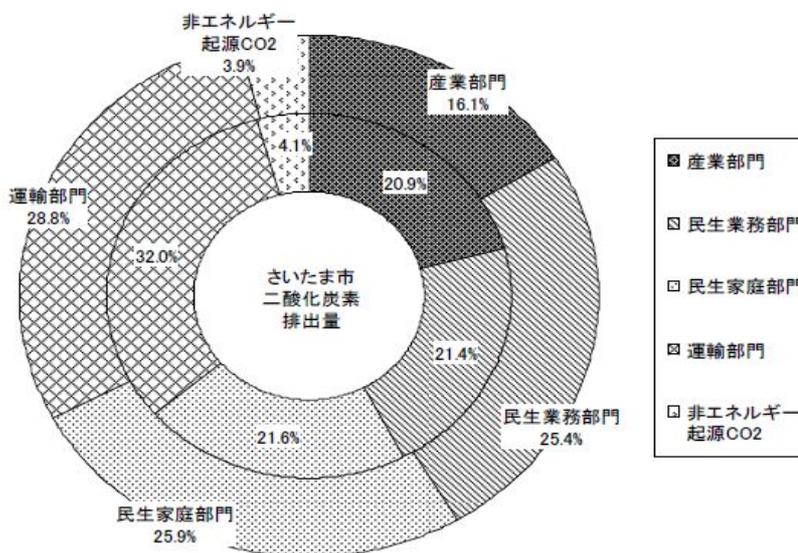
<さいたま市の現状(最新:平成21年度現在)>

- ・温室効果ガス総排出量・・・508.4万t-CO₂
基準年である平成2年度と比べて、94.0万t-CO₂(22.7%)増加
- ・市民1人あたりの温室効果ガス排出量・・・4.15t-CO₂
基準年である平成2年度と比べて、0.04t-CO₂(1.1%)増加

平成21年度の部門別二酸化炭素排出量は運輸部門(28.8%)、民生部門<家庭系>(25.9%)、民生部門<業務系>(25.4%)が上位を占めている。

全国や埼玉県の部門別二酸化炭素排出量の割合と比べ、運輸部門・民生部門の占める割合が高い一方で、産業部門の占める割合が低い。

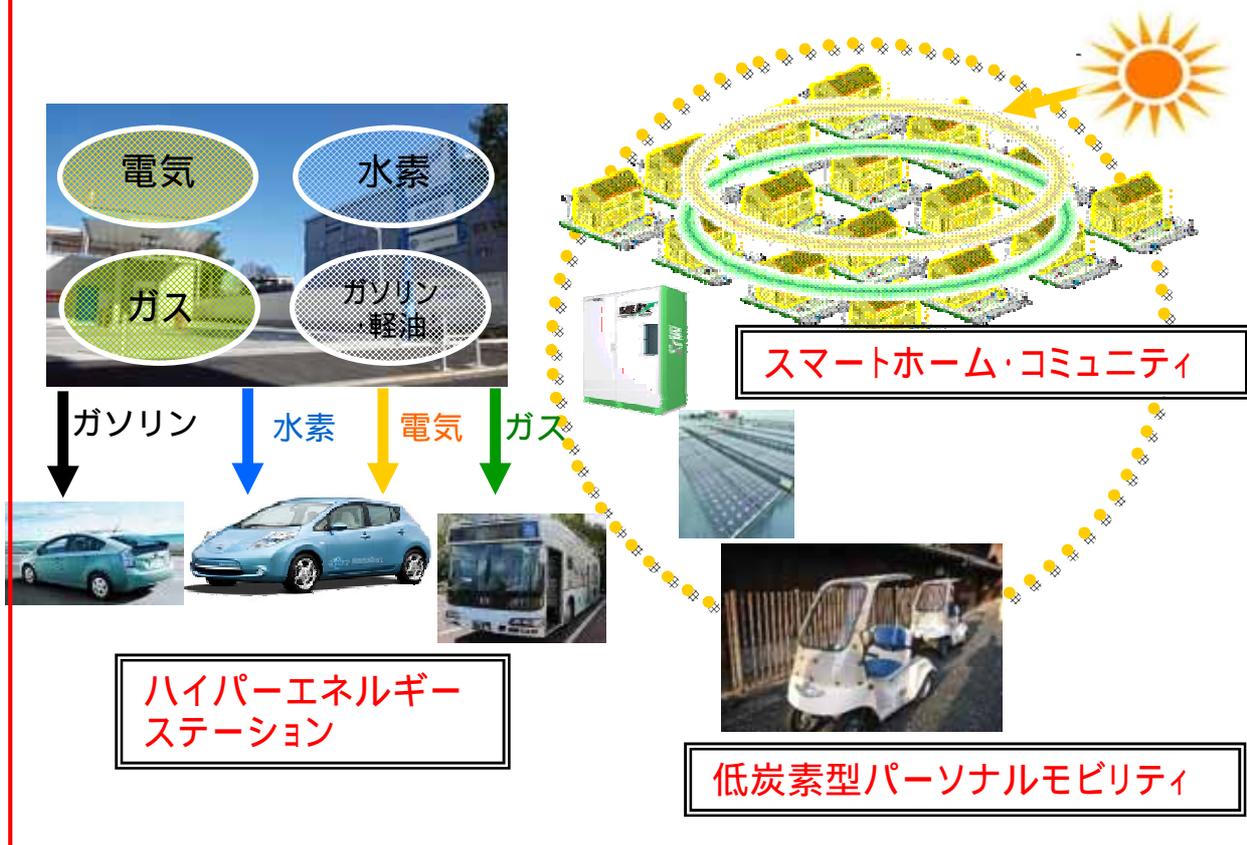
運輸・民生部門対策が急務



さいたま市部門別二酸化炭素排出量の割合
基準年度(内円)・平成21年度(外円)

- (2) 本市の二酸化炭素(CO2)排出量のうち、運輸部門が最も多く、全体の約3割を占め、全国平均(約2割)に比べ高い水準にあります。
 そのうち、乗用車の排出量が約7割を占めていることから、「持続可能な低炭素社会」の構築に向けた取組を推進していく必要があります。
- (3) 運輸部門からの二酸化炭素削減対策として、電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に取組を実施し、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。

「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指して



(4) 現在、市内に5施設ある廃棄物処理施設の中には、稼動より30年が経過している施設もあり、廃棄物の安定処理に懸念が生じています。廃棄物処理施設の計画的な更新、再編成を図る必要があります。

東部環境センターの現状

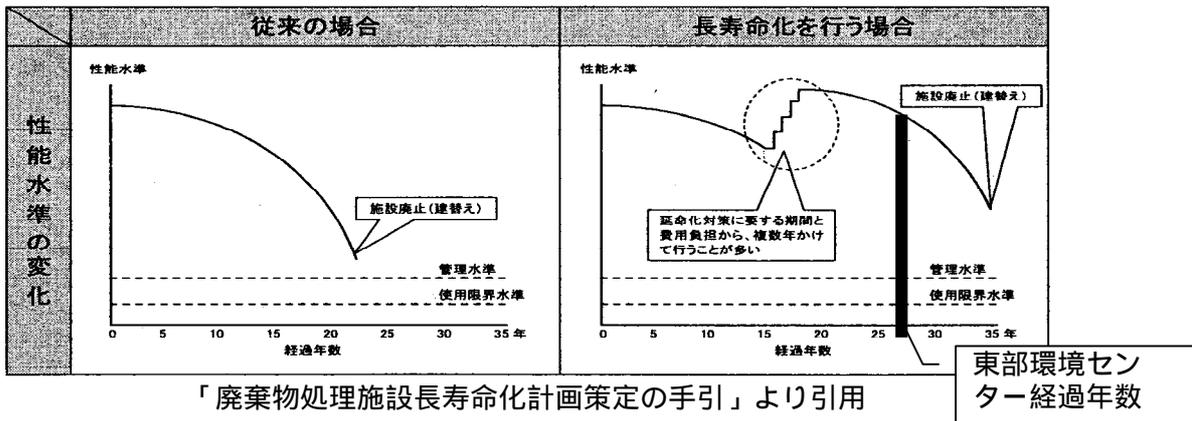
昭和59年 施設供用開始	平成12年～14年 ダイオキシン対策実施	平成23年現在の状況
焼却能力300t/日 破砕能力75t/5h 発電能力1100kw	・排ガス設備の更新実施 ・発電能力向上 1700kw	稼動後27年が経過し、焼却炉本体及びボイラー設備の老朽化が進んでいる

長寿命化の検討

施設延命化の検討	
メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・施設規模が変わらないので周辺住民の理解が得やすい ・当面の経費を抑えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で27年を経過しており大幅な延命は期待できない ・既存施設との再編成ができない

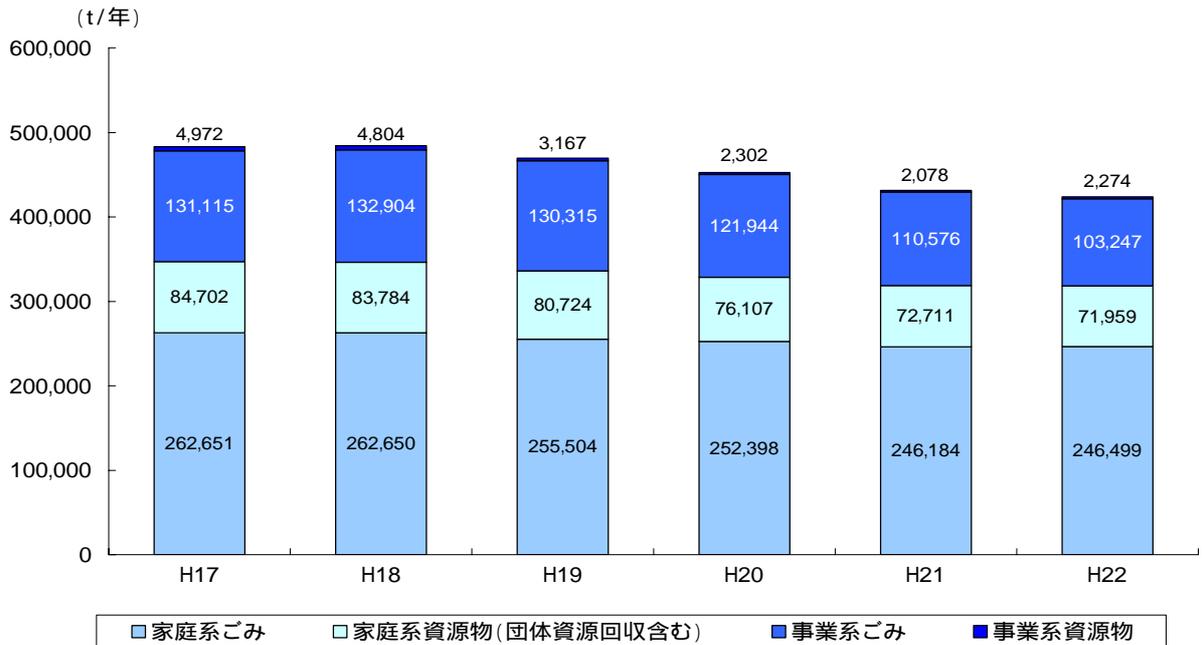
*環境省が策定した「廃棄物処理施設長寿命化計画策定の手引き」に基づき検証

参考資料

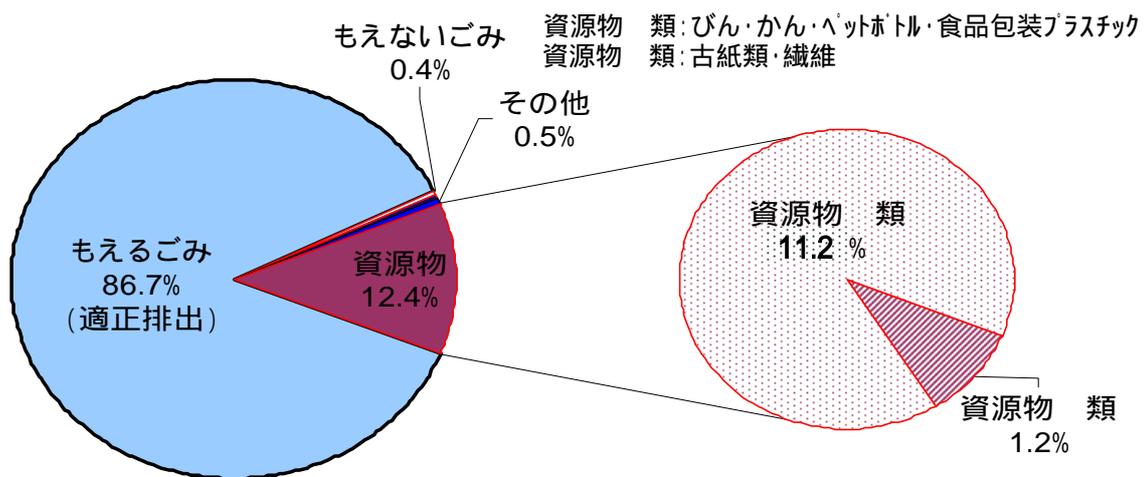


(5) 本市では、市民・事業者の協力のもと、ごみ量は年々減少傾向にあります。平成23年度に実施した家庭ごみの組成分析結果によると、「もえるごみ」のなかに12.4%の資源物が混入しています。市内の最終処分場を延命化するには、現行の分別を更に徹底するほか、新たな資源物のリサイクルについて研究する必要があります。

ごみ・資源物の内訳



「もえるごみ」に含まれている資源物等の割合



平成23年度 家庭ごみの組成分析結果より

2. 基本方針・施策体系別主要事業

持続可能な循環型社会及び地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築に向けて、地球温暖化対策、3R、環境保全対策など各種環境施策を推進し、安心・安全で快適に過ごせるまちづくりを進めます。

(1) 地球温暖化対策を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新	さいたま市新エネルギー政策策定事業 〔地球温暖化対策課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	本市の地産地消のエネルギー施策に関する総合的な調査を実施し、本市にふさわしいエネルギー政策を策定
2	拡 総 防	「スマートホーム推進・創って減らす」設備設置事業 〔地球温暖化対策課〕	150,000 (150,000)	75,000 (75,000)	地球温暖化対策及び「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の推進にあたり、太陽光発電などにより発電した電力を効率的に活用するスマートホーム推進に向け、新たな補助メニューを創設し、太陽光発電や蓄電池などの創エネ・省エネ機器設置を促進
3	拡 総 防	環境負荷低減計画制度事業 〔地球温暖化対策課〕	3,300 (3,300)	3,371 (3,350)	市内大規模事業所に、エネルギー使用による温室効果ガス排出量について、削減計画作成及び公表の義務付けを実施
4	拡 総	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)事業 〔地球温暖化対策課〕	4,475 (4,475)	1,810 (1,810)	市が行う事業における温室効果ガス排出量削減に向けた新実行計画(事務事業編)を策定

(2) 電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に取組を実施し、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現に向けた取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	拡 総 し 防 行	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	50,728 (50,728)	122,223 (87,469)	電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に、「ハイパーエネルギーステーション」普及に向けた取組や総合特区の推進母体である「さいたま市環境未来都市推進協議会」を運営

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(3) 廃棄物処理施設の計画的な整備を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	新 総	さいたま市廃棄物処理 施設基本構想策定業務 〔環境施設課〕	5,000 (5,000)	0 (0)	廃棄物処理施設の更新、再編成を図る基本構 想を策定
7	拡 総	新クリーンセンター整 備事業 〔新クリーンセンター 建設準備室〕	3,475,371 (735,275)	2,037,596 (1,182,982)	市民のリサイクル活動機能を備えたリサイク ルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行 う廃棄物処理施設を整備(本体工事着手)

(4) 環境にやさしい循環型社会の実現に向けた取組を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	総	廃棄物処理対策事業 〔廃棄物対策課〕 〔資源循環政策課〕	23,861 (15,004)	24,696 (17,855)	一般廃棄物処理計画に基づき、市民及び事業 者に対し、ごみの発生抑制及びリサイクルの 普及啓発を実施するとともに、現在、国にお いて制度づくりを進めている小型家電リサイ クルについて、研究及び情報収集を実施

(5) 美しい都市空間の形成ため環境美化を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総	路上喫煙防止推進事業 〔資源循環政策課〕	76,696 (76,445)	82,369 (82,120)	環境美化指導員の弾力的運用による巡回体制 を強化し、また周知キャンペーンを実施する など条例の実効性を向上

3. 行財政改革への取組

(1) 施設維持管理業務及び保守管理業務の見直し

長期継続契約の導入により委託料を削減します。

修繕計画の見直しにより修繕費の削減を図ります。

不燃物破碎処理業務を見直し、岩槻環境センターの不燃物破碎処理を停止することで業務の効率化及び経費節減を図ります。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	633,711 千円
-------------------	------------

電力契約を見直し、電力使用量を削減します。

事業の周知に係る印刷製本費を見直し、経費削減を図ります。

焼却施設や塵芥収集車両等に係る消耗品費の経費削減を図ります。

経済局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

本市の経済は、東日本大震災とその後の原子力災害に端を発した計画停電・節電対策・風評被害などの影響を受け、依然として厳しい状況にあるものの、多くの企業において緩やかながらも、持ち直しへの期待が見られる状況にあります。

そこで、企業の確実な回復と安定的な事業継続を後押しするとともに、持続可能な成長・発展を促進するための取組みを積極的に推進する必要があります。

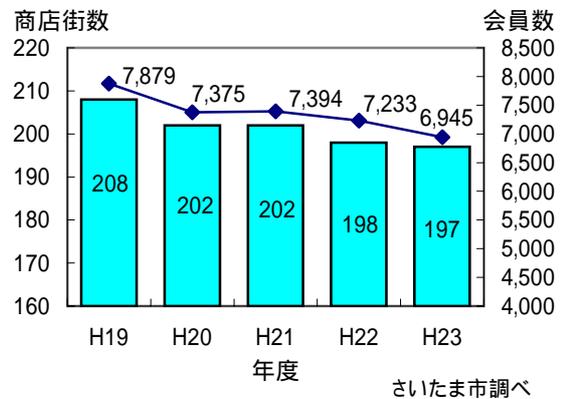
一方で、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの長期化、不安定な雇用情勢など、本市経済を取り巻く環境は、なお不透明な状況にあることから、情勢の変化に対応した様々な対策を適時・適切に講じていくことが求められています。

(1) 産業分野における「さいたま市ブランド」の構築と地域商業の活性化

さいたま市の発信力を高めるとともに、地域商業全体への高い波及効果が期待できることから、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築が求められています。

一方で、地域商業の中心的役割を担う商店街では、後継者不足等により組織力の低下が見られる状況にあることから、平成23年度に発足した「さいたま市商業等振興審議会」の意見も踏まえつつ、地域商業の活性化に向けた新たな創意工夫を促すことが求められています。

【市内商店街数の推移】



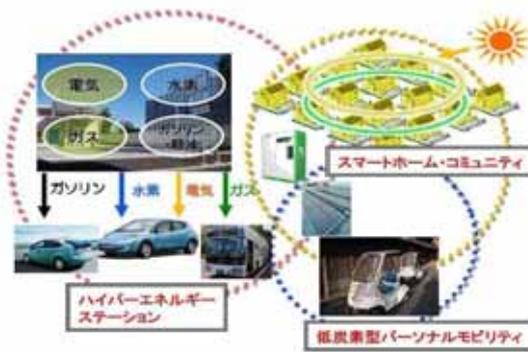
(2) 本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成と社会的課題に対応した成長産業の創出

強い経済基盤の構築を図る上では、技術の独創性・革新性に優れた研究開発企業など、本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成に努めることが重要です。

平成23年12月には「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を受けたことから、環境未来都市の実現を目指し、次世代自動車関連技術の創出を図るため、E-K IZUNA Projectと連携を図る必要があります。

また、成長産業を創出していく観点から、医療機器関連の産業振興が図れるよう、「さいたま医療ものづくり都市構想」のなかで、関連する企業の育成や集積を図ることも欠かせません。

【次世代自動車・スマートエネルギー特区のイメージ】



【国内トップレベルの集積産業】

光学機械器具・レンズ製造業製造品 出荷額政令指定都市順位		
1位	さいたま市	63,171
2位	相模原市	11,833
3位	横浜市	4,063
全国合計		650,161 (単位:百万円)
医薬品製造業製造品 出荷額政令指定都市順位		
1位	大阪市	664,483
2位	神戸市	141,102
3位	さいたま市	108,826
全国合計		7,398,518 (単位:百万円)

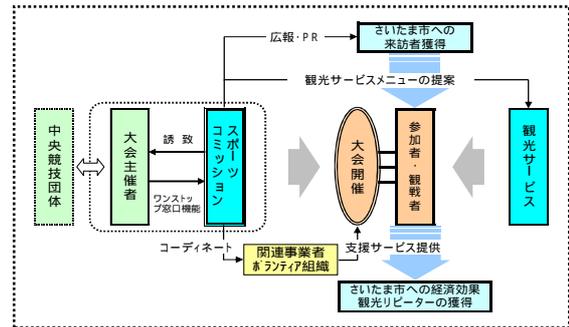
(資料)平成21年工業統計

(3) 市内の観光資源を有効に活用した、海外も含めた観光客の積極的な誘致

都市間競争が厳しくなるなか、首都圏の一翼を担う政令指定都市として、魅力あふれる都市づくりを進め、外部に向けて発信することが欠かせない状況です。

特に、市内の観光資源を有効に活用する観点から、スポーツコミッション事業を積極的に展開するとともに、国内外からの観光客・訪問者誘致を促進するための観光・コンベンション事業への取組みが引き続き必要です。

【スポーツコミッションのイメージ図】



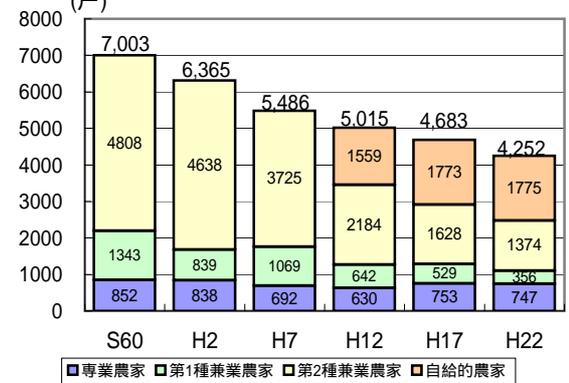
(4) 農業の多面的機能を重視した、優良農地の維持と都市農業の活性化

放射性物質による食品等の汚染がみられる中、安全で安心な農産物を求める消費者の声は強く、それに応えるため市内産農産物の地産地消の推進が求められています。

また、農業の生産性を高め、農産物生産の安定・拡大を図るため、農業経営の安定化を図りながら、担い手の育成・確保を行う必要があります。

さらに、農業の多面的な機能を踏まえつつ、大消費地に隣接する立地優位性を活かした都市農業の振興を図るため、農業生産基盤の整備を進める必要があります。

【専業別農家戸数】



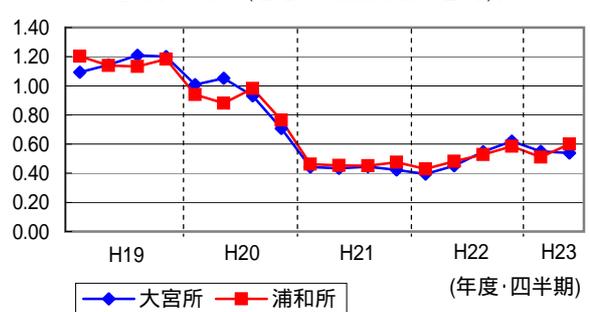
(資料)さいたま市の農業

(5) 国との連携による雇用対策の一体的推進と地域独自の就労環境整備

厳しい雇用情勢が続くなか、国の出先機関改革に係る「アクション・プラン」も踏まえ、国等との連携のもと、本市独自の就労支援体制の構築を図る必要があります。

併せて、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得支援、若年者等の産業人材育成支援など、地域の実情に応じた取組みも求められています。

【有効求人倍率(各公共職業安定所管内)】



(資料)埼玉労働局

(6) 中小企業の経営基盤安定化と新たな視点からの産業振興の推進

本市経済を支える中小企業の経営基盤の安定は不可欠であり、資金調達の円滑化などの企業を支える継続的な取組みが必要です。

また、持続的発展が可能な地域社会・経済を実現するため、企業による社会性を強く意識した事業活動を支援するとともに、本市のポテンシャルを活かすことのできる新たな産業振興の可能性について検討する必要があります。

【市内事業所の経営課題】

売上・受注不振	46.7%
競争の激化	38.3%
原材料・仕入製(商)品価格の上昇	23.5%
販売・請負価格の低下	19.5%
販売能力の不足	19.0%
人材育成難	17.1%
設備・店舗等の老朽化	14.6%
資金繰り難・資金不足	13.4%

資料:さいたま市地域経済動向調査(平成23年8月)

2. 基本方針・施策体系別主要事業

市内企業の安定的な事業継続を後押しするとともに、持続可能な成長・発展を促進するための取組みを積極的に推進します。

併せて、本市経済を取り巻く環境は、なお不透明な状況にあることから、情勢の変化に対応した様々な対策を適時・適切に実施します。

(1) 産業分野における「さいたま市ブランド」の構築と地域商業の活性化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 総	(仮称)さいたまマルシェ 事業 〔観光政策課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	観光客誘致と地域商業活性化を図るための「食」のブランド戦略事業を立ち上げるにあたり、土産品をはじめ、B級グルメ、スイーツ、カクテル等、さいたま市の特色ある「食」のフェアを開催
2	拡 総	さいたま市ブランド構築事業 〔経済政策課〕	3,000 (3,000)	2,200 (2,200)	「地スイーツ」のブランド化に係る新たな試みをはじめとした、さいたま市ブランド構築に向けた商品価値向上やPR等の支援
3	防	商店街振興事業 〔商工振興課〕	87,973 (86,533)	105,044 (93,604)	商業等振興審議会の運営及び市内商店街が実施する商店街の活性化や賑わいの創出を図る事業への各種支援

(2) 本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成と社会的課題に対応した成長産業の創出を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 し	テクニカルブランド企業認証事業 〔産業展開推進課〕	33,745 (33,745)	37,334 (37,334)	認証企業の更なる競争力向上支援を通じた市内産業全体の活性化とイメージアップを推進するため、技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証
5	総 し 防	産学官連携推進事業 〔産業展開推進課〕	185,518 (43,018)	212,246 (47,249)	産学連携支援センター埼玉を活用した、企業間又は大学等との研究機関間のマッチング促進及び、E-KIZUNA Projectに基づく次世代自動車関連技術の創出支援

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 総 し	産業集積拠点の創出及び成長産業の育成支援に係る調査等業務 〔産業展開推進課〕	26,206 (26,206)	12,000 (12,000)	官民連携を前提とした短期的な産業集積拠点の創出スキーム構築の検討と立地検討企業の発掘、及び医療機器関連産業の育成と集積に向けた産学官医が連携する参入支援プラットフォーム構築に向けた検討

(3) 市内の観光資源を有効に活用した、海外も含めた観光客の積極的な誘致を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	拡 総 し	スポーツコミッション事業 〔観光政策課〕	26,700 (26,700)	18,326 (18,326)	スポーツを通じた新たな観光客の拡大と地域経済の活性化を図るため、経済波及効果が期待できるスポーツ大会等の誘致に向けた、主催者等に対するプロモーション活動の展開
8	拡 総	大宮盆栽 J A P A N ブランド化事業 〔観光政策課〕	12,930 (12,930)	5,607 (5,607)	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動等を実施
9	総	国際会議の誘致、開催 〔国際課〕	15,016 (15,016)	18,012 (18,012)	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信、国際ステューデント・プレゼンテーションの開催

(4) 農業の多面的機能を重視した、優良農地の維持と都市農業の活性化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
10	総	地産地消事業 〔農業政策課〕	5,511 (5,511)	5,483 (5,483)	市内産農産物のPRによる消費拡大、ブランド化及び商品開発等の支援
11	総 し	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	22,500 (21,970)	23,443 (22,913)	農業後継者や地域担い手である認定農業者を育成し、新規就農雇用や営農組織化の支援
12	総	農業生産基盤整備推進事業 〔農業環境整備課〕	8,400 (8,400)	7,681 (7,681)	指扇北土地改良事業地内の道路整備事業による農作業の効率性・利便性の向上、また、市民のための安全で円滑な道路交通の確保 ・区画道路工事 延長 160m

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(5) 国との連携による雇用対策の一体的推進や地域独自の就労環境整備等に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	拡 総 し	雇用対策推進事業 〔労働政策課〕	55,497 (55,008)	100,355 (48,045)	就労支援拠点を中心とした職業紹介・相談、 カウンセリングのほか、キャリアアップのため の各種講座や、民間就職情報サイトを活用 したマッチング支援等による求職者支援
14	総 し	産業人材育成支援事業 〔経済政策課〕	7,173 (7,173)	56,057 (8,057)	本市産業を支える若年人材の育成を図るため 工業高校生を対象とした市内企業への就業体 験等の技術体験研修や早期起業家教育事業を 実施

(6) 中小企業の経営基盤安定化を図るとともに、新たな視点からの産業振興を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	総 し	中小企業資金融資事業 〔産業展開推進課〕	13,736,541 (35,418)	15,465,915 (37,459)	市内において事業を営む中小企業者及び創業 者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金 の融資あっせん
16	拡 総 し 行	C S R活動支援事業 〔経済政策課〕	10,000 (10,000)	4,400 (4,400)	C S R(企業の社会的責任)への取組み促進を 通じた企業経営の向上を支援するため、(仮 称)さいたま市C S Rチャレンジ企業認証制 度に基づく認証を実施
17	総 し 行	コミュニティビジネス 支援事業 〔経済政策課〕	2,000 (2,000)	2,600 (2,600)	コミュニティビジネスの推進にあたり、創業 初期における支援体制の充実を図るため、相 談会や事業者相互の交流会等を実施
18	新	都市間連携推進事業 〔経済政策課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	本市の「東日本のゲートウェイ」に位置する立 地優位性を活かした東日本を中心とする地域 との経済交流体制の検討

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 官民協働による「新しい公共」の推進

民間力を活用した効果的、効率的な管理運営と利用者の満足度の向上を図るため、農業者総合研修施設(春おか広場)と大宮花の丘農林公苑に指定管理者制度を導入します。

市内企業によるCSR(企業の社会的責任)活動への積極的参画とその維持・向上を図るため、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく認証を実施します。

(2) 外郭団体改革の推進

(社)さいたま観光コンベンションビューローと(財)さいたま市国際交流協会が合併し、平成24年3月に発足した(社)さいたま観光国際協会において、観光、コンベンション及び国際交流に関する事業を一体的に推進します。

専門職確保による専門性の向上を図るため、(財)さいたま市産業創造財団に派遣している市職員の削減を進めます。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	113,756 千円
-------------------	------------

平成18年度より実施してきた「自治体職員協力交流事業」について、国際協力及び本市の国際化推進に一定の成果を得たため、事業を終了します。

「観光振興懇話会開催事業」について、観光振興に関する提言書が提出され、当初の目的を達成したことから、当該事業を終了します。

局内全課所において、事業内容(内容、回数、数量等)の見直しを図り、コストの削減を図ります。

都市局 平成24年度 局運営方針

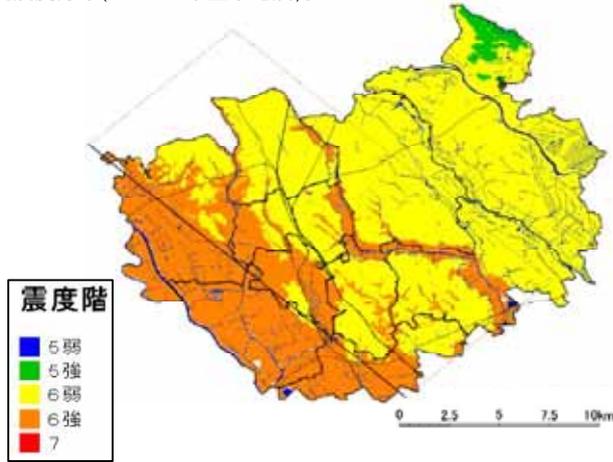
1. 主な現状と課題

本市では、全国でもトップスピードで少子化・高齢化が進展しながら人口減少社会へ移行するという転換期が目前に迫っており、東日本大震災は、安全に暮らせる社会のあり方について大きな課題を投げかけています。

超高齢社会への備えとして、人口減少社会が到来する前に、誰もが安全に安心して暮らせる都市基盤を速やかに整備し、良好で快適な都市機能を維持し続けることができる都市構造づくりが求められています。

- (1) 災害時における被害を未然に防止・軽減する取り組みにより市民を守り、災害が起きても速やかな復興が可能な『災害に強いまちづくり』が早期に求められています。

【震度分布(さいたま市直下地震)】



出典:さいたま市地域防災計画(平成21年3月)

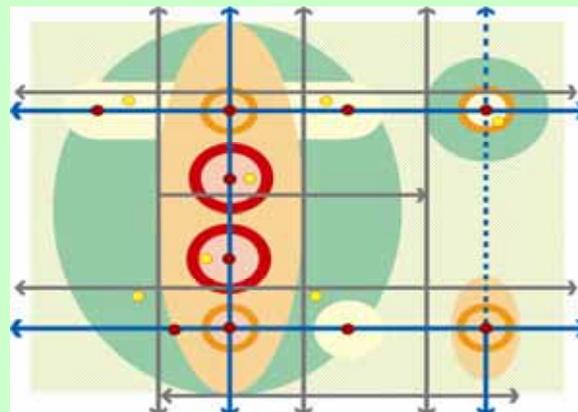
【被害想定結果】

	県実施調査	市実施調査	
地震種	東京湾北部	さいたま市直下	
最大震度	6.2	6強	
全壊数(棟)	1,631	9,291	
半壊数(棟)	12,441	27,355	
焼失数(棟)	3,972	19,617	
死者数(人)	冬18時・風速8m/s	4,114	
	夏12時・風速8m/s		
	冬5時・風速8m/s		
負傷者数(人)	冬18時・風速8m/s	228,591	
	夏12時・風速8m/s		
	冬5時・風速8m/s		
断水人口(人)	417,252		
1日後避難者数(人)	冬18時・風速8m/s	118,016	147,164
帰宅困難者数(人)	夏12時	248,529	322,447

出典:さいたま市地域防災計画(平成21年3月)

- (2) 超高齢社会の到来に備えて、都市基盤施設や公共交通を充実し、良好で快適な住環境や自然環境のもとで『誰もが安心して住み続けられる魅力あるまちづくり』が求められています。

【都市計画の目標から見た望ましい将来都市構造】



本市の都市構造イメージ図



(特徴)

南北方向の駅周辺は、密度の高い市街地を形成
 東西方向の駅周辺では、中程度の密度の市街地を形成
 上記以外では、ゆとりある市街地を形成

出典:持続可能なまちづくりに向けた今後のさいたま市の都市計画のあり方(概要版)

(3) 市民・事業者・行政が互いに共通の理解に立ち、それぞれの役割と責任を担う『協働によりまちの魅力や価値を高めるまちづくり』が求められています。



2. 基本方針・施策体系別主要事業

人口・世帯が減少する社会が到来する前に、超高齢社会に対応した、災害に強い、市民の誰もが安心して暮らすことができる持続可能な都市構造づくりに取り組むとともに東日本から首都圏への玄関口という本市の立地特性を活かし、大都市としての魅力や価値を高めるまちづくりを市民・事業者・行政との協働により進めます。

(1) 首都圏の大都市にふさわしい、災害に強く魅力ある都市環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総防	防災・安全都市づくり事業 〔都市計画課〕	9,969 (5,869)	13,696 (6,271)	大規模災害時に起こり得る都市の被害を防止・軽減するため「(仮称)防災まちづくり計画」を策定し、災害に強いまちづくりを推進
2	総防	組合施行等土地区画整理支援事業 〔区画整理支援課〕	15,249,196 (1,020,512)	13,309,338 (926,080)	施行中の組合施行土地区画整理事業に対して補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
3	総防	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業 〔浦和西部まちづくり事務所〕	1,958,617 (139,863)	4,373,250 (1,299,850)	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業の施行者である独立行政法人都市再生機構へ補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
4	総防	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業 〔浦和西部まちづくり事務所〕	1,245,300 (77,916)	0 (0)	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業の施行者である市街地再開発組合へ補助金を交付し災害に強い都市基盤整備を実施
5	総防	浦和駅周辺鉄道高架化事業 〔鉄道高架整備課〕	5,227,054 (1,916,533)	5,745,994 (1,888,880)	浦和駅周辺の鉄道高架化、湘南・新宿ラインの旅客ホーム新設、都市計画道路田島大牧線等の交差道路の整備、浦和駅東西連絡通路と中ノ島バスターミナルを接続する地下通路の検討
6	総防	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	159,684 (71,912)	250,116 (43,709)	田島大牧線(高砂工区)の街路整備工事、電線共同溝整備工事の施工、浦和駅東口駅前交通広場詳細設計の実施

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	総 し 防	(仮称)大門町2丁目中 地区第一種市街地再開 発事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	15,650 (15,650)	7,548 (7,548)	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合へ の活動支援と事業化に向けた都市計画決定図 書等の作成
8	総 し 防	大宮駅東口公共施設再 編推進事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	9,000 (9,000)	7,231 (7,231)	公共施設の再編による都市拠点整備の基本計 画の検討を実施
9	総 し 防	氷川緑道西通線整備事 業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	411,300 (85,600)	1,947,977 (44,212)	南区間における物件調査、用地買収、道路詳 細設計等と北区間における道路予備設計の実 施
10	総 し 防	大宮駅周辺地域戦略ビ ジョン推進事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	5,679 (5,679)	11,842 (11,842)	戦略ビジョンで示した将来像を実現するため 民・官協働の検討組織である推進懇談会(平 成23年10月設置)を運営し、まちづくりの具 体化を検討
11	総 し 防	大宮駅東口駅前南地区 まちづくり推進事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	4,118 (4,118)	4,118 (4,118)	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会 への活動支援や、再開発事業に向けた事業計 画の検討
12	総 し 防	(仮称)大宮駅東口駅 前広場整備事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	3,024 (3,024)	5,000 (5,000)	都市計画で定めた駅前広場を確保するため、 広場沿線の権利者へ用地買収後の協調・共同 建替えなどの生活再建策の支援
13	総 防	大宮駅西口第四土地区 画整理事業 〔大宮駅西口まちづく り事務所〕	1,928,000 (869,595)	2,017,000 (856,995)	建物移転補償、区画道路の整備工事等を行い 災害に強い都市基盤整備を推進

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
14	総 し 防	緑の核づくり公園整備 事業 〔都市公園課〕	464,400 (132,700)	1,030,233 (126,433)	都市公園の配置状況や規模などを踏まえ、公園の不足する地域の解消に向けて重点的に整備を進めるとともに、オープンスペースの確保により防災機能を向上

(2) 誰もが安心して快適に暮らすことができ、都市の活力が維持できる持続可能なまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	総	交通バリアフリー推進 事業 〔都市交通課〕	351,367 (201,344)	286,296 (161,823)	バリアフリー法に基づき、北浦和駅等の市内駅の移動円滑化(バリアフリー化)を推進
16	総	指扇駅周辺まちづくり 推進事業 〔日進・指扇周辺まち づくり事務所〕	1,234,316 (111,516)	142,904 (39,654)	指扇駅橋上化及び南北自由通路の整備を行いあわせて駅施設のバリアフリー化も実施(平成24年度着手、平成26年度末完成予定)
17	総	岩槻駅舎改修事業 〔岩槻まちづくり事務 所〕	599,998 (48,598)	54,048 (2,748)	岩槻駅橋上化及び東西自由通路の整備を行いあわせて駅施設のバリアフリー化も実施(平成24年度着手、平成26年度末完成予定)
18	総 し	都市計画道路見直し事 業 〔都市計画課〕	21,000 (21,000)	26,900 (26,900)	将来都市構造や防災面などの役割・機能からみた効率的な道路ネットワークを構築し、新たな道路網計画(案)において見直し候補として抽出された路線について、市民意見を反映した都市計画手続きを開始

(3) 社会の動向や市民意識の変化を捉え、都市の魅力や価値を高めるまちづくりを市民・事業者・行政との協働により進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
19	総 し	緑化推進事業 〔みどり推進課〕	60,548 (59,848)	61,464 (60,764)	緑のカーテン事業、記念樹贈呈事業、花いっぱい運動、公共施設の緑化、みどりの街並みづくり事業等により緑化を推進

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
20	総 し	見沼グリーンプロジェ クト推進事業 〔みどり推進課〕	9,450 (9,450)	10,500 (10,500)	見沼たんぼの歴史や豊かな自然環境を感じ、 憩える場所として見沼代用水や見沼通船堀沿 いに休憩施設を設置
21	総 し	高度地区推進事業 〔都市計画課〕	9,728 (9,728)	5,250 (5,250)	良好な居住環境や景観を保全するため、建築 物の高さを制限する高度地区を導入
22	総 し 行	バス対策事業 〔都市交通課〕	237,188 (236,938)	295,361 (295,111)	交通不便地区等の交通利便向上を図るため、 コミュニティバス等の新規路線検討や路線バ スの利用促進を実施

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 積極的な財源の確保

駒場運動公園競技場において、ネーミングライツ（命名権）を導入することにより、新たな自主財源の確保を図ります。

交付金等については、国の動向等を注視するとともに、関連機関との連携を密にすることにより、引き続き財源確保に努めます。

(2) さいたま市行財政改革公開審議の結果を踏まえた取組

駐車場案内システム整備計画事業において、公開審議やアンケートの結果等を踏まえ、2次案内板を除く広域案内板及び1次案内板を撤去し、案内板の維持管理経費の縮減を図ります。

(3) 官民協働によるまちづくりの推進

さいたま新都心地区における官民連携によるまちづくりにおいて、参加事業者及び活動の拡充を図り、魅力あるまちなみ空間の形成を推進します。

氷川参道整備事業において、引き続き、地元まちづくり協議会などとの協働により、魅力あるまちづくりを推進します。

(4) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	37,432 千円
-------------------	-----------

業務委託の内容の一層の精査を行い、必要な業務を的確に見積もることにより、委託料の見直しを行います。

電力使用料の精査等の節電対応や公用車を電気自動車等に切り替えることにより、光熱水費や燃料費の見直しを行います。

さいたま新都心地区におけるデッキ・シェルターの修繕については、部材や修繕方法の一層の精査を行い、修繕料の見直しを行います。

建設局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

市民の安心・安全に配慮し、道路交通網の充実・暮らしの道路の整備・公共下水道整備・総合治水対策等の都市基盤整備と維持管理を適切に行い、市民生活を快適なものとすると共に、民間住宅の耐震化を図り市民生活の安全を確保する必要があります。

また、高度経済成長時代に整備された社会資本の老朽化が深刻な問題となっています。

(1) 建設部門における一連の業務の電子化を推進し、行政運営の高度化・効率化する必要があります。

(2) 境界申請の遅延による住民サービスの地域間格差を是正すると共に、被災時のライフラインや道路等をはじめとする復旧時の地域間格差を無くす必要があります、集中的に実施する事で財政負担を軽減する必要があります。

(3) 市民生活に身近な生活道路の整備は遅れており、消防・救急などの緊急活動の妨げとなる狭隘道路、路面排水の悪い道路や舗装の老朽化など様々な問題を抱えています。

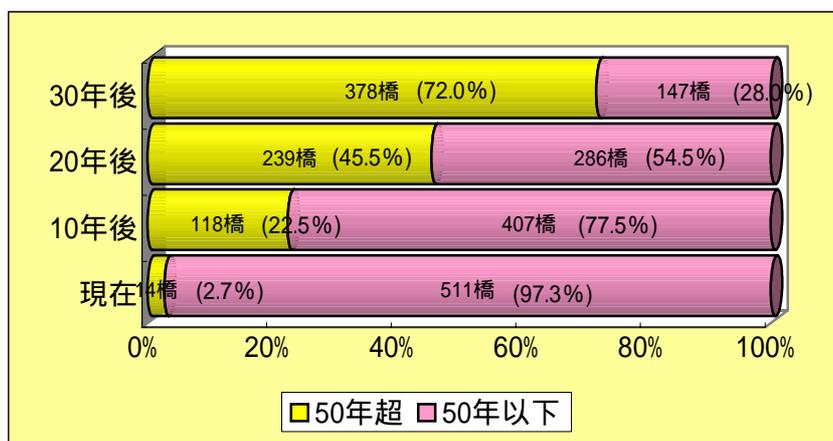
このため、生活道路の整備に対する市民要望は多く、今後も要望件数の増大が見込まれることから、早期整備を図る必要があります。

(4) 市が管理している橋梁は、1,013橋(H23.3末現在)あり、その多くは1960年代から80年代後半に建設されています。

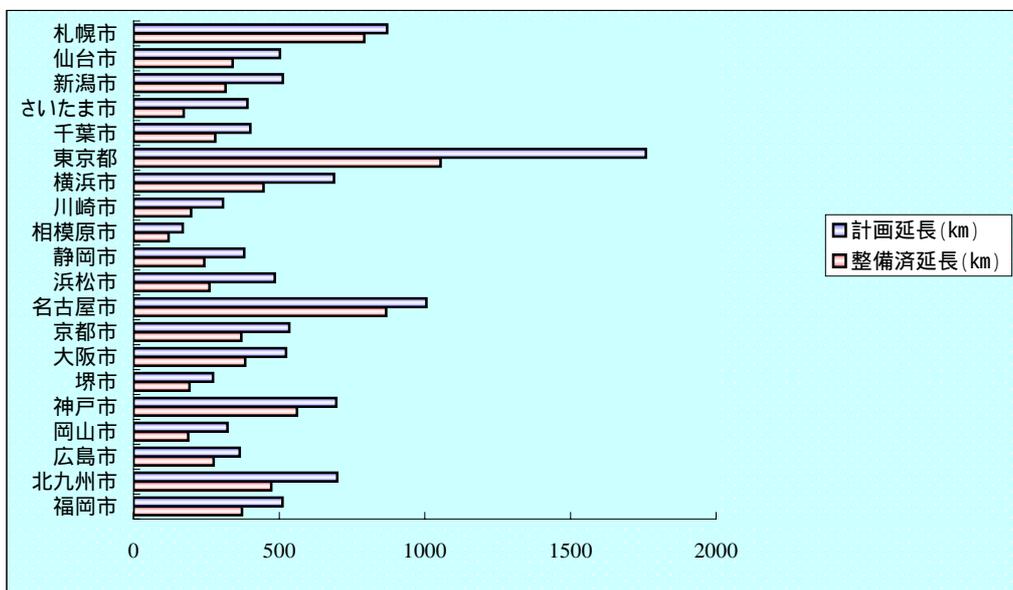
現在は、建設後50年以上経過している橋梁は全体の約3%ですが、30年後にはその割合が約70%になります。

大量の橋梁の老朽化は、一定時期に修繕や架替えに係る費用の増大を招くことから、財政的に大きな負担となることが想定されます。

さいたま市が管理する橋梁の橋齢推移



(5) 本市では、円滑な都市活動を支えるため、渋滞の解消など、交通需要に対応していくことが課題となっています。



(6) 台風等の大雨による浸水被害の軽減に向け、河川改修が急がれており、河川の改修には多くの期間を要するため、流域内に貯留施設等を設置し、総合的な治水対策を講じていく必要があります。

(7) 地震による住宅等の倒壊による犠牲者を減少させるためには、倒壊そのものを防ぐために耐震化を促進させることが、有効な手段であると考えられることから、平成23年10月1日に拡充を行なった耐震補強等助成事業について市民への情報提供や啓発活動を強化し、耐震化を加速させる必要があります。

また、地震災害時における緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要があります。

犠牲者の死亡原因(地震後2週間まで)

死因	死亡者数(人)	割合
窒息	1,967	53.9%
圧死	452	12.4%
打撲・捻挫傷	300	8.2%
外傷性ショック	82	2.2%
頭部損傷	124	3.4%
内臓損傷	55	1.5%
頸部損傷	63	1.7%
焼死・全身火傷	444	12.2%
不詳及び不明	116	3.2%
臓器不全等	15	0.4%
衰弱・凍死	7	0.2%
その他	26	0.7%
合計	3,651	100.0%

83.3% (窒息, 圧死, 打撲・捻挫傷, 外傷性ショック, 頭部損傷, 内臓損傷, 頸部損傷, 焼死・全身火傷)

95.5% (窒息, 圧死, 打撲・捻挫傷, 外傷性ショック, 頭部損傷, 内臓損傷, 頸部損傷, 焼死・全身火傷, 不詳及び不明)

神戸市内で亡くなった3,875人のうち詳細な分析が行われた3,651人について記載

(出典)「間違いだらけの地震対策」(目黒公郎東京大学教授)

(8) 本市の市営住宅については、老朽化が顕著で現代の生活形態の変化に性能水準・居住水準等が対応できていない住宅が多数存在していることから、市営住宅等¹長寿命化計画に基づき、今後訪れる建替えの時期を分散するなど、事業の平準化を図っていく必要があります。

< 市営住宅等長寿命化計画に基づく建替え計画 >

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	既存戸数	計画戸数
浮谷住宅			建設(112戸)						建設(60戸)			40	172
黒谷住宅				浮谷住宅へ集約								30	0
峰岸住宅					建設(128戸)							120	128
道祖土戸崎団地							建設(84戸)					72	84
馬宮住宅										建設(112戸)		216	112
												491 ²	496

1 市営住宅等とは市営住宅、改良住宅及び市民住宅のことをいいます。

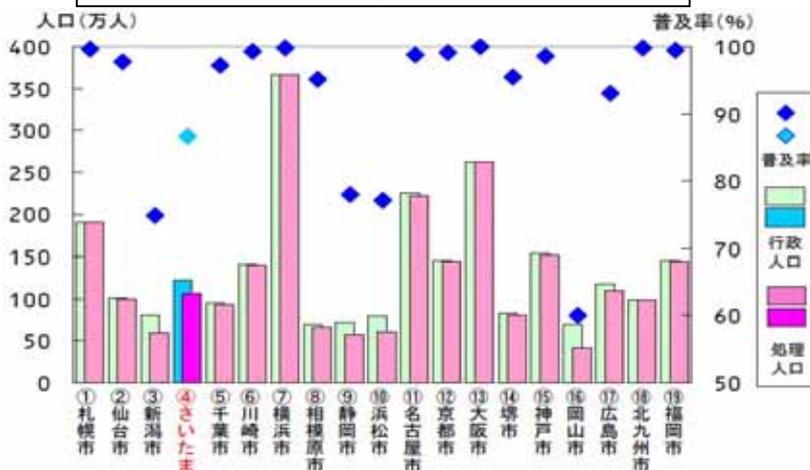
2 平成22年度用途廃止(笹久保)及び23年度用途廃止予定(柏崎)の住宅(計13戸)を含む。

(9) 本市の下水道は、昭和28年に大宮駅の市街地を対象として事業に着手し、着実に整備を進めてきました。しかし、現状において市域の中で未整備箇所があり、都市化の進展や集中豪雨に伴う雨水流出量の増加により浸水被害が発生していること、早期に整備着手した合流式下水道区域においては、雨天時に下水の一部が未処理のまま雨水吐きから河川に流れ出すこと、老朽化が進んだ施設が増加しているとともに近年頻発している大規模地震に対する対策を求められている施設があります。

そのため、下水道施設の適切な維持管理をし、下水道施設を市民がいつまでも安全に使用できるサービスを提供していく必要があります。増え続ける下水道施設を維持管理する経費は増大する傾向にあります。

政令市 下水道普及率(平成22年度末)

さいたま市87.9%(政令市平均95.5%)



2. 基本方針・施策体系別主要事業

市民の安心・安全に配慮した公共事業を適正に実施し、道路交通網の充実・暮らしの道路の整備・公共下水道整備・総合治水対策等の都市基盤整備と維持管理を行い、市民生活の安全を確保する事業を展開すると共に、市民生活の安心を確保する施策を展開し、市民生活をより快適なものとするよう努めます。

(1) 人と環境に配慮した安全な都市基盤を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総	建設部門情報化推進事業 〔技術管理課〕	28,513 (28,513)	22,872 (22,872)	CALS/EC業務支援システムに必要な機器をリース及び運用保守、情報端末へのCAD導入
2	拡防	区域線整備推進事業 〔土木総務課〕	330,000 (330,000)	155,400 (155,400)	道路水路の境界確認業務(総合地震対策事業)
3	総	暮らしの道路整備事業 及びスマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,600,890 (1,833,190)	2,517,330 (2,105,130)	要望箇所について順次整備を実施
4	総	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	1,662,717 (607,217)	1,503,766 (726,166)	歩道等の整備事業を進めるとともに、自転車通行環境に関する調査を実施
5	総	広域幹線道路・市内幹線道路の整備 〔道路計画課〕	12,843,434 (2,409,521)	13,228,297 (2,495,130)	平時における渋滞解消及び環境負荷の低減と共に、緊急時における避難路、緊急輸送及び復旧活動を支える道路ネットワークを整備
6	総	下水道汚水事業 〔下水道計画課〕	6,711,496	8,646,039	下水道未整備地区の中でも事業効率の高い区域について下水道を整備
7	総	下水道合流改善事業 〔下水道計画課〕	1,082,292	1,495,720	早期に下水道に着手した合流式下水道区域において引き続き貯留施設などを建設

(2) 戦略的な維持管理の取組みにより市民生活の安全を確保します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	総 行 防	橋りょう長寿命化修繕 事業 〔道路環境課〕	511,700 (230,600)	471,000 (240,900)	橋梁の予防保全により、維持管理費の縮減と補修費用を平準化

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総防	下水道施設老朽化対策事業 〔下水道計画課〕	1,721,400	1,395,300	老朽化施設の改築更新を進めるとともに、東日本大震災の被災地における甚大な被害を踏まえて、重要な幹線やポンプ場、処理場などの耐震対策を強化
10	防	管きょ維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	352,070	354,493	管路を清掃することにより、下水道の機能を維持
11	防	ポンプ場維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	434,491	419,918	中継ポンプ場等の施設管理委託や機械・電気設備の日々のメンテナンスなどを実施
12	防	管路更新改良事業 〔下水道維持管理課〕	80,000	79,900	市内の主要な幹線等の管路内調査や、敷設後40年以上経過した施設の管路内調査
13	防	マンホール蓋更新事業 〔下水道維持管理課〕	65,000	55,000	集中豪雨によるマンホール蓋の浮上・飛散に伴う安全対策のため、浮上防止機能付のさいたま市型マンホール蓋に交換

(3) 災害から市民の生命や財産を守る事業を展開します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
14	総し防	高沼用水路整備事業 〔河川課〕	93,000 (14,700)	104,600 (41,600)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るとともに、歴史性、文化性、環境を活かした水と緑のネットワーク軸として、市民が水と親しみ憩える水路を整備
15	総し防	東宮下調節池整備事業 〔河川課〕	357,000 (36,200)	475,500 (60,200)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るとともに、市民が潤いと安らぎを感じられる安全に配慮した調整池を整備
16	総防	河川改修事業 〔河川課〕	831,014 (143,314)	946,734 (232,034)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、市の管理する準用河川、普通河川を整備
17	総防	流域貯留浸透事業 〔河川課〕	137,000 (11,400)	74,000 (6,300)	降雨が短時間に集中し浸水被害を起しているため、公共施設(小中学校・公園等)に降った雨を一時貯留、浸透させる施設を設置

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
 行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総防	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	4,529,832	6,979,880	貯留施設などの建設やまちづくりと一体となった雨水整備をすすめるとともに、さいたま市浸水(内水) ^{ないずい} 防災マップを活かし浸水被害を軽減

(4) 安心できる市民生活を提供するための事業を展開します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
19	総し防	さいたま市既存建築物 耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	398,300 (241,745)	290,687 (149,422)	地震防災対策強化のため、民間建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施
20	拡総防	市営住宅建替事業 〔住宅課〕	74,189 (0)	15,000 (0)	老朽化市営住宅の計画的な建替
21	防	事業場水質分析 〔下水道維持管理課〕	10,283	11,785	規制対象事業場を個別に排水検査し、基準超過に対し、改善指導
22	防	流域関連公共下水道水 質調査 〔下水道維持管理課〕	23,756	23,783	各処理分区の接続点排水を検査し、水質異常を調査

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

- (1) 事業の緊急性、重要性を精査すると共に、積算の精度をあげ事業費を圧縮
工事の緊急性、重要性により整備箇所を精査します。
設計金額等を精査すると共に、以前に増して事業見込みを反映した積算を行います。
可能な限り経費区分ごとに積算を見直します。
- (2) 市税以外の自主財源確保
社会資本の整備に向け、国庫補助（社会資本整備総合交付金）の確保に努めます。
手数料等について、自主財源確保に努めます。
- (3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	4,115 千円
-------------------	----------

需用費について内容を精査し事業費を減額します。
事業内容の見直しにより委託料・使用料賃借料の事業費を減額します。

消防局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

東日本大震災以後、市民の安心・安全に対する関心は一層の高まりをみせる中、消防に寄せられる期待は、ますます大きくなっているとともに、依然、南関東直下型地震等の発生が危惧される状況にあります。

こうした状況を踏まえ、社会情勢や市民のニーズを的確に把握し得る人材の育成に努めるとともに、将来を見据えた消防力の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進しなければなりません。

- (1) 社会経済情勢や地域社会の変化に伴い、複雑化・多様化・高度化する災害への対応を迅速に行うため、消防力整備計画に基づき消防力の充実強化を図る必要があります。
- (2) 消防団の災害への対応能力強化を図るため、消防、防災活動の拠点施設である消防分団車庫を増強するとともに、消防ポンプ車を増強配備する必要があります。また、消防団と消防署隊との情報伝達手段を確保し消防団員の安全確保を図るため、携帯無線機を配備していくために必要な無線従事者を計画的に養成する必要があります。
- (3) 東日本大震災を教訓として、消防車両用燃料の確保や長時間の停電に対応するため、大規模災害時に活動拠点施設となる消防署所の機能維持や災害活動体制を確保する必要があります。
- (4) 消防、救急活動に不可欠な消防救急無線は、電波法の規定に基づくデジタル無線への移行期限が定められており、新たな基地局配置の検討や無線運用方法を検討する必要があります。
- (5) 高齢化社会の進展とともに住宅火災による死者の増加が懸念されるなか、各種住宅防火対策を積極的に推進するとともに、複雑化・多様化する火災原因を究明するため高度な分析機器を整備し、火災予防思想の啓蒙並びに火災による被害の軽減を図る必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進するため、消防力整備計画に基づいた消防力の充実強化、東日本大震災を踏まえた災害活動体制の強化、消防救急デジタル無線整備事業及び火災予防推進事業の各施策を進めます。

(1) 安全な市民生活を確保するため、消防力の充実強化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 総 防	救急隊整備事業 〔消防企画課他〕	98,910 (43,110)	0 (0)	消防力整備計画による救急隊2隊を増隊するための体制整備

(2) 消防団員の災害への対応能力強化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	新 総 防	馬宮分団車庫増設整備事業 〔消防企画課他〕	36,489 (11,489)	0 (0)	消防車両を増強配備するための分団車庫の増設整備
3	新 防	消防団安全確保事業 〔消防総務課〕	1,368 (1,368)	0 (0)	消防団員の安全確保のための無線機整備に伴う無線従事者の養成

(3) 東日本大震災を踏まえた災害活動体制等の強化を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	新 防	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	1,793 (193)	0 (0)	震災時等の活動用燃料確保を目的とした、自家用給油施設を整備するための実施設計
5	新 防	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	14,700 (14,700)	0 (0)	震災時等の消防庁舎の機能維持を目的とした、消防署所の非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設を整備するための実施設計

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(4) 電波法の規定に基づくデジタル無線への移行を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	総防	消防救急デジタル無線整備事業〔指令課〕	12,664 (1,364)	13,060 (13,060)	消防救急デジタル無線を整備するための実施設計

(5) 火災予防の推進を図るとともに、その啓発を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	総防	住宅防火対策推進事業〔予防課〕	3,421 (3,421)	2,632 (2,632)	住宅防火モデル地区指定事業をはじめとした各種住宅防火対策の推進
8	新防	火災調査用鑑定資機材整備事業〔予防課〕	3,339 (3,339)	0 (0)	火災調査用鑑定資機材の整備

3. 行財政改革への取組

(1) 既存事業の再構築による、効率的かつ効果的な業務の遂行

通信運搬費における契約内容を随時見直すことで無駄を省き、経費の節減に努めます。
賃借物件の更新に際し、必要性を改めて検討し、代替手段のある物について更新しないこととします。

(2) 「行財政改革推進プラン2010」の着実な実施

高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、緊急時安心キットの普及啓発と配布を行います。

(3) 環境配慮の取組

緊急自動車以外の車両は、環境に配慮した次世代自動車を導入します。
節電の取組みにより、環境負荷の軽減と経費節減に努めます。

(4) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	11,194 千円
-------------------	-----------

救急訓練用資機材について、局内の配備状況を鑑み、更新計画を見直します。
火災予防推進事業の広報イベントを見直し委託料の削減を行います。

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

出納室 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

3市合併後10年が経過し、この間、会計事務を取り巻く環境は大きく変化しており、出納室では、現状に即した会計事務を再構築するため、「信頼ある効率的で適正な会計事務」の構築をスローガンに計画的な推進に取り組んでいます。

- (1) 市民ニーズの多様化により、市の財政に対する市民の関心は高まりつつあり、会計事務においても市民目線に立った、市民満足度を向上させるための改善が必要となっています。
- (2) 効率的な会計事務を推進するため、既存の会計事務を根本から見直すとともに、より生産性の高い都市経営に取り組む必要があります。
- (3) 不正経理や不適切な会計事務への対策は、行政に対する信頼を確保するうえで喫緊の課題となっており、職員一人ひとりが会計事務に対する深い知識とコンプライアンスに対する高い意識を持つための内部牽制機能の強化を図る必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

市民の皆様からお預かりする税金を、1円たりともむだにすることのないよう、適性かつ効率的な会計事務を行います。

(1) 市民目線に立った会計事務を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	行	公金収納のオンライン化(コンビニエンスストア収納) 〔出納課〕	30,608 (30,608)	36,173 (36,173)	公金納付の市民の利便性の向上を図るため、公金の納付機会を拡大

(2) 効率的かつ効果的な会計事務を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	行	公金需要予測システムを活用した公金保管体制の構築 〔出納課〕	-	-	公金保管体制の構築による公金運用益の増収
3	行	共通消耗品の集中調達・管理 〔出納課〕	-	-	単価契約による購入単価の縮減、グレードの排除

(3) 正確かつ適正な会計事務を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	新	会計事務に関する内部牽制機能の強化 〔審査課〕	147 (147)	0 (0)	職員のコンプライアンスへの意識を高め、会計事務に関する知識の向上を図るため、会計事務研修会を開催

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 公金収納のオンライン化の推進

平成24年度から「公金収納オンライン化基本方針」に基づき、新たな収納方法の導入及び収納機会の拡大について各所管課の進捗状況調査を実施し、進行管理を行い公金収納のオンライン化を促進します。また、公金収納オンライン化推進に向けた課題の再検証を行い、更なる市民の利便性向上のため、収納機会の拡大を図ります。

(2) 資金管理の高度化

公金運用益の増収

公金需要予測と実績の比較検証を行い、公金需要予測システムの精度を向上させることで、公金運用益の増収を図ります。

公金保管体制の構築

各政令市における公金保管体制を考察したうえで、本市におけるより確実かつ効率的な公金保管体制を検討します。

(3) 共通消耗品の集中調達・管理方法の構築

平成24年度から共通消耗品の単価契約を行い、購入単価の縮減及びグレードを排除し予算執行の厳格化を強化します。

(4) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	14,131 千円
-------------------	-----------

公金のコンビニ利用見込みに関し、実績に基づき適正な件数把握に努め、必要経費の縮減をします。

職員のVDT作業対応肘付椅子の計画的配置の終了に伴い、共通備品の払出しを抑制します。

教育委員会事務局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

学校教育、生涯学習において、東日本大震災を契機に安全で快適に学べる教育環境整備等の施策に対する市民ニーズはこれまで以上に高まっています。

一方、都市化、核家族化、少子化など子育て環境の変化により、親の子育てに対する不安が増加したり、子どもたちの規範意識や倫理観の低下による問題行動の増加、人と人とのかかわりが希薄になり、人間関係をつくる能力や自己表現力の低下など様々な問題が生じています。

また、高齢化が進展する中、一人ひとりの多様な目的を持った学びや、そのための環境整備をしていくことが重要な課題となっています。

(1) 避難場所となる体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化が必要です。

校舎・体育館の耐震化は平成24年度に完了しますが、引き続き、東日本大震災により、東北地方等の被災地で多くの被害があった非構造部材の耐震化を行う必要があります。特に、災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化について、早急な対応が求められています。



公立学校施設の被害学校数 6,484校
うち 非構造部材の被害
・天井材の被害 1,636校
・照明器具の被害 410校
・外壁の被害 968校

上記体育館の写真、被害学校数のデータについては、文部科学省ホームページより引用

(2) 自ら学び自ら考え、確かな学力を身に付けた、心身とも健やかな子どもを育てていく必要があります。

さいたま市の子どもたちは、全国学力・学習状況調査において、調査開始以来、継続して全国平均を上回る結果を得るなど着実に成果を挙げていますが、引き続き、児童生徒の確かな学力の向上を図る必要があります。現在、児童生徒の基礎学力の向上を図り、きめ細かな指導を充実するため、小・中学校に各1名ずつ少人数指導等支援員を配置しています。今後も、児童生徒一人ひとりの様々な課題に対応するため支援員を配置し、少人数指導をより一層充実する必要があります。

あわせて、子どもたちが運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、児童生徒の体力の向上を図ることも求められています。

また、食は、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」の基礎となることから、食に関する様々な学習・体験活動を通して、知識や技能を習得し、よりよい食生活を実践することができる人間を育む、食育の推進が求められています。

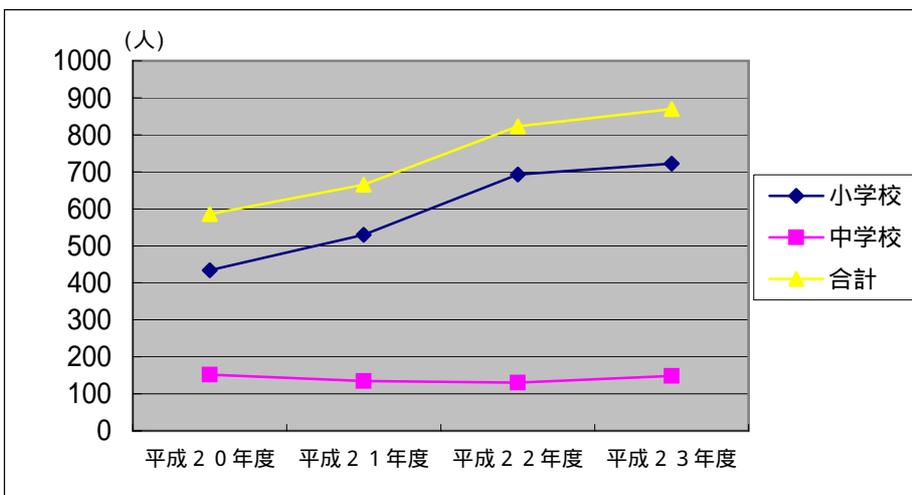
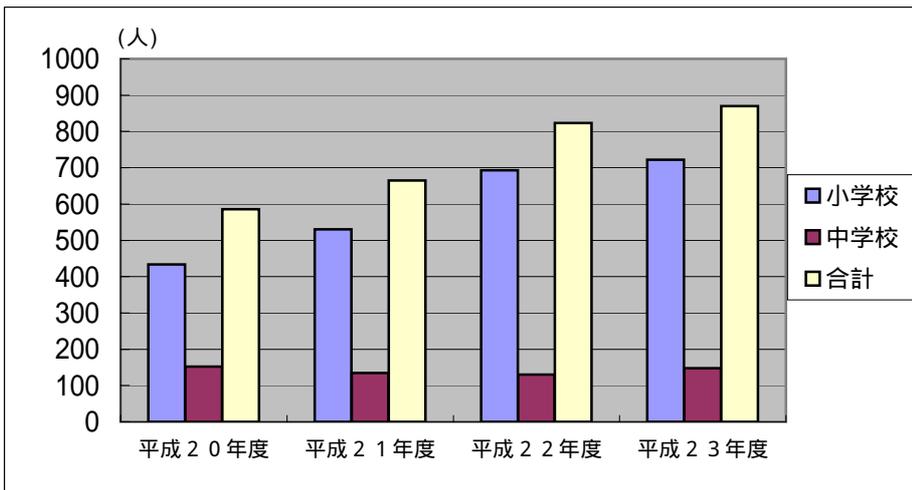
さらに、児童生徒が災害発生時における危険について理解し、正しい備えと適切な行動がとれることをねらいとする防災教育を推進することが求められています。そのため、各学校においては、学校教育活動全体を通じて、家庭や地域と連携を図りながら、児童生徒の発達段階に応じた系統的な指導を充実させることが必要です。

(3) 一人ひとりに応じたきめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消のために学校への支援が必要です。

配慮を要する児童生徒は、近年増加しています。そのため、学校からの要請に基づき、学級等支援員を配置し、授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援等を行い、一人ひとりに応じたきめ細かい指導を行っています。支援員配置の要望は、年々増加しており、さらに充実させる必要があります。

配慮を要する児童生徒数(支援員配置希望調査より)

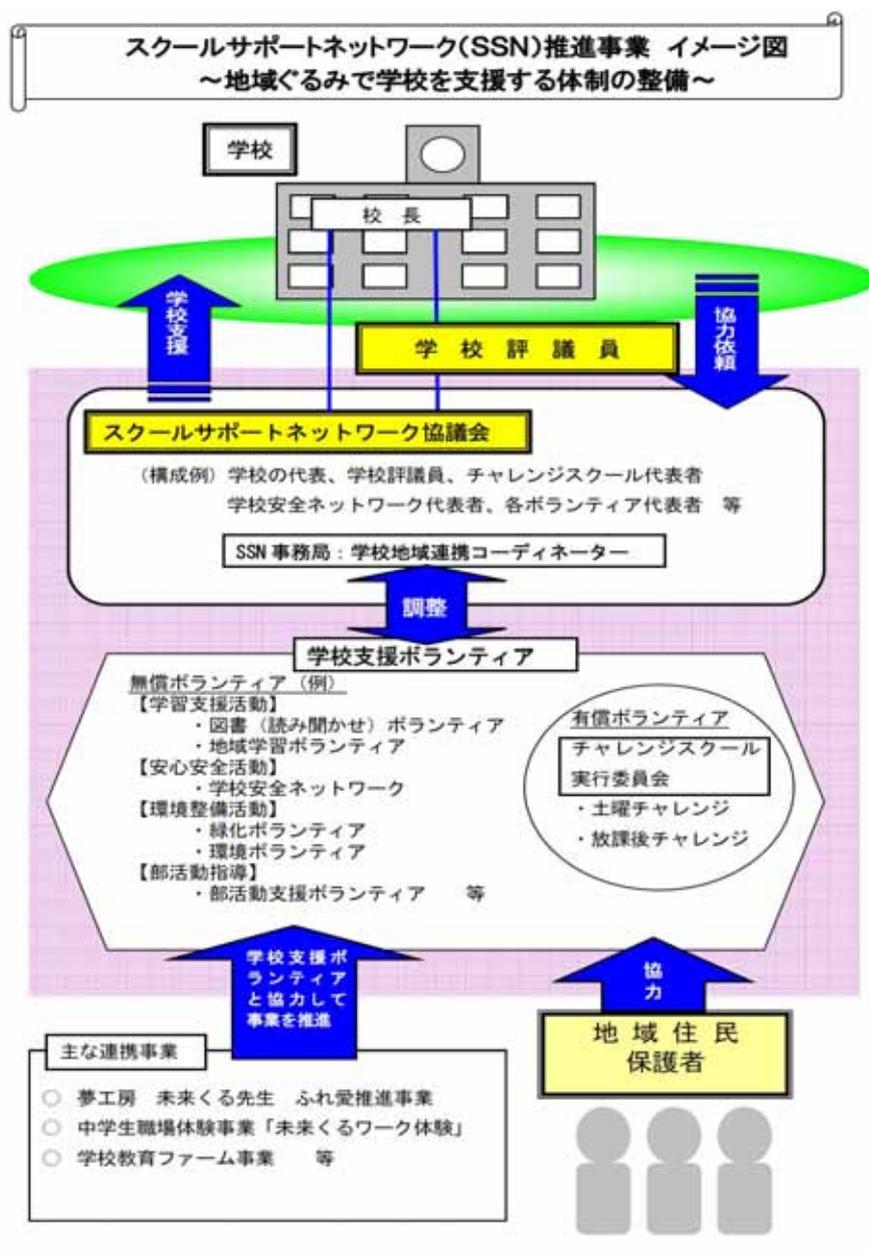
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
小学校	434	530	693	722
中学校	152	135	130	148
合計	586	665	823	870



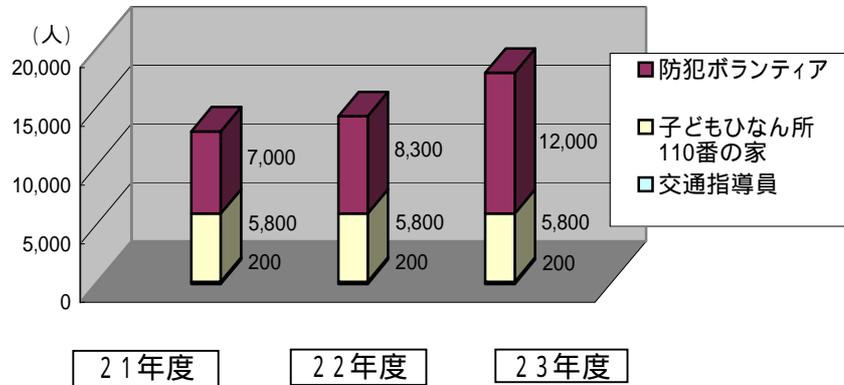
(4) スクールサポートネットワークの構築を推進する必要があります。

各学校には、地域ボランティア、PTA、自治会、育成会などの学校を支援する団体が数多くありますが、現状ではそれぞれが個別に学校を支援しています。そこで、学校地域連携コーディネーターを核として学校、家庭、地域、行政の連携をさらに強化し、効率的に学校を支援していく体制を整備する必要があります。

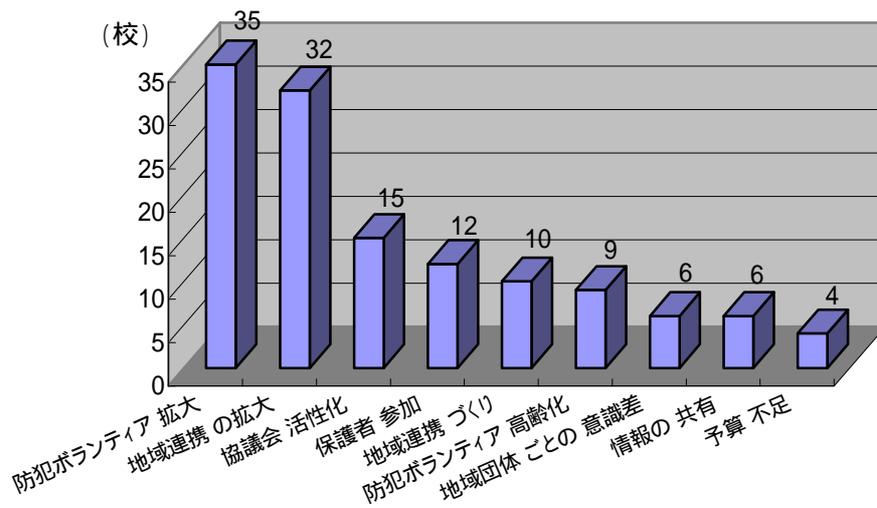
また、多くの人の目で子どもの安全を見守る「学校安全ネットワーク」を推進しています。今後も、通学区域全体の安全性をより一層高めるために、防犯ボランティア等による見守り活動を充実させるとともに、防犯活動の「見える化」を推進することが求められています。



グラフ 見守り活動に御協力いただいている方の数



「学校安全ネットワーク」推進における不安や問題について(平成23年4月調査)



(5) 管理経費削減のため、エネルギー消費の削減が必要です。
 さいたま市の地球温暖化対策事業として、しあわせ倍増計画2009
 にもLED照明の導入計画が示されています。平成22年度に2,000㎡
 以上の市有施設への導入可能性調査を実施し、導入効果の高いうらわ
 美術館、岸町公民館のLED化工事を早期に行う必要があります。

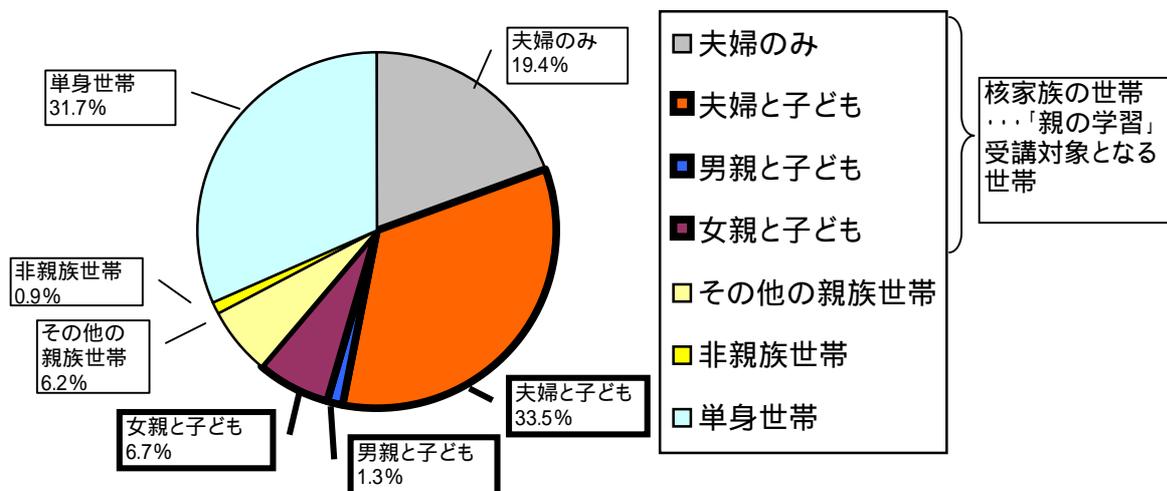
< 想定効果表(うらわ美術館) >

照明種別	灯数	削減電力 kwh	削減CO2 kg
ダウンライト	402	82,864	26,060
スクエア型ベース照明	209	11,545	3,630
スポットライト	350	41,906	13,179
壁付けケース内照明	84	3,812	1,198
合計	1,045	140,127	44,067

- ・全体電気使用量838,122kwhに対し140,127kwh削減(約16%減)
- ・1kwhあたり13円と想定する場合、年間約182万円削減
- ・LED照明は約10年以上管球交換不要
- ・岸町公民館の想定効果は、平成24年度に行う設計の中で積算します。

(6) 親の学びの場をつくる親の学習事業が必要です。
 少子化・核家族化などにより、子育てに対する親の不安や負担が増す
 中で、親が自分自身や人とのつながりについて考え、学び、親自身が成
 長するため「学びの場」が必要です。

さいたま市の世帯の家族類型(平成22年国勢調査データより)



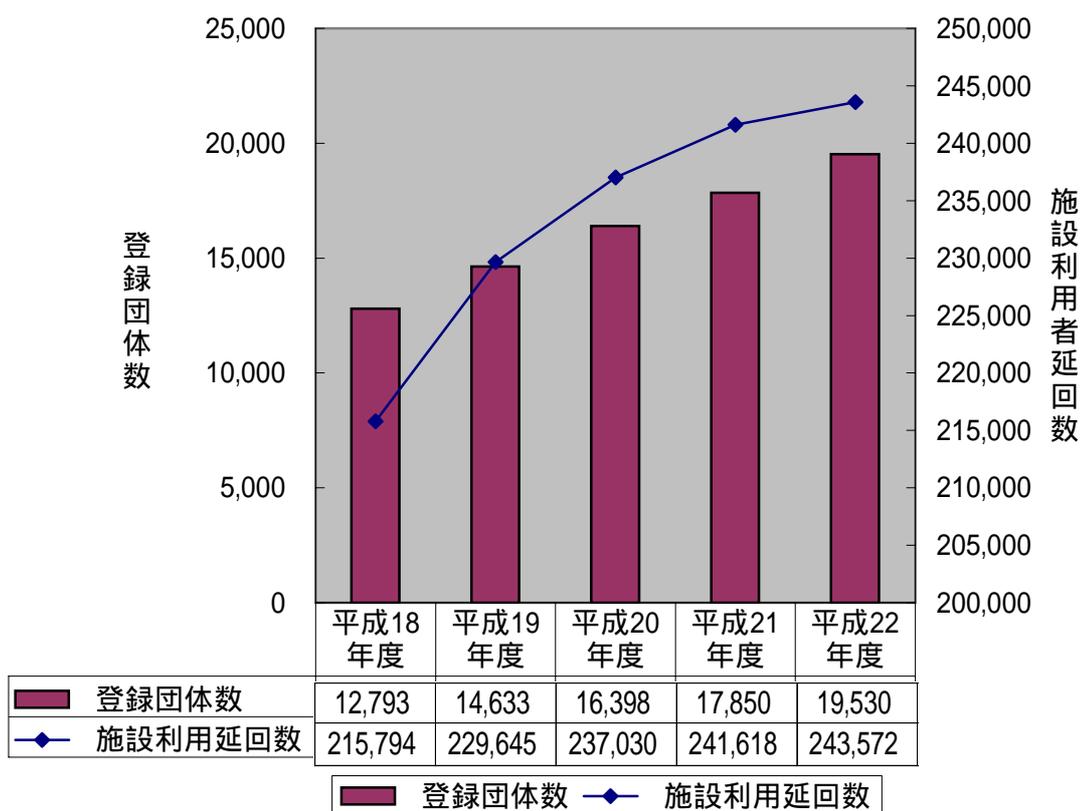
(7) 安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、市民との協働による地域づくり・まちづくりが必要です。

生涯学習の場において、市民との協働による地域づくり・まちづくりを進める前提として、市民ニーズを把握することは必要不可欠です。

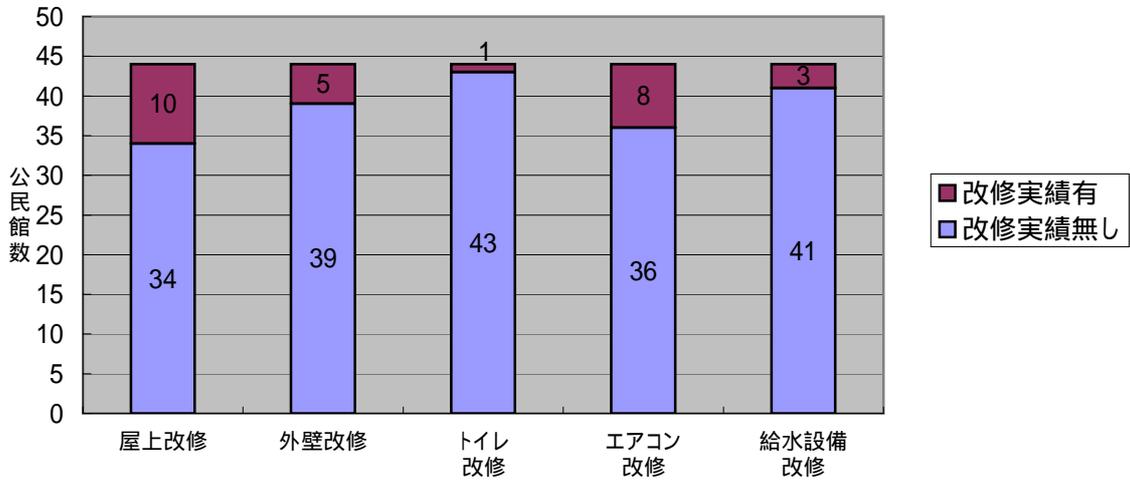
また、地元住民の要望を踏まえ、地域コミュニティ活動の拠点としての施設を確保する必要があるため、公民館未設置である内野地区自治会連合会地区に、特別支援学校増築棟の計画に併せて、(仮称)内野地区公民館を整備するほか、既存施設を安全かつ長期にわたって活用するため、また、震災時の避難場所機能を充実させるため、防水やバリアフリー化工事、環境対策等の施設の改修をさらに推進することが必要です。

さらに、年齢に関係なく教養や知識を身につけられる市民の主体的な学習の場としての需要の高い図書館を充実する必要があります。

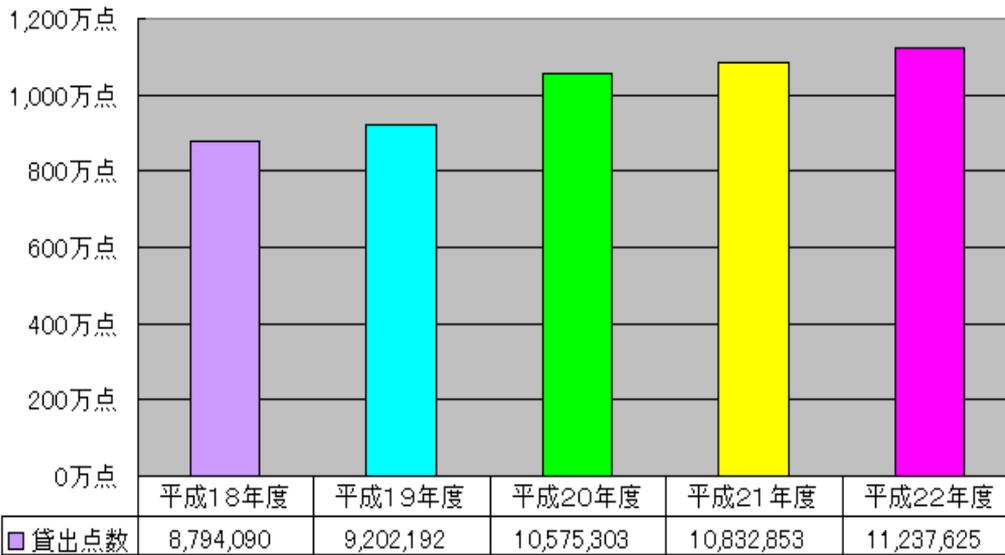
公民館の登録団体数及び施設利用者延回数



築20年以上の公民館(44館)の改修状況(H23年3月現在)



図書館個人貸出点数(図書及び視聴覚資料)



(8) 行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力の導入が必要です。

図書館業務において効果的、効率的な運営を図るため、段階的に業務の委託化が必要です。

(9) 市の重要な観光資源でもある代表的な文化財について、良好な維持管理や資源としての整備が必要です。

[国指定史跡見沼通船堀整備事業]

貴重な歴史資源の維持管理に加えて、適切で迅速な修繕の実施により、市民の方の幸せや「心の安心」に繋げる必要があります。また、再整備などを実施することによって、「市を代表する歴史資源・観光資源」としての価値を付加する必要があります。



多くの人で賑わう「閘門開閉実演」



駐日パナマ共和国大使視察



皇太子殿下視察

見沼通船堀が存在することの意義



見沼通船堀はその仕組みや流通経済の面から非常に貴重な遺構で、遠く県外からも見学者が訪れます。市のイメージアップや観光政策の面でも貴重な存在です。

1 修繕を含めた史跡の維持管理が必要です



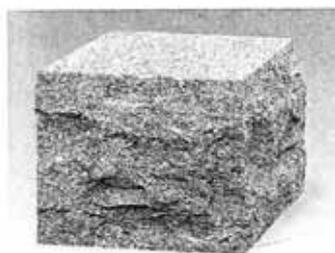
このような状況では史跡の保存に影響があるので、将来的には再整備が必要です。

史跡のあるべき姿(平成9年に整備した時の状態)

2 「閘門開閉実演」や案内看板などの設置により、歴史・観光資源としての価値の付加が必要です



見沼たんぼ周辺の案内看板設置



休憩施設(ベンチ等)の設置

2. 基本方針・施策体系別主要事業

学校施設(校舎及び体育館)の耐震化完了後、災害時には避難場所として活用される体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を行い、災害時に対応できる機能も併せ持つ、安全・安心な学校施設の整備を進めます。

確かな学力を身に付けた心身ともに健やかな子どもを育てるため、きめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消を進め、教育の充実を図ります。

また、学校を支援するボランティアなどの取組みをさらに発展させるため、地域関係団体やボランティアの方々からなるスクールサポートネットワークを構築し、学校、家庭、地域、行政の一層の連携を図ります。

子育て中の親の不安を解消するため、自分自身や子育てについて改めて考える場を提供し、親としての成長を支援し、親同士の交流や地域との交流を活発化させるなど、市民との協働による生涯学習施策をより推進していきます。

また、社会教育施設利用者の安全確保のため、安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力の導入を積極的に進めます。

文化財や収集資料等を保全するとともに、更に未来へと伝えるために、地域のイメージアップや経済的効果を生み出す「資源」としての価値を付加し、市民の幸せや安心に繋げていきます。

(1) 避難場所となる体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新防	学校体育館避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕	52,917 (52,917)	0 (0)	災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施

(2) 自ら学び自ら考え、確かな学力を身に付けた、心身ともに健やかな子どもを育てていく必要があります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	総	少人数指導等支援員の配置 〔教職員課〕	204,654 (203,450)	203,255 (202,058)	授業における少人数指導や担任の学級経営全般の補助を行うため、少人数指導等支援員を配置し、児童生徒の基礎学力の向上を図り、きめ細かな指導を充実
3	総し	学びの向上さいたまプラン推進事業 〔指導1課〕	478 (478)	30 (30)	児童生徒の確かな学力の向上を目指し、「基礎学力定着プログラム」など様々な施策を展開

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 し	学校における食育推進 事業 〔健康教育課〕	100 (100)	75 (75)	学校における食育を推進するため、全小・中 学校で、農業体験や社会体験事業の活用によ る、学校教育ファームの実施 地場産物活用を推進し、米飯実施回数を増加 させ、地元シェフによる学校給食を実施
5	新	防災教育推進事業 〔健康教育課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	災害時に、児童生徒の安心・安全が確保され る体制の一層の整備 (1)市立全中・高等学校にA E Dトレーナー の配置 (2)「学校における防災計画」づくりに向けた 指針の策定 (3)児童生徒が携帯する「防災カード」の作成

(3)一人ひとりに応じたきめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消のために学
校への支援が必要です。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 し	教育相談・教育相談室 運営事業 〔指導2課〕	86,173 (83,019)	73,577 (69,788)	市内に在住・在学する幼児から高校生及びそ の保護者を対象とし、学校(園)生活にかかわ る様々な相談への対応及び児童生徒の心の悩 みや不安の軽減を図るため、課題のある児童 生徒への支援方法を学校と連携し、教職員に 助言
7	拡 し	心のサポート推進事業 〔指導2課〕	267,543 (242,677)	270,092 (241,329)	健全な児童生徒の育成を図るためのいじめ、 不登校等の問題に対応するスクールカウンセ ラー等活用事業、適応指導教室運営事業、さ わやか相談員配置事業の実施
8	拡 総 し	特別支援教育の充実 〔指導2課〕	177,463 (169,404)	905,935 (126,352)	特別支援教育推進体制の充実を図り、児童生 徒に対するきめ細かな指導・支援を実施する 特別支援教育相談センターの相談機能・学校 支援機能に加え、研究・研修機能等の充実

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総	学級等支援員配置事業 〔指導2課〕	105,788 (105,788)	105,788 (105,788)	授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援などを必要とする児童生徒が在籍する学級等において、学級担任と学級等支援員が連携し、配慮を必要とする児童生徒に対してきめ細かな支援を行うために学級等支援員を配置

(4) スクールサポートネットワークの構築を推進し、学校、家庭、地域との連携を強化します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
10	総 し	スクールサポートネットワーク推進事業 〔教育総務課〕	71,097 (51,784)	47,068 (41,387)	非常勤学校地域連携コーディネーターの増員 市民ボランティア支援システムの運営
11	総	学校安全ネットワーク推進事業 〔健康教育課〕	122,066 (121,249)	153,943 (153,032)	防犯ボランティア等による見守り活動の充実と、多くの人の目で子どもたちを見守る「学校安全ネットワーク」の拡充

(5) 管理経費削減のため、エネルギーの削減を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
12	総 し 防	照明LED化推進事業 〔うらわ美術館〕	88,000 (8,800)	1,700 (1,700)	美術館展示室内等の照明をLED化するための工事
13	総 し 防	照明LED化推進事業 〔生涯学習総合センター〕	33,000 (4,700)	25,000 (3,400)	岸町公民館の照明をLED化するための設計及び工事

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(6) 親の学習事業を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
14	拡 総 し	親の学習事業 〔生涯学習総合センター〕	1,144 (1,144)	700 (700)	平成23年度に続き、親の学習ファシリテーターの養成を実施 市内の全公民館で親の学習事業を実施

(7) 安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、市民との協働による生涯学習施策を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	新	生涯学習市民意識調査事業 〔生涯学習振興課〕	1,400 (1,400)	0 (0)	さいたま市生涯学習推進計画改訂に向けた生涯学習に係る市民意識の調査
16	総	(仮称)内野地区公民館整備事業 〔生涯学習総合センター〕	247,470 (62,970)	26,800 (6,700)	ひまわり特別支援学校東側用地に予定されている、ひまわり特別支援学校増築棟の建設計画に併せて、平成26年度の開館に向けた公民館の整備

(8) 行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力を導入します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
17	新 行	地区図書館業務委託化事業 〔中央図書館管理課〕	168,984 (168,984)	0 (0)	平成24年度から3年計画で、地区図書館10館の運營業務を委託化し、正規職員を減員

(9) 市の重要な観光資源でもある代表的な文化財について、良好な維持管理や資源としての整備を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総 し	国指定史跡見沼通船堀整備事業 〔文化財保護課〕	10,437 (10,437)	9,879 (9,879)	「閘門式運河」として名高い国指定史跡見沼通船堀の良好な管理や整備・普及啓発の実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 学校用務業務の委託化

学校用務業務の委託化

学校用務業務について、新たに1校の委託化を行い、行政運営の効率化を図ります。

(2) 入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上

貸付業務の実施方法の改善

入学準備金の募集方法や時期を見直した結果、受験者にとってより利用しやすい柔軟な制度になり得たか検証し、更なる改善を図ります。

収納率向上に向けた返還金滞納整理等の推進

収納対策課と連携し臨戸訪問を積極的に実施するとともに、法的措置に取り組みます。また、口座振替率の向上に向けて、納付書払いから口座振替への変更を働きかけます。

(3) 小中学校の臨時・非常勤職員の配置の見直し

効果的・効率的で質の高い教育行政を推進します。

これまでの臨時・非常勤職員を整理・統合した教員補助員について、学校のニーズに応じた配置のさらなる重点化を図ります。

(4) 学校防犯体制の整備

学校防犯体制の整備

学校防犯体制について、学校、保護者及び防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を拡充していきます。

(5) 小学校給食調理業務の委託化

小学校給食調理業務の委託化

小学校給食調理業務について、新たに3校の小学校の委託化を行い、行政運営の効率化を図ります。

(6) 少年自然の家事業の見直し

一般青少年団体等の積極的な受入

少年自然の家の有効利用の観点から、閑散期における一般青少年団体等の利用を積極的に進めており、平成23年度は12月末時点で6団体延べ416人の新たな利用がありました。

今後は、より積極的な周知に努め閑散期の利用を促進します。

(7) 市民との協働による博物館運営

ボランティアの導入による経費の節減

市立博物館では、博学連携による小学生を対象とした体験学習・講座を実施するにあたり、対応の迅速化、効率化を図るために有償の助手を任用しています。この有償助手を市民等による無償ボランティアに切り替えていき、市民との協働の実をあげ、併せて経費の節減に努めます。

(8) 図書館運営の見直し

地区図書館の業務の委託化

「行財政改革推進プラン2010」の改革プログラム工程表のスケジュールに従い、平成24年度から順次、地区図書館10館の業務を委託化することにより、正規職員を減員し、効果的、効率的な図書館運営を図ります。

(9) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	735,398 千円
-------------------	------------

教育委員会内に配置する臨時職員の、任用人数や期間、勤務時間の見直しを行います。教育要覧の作成について、作成部数の削減や仕様の見直しを行います。

緑のカーテン新規設置校（小、中学校、高等学校、特別支援学校）の、1校あたりの設置単価（消耗品費）を120千円から70千円に見直します。

特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講人数について見直します。

各事業で作成する印刷物の部数や内容を精査し、経費を削減します。

学校給食管理にかかる委託の実施方法や積算の精査を行い、経費を削減します。

学校給食センター管理にかかる委託の内容精査を行い、経費を削減します。

大学公開講座、学校開放講座について、実施回数等の見直しにより経費を削減します。

文化財保護課所管施設について、光熱水費・電話料の見直しを行います。また、土器の館及び旧与野公民館の機械警備業務は長期継続契約とし、委託料の見直しを行います。

文化財調査や発掘調査等に関わる消耗品や写真等について、必要数量を精査し、消耗品費、印刷製本費等の見直しを行います。

市民大学の講師の謝礼を公民館基準にあわせて、報償費を削減します。

事業の講師をボランティアや地域の方に依頼するなどし、報償費を削減します。

子育て関連事業について、「しあわせ倍増プラン2009」の中の「親の学習事業」と統合して、報償費を削減します。

図書館の管理運営に係る報償費、消耗品、光熱水費、委託料等の見直しを行います。

資料の購入について、全図書館での調整を強化し、同じ本の購入を控えたり、新聞・雑誌の購入タイトルを減らすなどの見直しを行います。

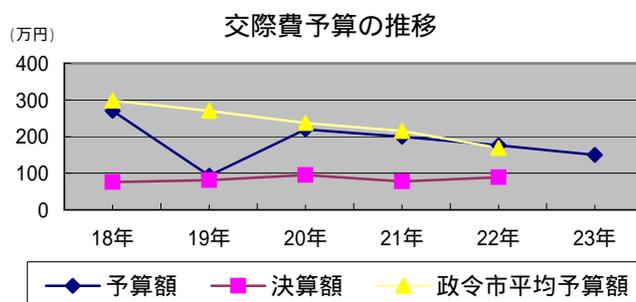
図書館コンピュータシステムの更新を行い、賃借料の削減を図ります。

議会局 平成24年度 局運営方針

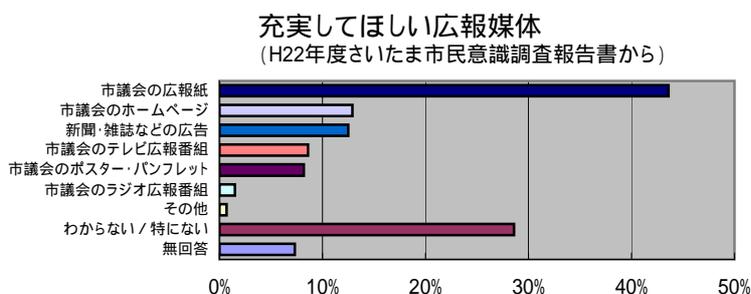
1. 主な現状と課題

市議会の活性化や議会の政策形成機能・監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ります。

- (1) 議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に確保します。また、議員の身分等に関する事務や政務調査費に関する事務等庶務事務を迅速かつ的確に行い、効率的な事務処理に努めます。
- (2) 議長交際費の執行にあたっては、支出の内容や相手方が社会通念上妥当と認められる範囲内で、かつ必要最小限の支出に努めます。



- (3) 適切で円滑な本会議及び委員会運営に資するとともに、議員の議会活動を適切にサポートします。
- (4) 複雑化・多様化する行政需要に応じた議員の議会活動を的確に補佐するための情報・資料の収集及び提供に努めるとともに、議員・委員会の提出する議案の立案補助を行います。
- (5) 議会活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継等、議会広報事業の充実強化を図ります。



2. 基本方針・施策体系別主要事業

市議会の活性化や議会の政策形成機能・監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ります。

- (1) 政務調査費補助金交付に係る事務処理を的確に行います。また、議会棟の管理を適正に行うよう努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1		政務調査費補助金の交付 〔総務課〕	216,000 (216,000)	226,800 (226,800)	議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務調査費を交付
2		議会棟の管理 〔総務課〕	680 (680)	680 (680)	議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に確保

- (2) 指定都市の正副議長としての広範な活動と、その職務が円滑に進められるよう活動支援をします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3		議長交際費 〔秘書課〕	1,400 (1,400)	1,500 (1,500)	議会の円滑な運営を図り、市政の進展に寄与するために、議長が議会を代表して交際をするのに要する経費

- (3) 適切で円滑、能率的な議会運営の支援をします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4		会議録・委員会記録作成及び検索システム登録事業 〔議事課〕	17,658 (17,658)	17,942 (17,942)	本会議の会議録の作成及び委員会記録の作成を行うと共に、本会議の会議録及び委員会記録をホームページに掲載することにより、広く市民に情報を提供

(4) 法制面や情報調査面において、議員の議会活動を補佐し円滑な議会運営を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5		市議会事務局運営事業 〔調査法制課〕	5,477 (5,477)	5,060 (5,060)	議員の議会活動と円滑な議会運営に資する情報の収集、調査及び議員又は委員会が提出する条例、意見書等の立案補助

(5) 議会の活動状況をわかりやすく市民に伝えるため、議会広報紙の発行などの広報事業を展開します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6		市議会広報事業 〔秘書課〕	47,327 (47,327)	51,846 (51,846)	議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報事業を展開

3. 行財政改革への取組

(1) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	1,399 千円
-------------------	----------

他の指定都市等の動向や実績を勘案し、目的や効果を検証して見直しを行っていきます。

これまで行ってきた委託業務の範囲を必要最小限にとどめるよう見直し、職員で対応可能な業務を増やすことにより、経費の削減に努めます。

各委員会の所管事務調査における視察の際、マイクロバスを使用せず、公共交通機関を利用したり、また、他市議会等からの行政視察時に使用していたバスの使用回数を、減らすことにより、バス使用料の経費節減に努めます。

第三者機関に委託している「政務調査費の用途に関する調査」業務の一部について、事務局と第三者機関の役割分担の見直しをすることによって経費の節減に努めます。

選挙管理委員会事務局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

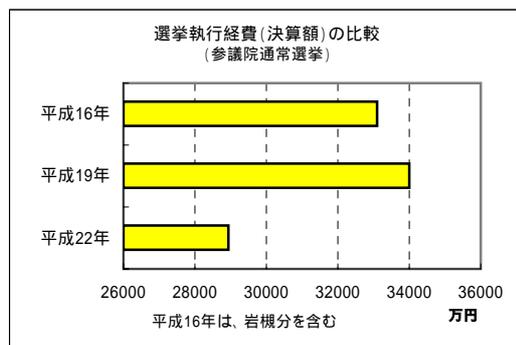
選挙は民主主義の根幹をなす制度であり、民主政治の健全な発展には、選挙の適正な執行と有権者の積極的な投票参加が欠かせません。このため、法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組みに努めます。

(1) 公職選挙法その他関係法令に基づき、各選挙を適正に執行するために、市及び各区の選挙管理委員会が連携して、課題の解決に取り組んでいきます。

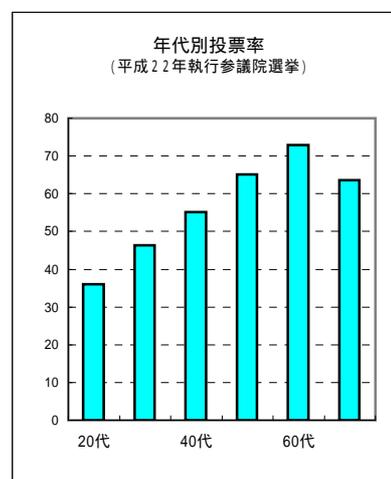
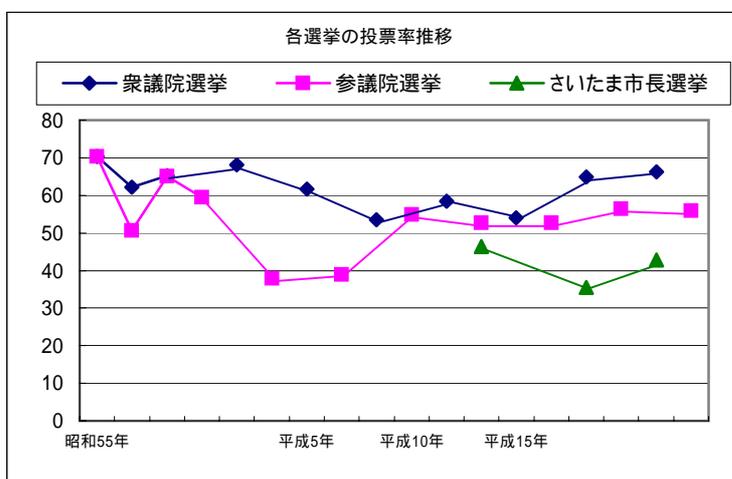
主な選挙の執行予定

選挙名	任期満了日
さいたま市長選挙	平成 25年 5月26日
参議院議員通常選挙	平成 25年 7月28日
衆議院議員総選挙	平成 25年 8月29日

(2) 選挙執行経費については、国の委託費の削減に伴い、平成22年執行参議院議員通常選挙において事務全般の見直しを行ったことにより、約5,000万円の縮減を実現しましたが、引き続き事務の効率化に取り組み、更なる縮減に努めていきます。



(3) 全般的な投票率の低下傾向の中、選挙人が気軽に投票できる環境づくりを推し進めるとともに、とりわけ若年層の投票率が低い傾向にあることから、特に若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく取組みを行います。



2. 基本方針・施策体系別主要事業

法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組みに努めます。

(1) 若い有権者の政治意識の向上や将来の有権者の育成に向け取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1		常時啓発事業 〔選挙課〕	3,454 (3,454)	3,697 (3,697)	選挙啓発ポスター・標語コンクール、中学校3年生向け社会科副読本の配布その他の啓発事業を実施

(2) 任期満了によるさいたま市長選挙の準備事務を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2		市長選挙費 〔選挙課〕	4,139 (4,139)	0 (0)	立候補予定者説明会及び確認団体説明会の開催その他の準備事務を実施

3. 行財政改革への取組

(1) 各選挙の事前準備及び適正・円滑な管理執行
事務全般の効率化を図り、経費の縮減に努めます。

(2) 若者の政治意識の向上、投票参加を促す啓発の推進
啓発団体との協働により、きめ細やかな啓発を計画します。

人事委員会事務局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

地方行政を取り巻く環境が一段と厳しさを増す状況の下、本市職員には、生産性の高い都市経営の実現のため、多様な変化への対応、柔軟な発想や迅速な行動などが求められています。

こうした要請に応えるためには、政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を確保する必要があります。また、職員が高い使命感と倫理観を持って職務に精励できるよう職員の勤務条件を調査研究し、必要な勧告を行う必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、各試験区分における受験者数の増加と、人物重視の採用試験を一層充実する必要があります。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	19	20	21	22	23
採用予定人員(人)	130	100	82	200	75
申込者数(人)	1,428	1,265	1,678	2,430	2,016
受験者数(人)	1,151	1,003	1,264	1,906	1,378
合格者数(人)	182	155	110	286	110
競争率(倍)	6.3	6.5	11.5	6.7	12.5

- (2) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

過去5年間の給与勧告(給与月額、特別給の格差等)

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与(注)	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	増減額	率
平成19年	円 259	% 0.06	月 4.50	月 0.05	万円 2.6	% 0.37
20年	据置き		4.50	-	-	-
21年	791	0.19	4.15	0.35	15.6	2.33
22年	1,179	0.28	3.95	0.20	10.2	1.56
23年	1,213	0.30	3.95	-	1.9	0.30

注 各年の平均年間給与の増減額及び率は、その年にされた改定前後での増減額及び率となりますので、前年との比較ではありません。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催や大学等主催の就職説明会への参加による積極的な広報活動の展開のほか、採用試験受験申込みにおける電子申請の推進により受験者の利便性の向上を高め、受験者の拡大を図るとともに、面接試験をはじめ採用試験の手法の充実に努めます。

また、職員の適正な勤務条件を確保するため、給与制度のあり方の研究、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与実態調査の実施のほか、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

(1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	行	職員採用試験事業 〔任用調査課〕	11,416 (11,406)	11,307 (11,307)	職員の採用に関する競争試験・選考の実施

(2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	703 (703)	648 (648)	給与に関する報告・勧告に向けた取組み
3		公平審査事業 〔任用調査課〕	161 (161)	140 (140)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及び不利益処分に関する不服申立てについての公平な審査・判定

3 . 行財政改革への取組

(1) 多様な人材の確保に向けた取組み

大学等主催の就職説明会に積極的に参加し本市の魅力や情報を発信することで、受験者の拡大を図り、多様な人材の確保を図ります。

受験申込みにおける電子申請の利用率を向上させることで、受験者の増加と申込み受付事務の軽減化を図ります。

人物重視の職員採用を推進するため、面接試験の受験者数の増加を図るとともに同試験の充実を図ります。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	110 千円
-------------------	--------

電子申請による受験申込みを推進することで、受付事務の軽減化を図ります。

採用試験会場については市有施設を活用することで、コストの削減を図ります。

監査事務局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

現在、国において、地方分権の推進により地方行財政検討会議において監査制度の見直しが検討されている状況にあり、地方自治体にも監査機能の充実、強化が求められております。

- (1) 公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。
- (2) 監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。

- (1) 監査、検査、審査の実施及び監査事務の調査、研修等を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1		監査事務局運営事業 〔監査課〕	10,106 (10,106)	10,106 (10,106)	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行について監査等を実施

3. 行財政改革への取組

- (1) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	428 千円
-------------------	--------

需用費等に係る見直しを行います。

農業委員会事務局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

農業従事者の高齢化や後継者不足等により農家が減少し、耕作されない農地が年々増加する傾向にあります。

また、多様な経営形態の農業者に対応するため、効率的な農地情報の提供が求められています。

- (1) 農地の適正管理を推進することにより、優良農地を確保し、遊休農地の減少に努めることが必要です。

遊休農地面積の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
遊休農地面積	51.1	49.7	62.0	67.0	67.0

- (2) 農地の貸借を進め、今後も認定農業者等への利用権設定を推進し、農地の効率的な利用を図ることが必要です。

利用権設定面積(新規設定分)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用権設定面積	11.9	7.7	7	7.8	13.1

- (3) 証明書発行及び農地転用履歴の検索を効率的に行うため、農地・農家台帳システムの改修を行う必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し農地の適正管理を推進するとともに、農地の貸借を促進し優良農地の確保と効率的利用を図ります。また、多様な経営形態の農業者に対応できるように効率的な農地情報の収集、整理分析及び提供に努めます。

- (1) 農地法等の法令業務を適正に執行するとともに、証明書発行、農地転用履歴の検索を効率的に行うため農地・農家台帳システムの改修を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕 〔農地調整課〕	58,039 (52,138)	47,469 (41,173)	(1)証明書発行及び情報提供を効率的に行うため農地・農家台帳システムを改修しシステムを円滑に運用 (2)農地の権利移動及び転用許可等の事務

- (2) 優良農地を確保し遊休農地の減少に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2		農地利用集積実践事業 〔農業振興課〕	273 (273)	273 (273)	農地貸借情報の収集と提供、認定農業者等への利用権設定の推進及び農地パトロールによる遊休農地解消指導を実施

3. 行財政改革への取組

- (1) 国有農地管理業務の適正化を推進
市費の負担をしないよう今後も交付金の確保に努めます。
- (2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	100 千円
-------------------	--------

事務用品の見直しを行いコスト削減を図ります。
印刷費の見直しを行いコスト削減を図ります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

安全安心な水道水を安定して供給するため、既存施設の計画的、効率的な改良更新を行うことはもとより、湧水や地震等災害時に強い、信頼性の高い水道を目指します。また、水道に対する多様化するニーズを反映した、質の高い給水サービスを提供します。

(1) 水道施設の改良・更新に併せ、耐震化を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総	水道施設整備事業 〔水道計画課〕	8,429,660	7,485,229	水の安定的な供給を図るための施設整備の推進

3. 行財政改革への取組

(1) 計画的な施設整備の推進

今後、水需要の増加が期待できない一方で、水道施設整備事業には多額の財政需要が見込まれることから、中長期的な財政収支見通しに基づく計画的な施設整備を推進していきます。

特に、事業の財政基盤を長期的に安定させるため、借入金である企業債の残高縮減に努め将来の金利負担の軽減を図ることで、更なる事業経営の健全化に努めます。